

- 16.03 ジャーナリスト保護委員会(CPJ)は、その報告書“2011年プレスへの攻撃-シリア”(2012年2月22日公開)で、次のように述べている。
- 一政権は、3月に効果的な報道管制を施行し、アサドの支配に終止符を求めて抗議行動や報告をおこなった国際ジャーナリストを入国禁止にし、地元のジャーナリストを拘留し、隠蔽しようとした。マスコミ報道を沈黙させる広範なキャンペーンでは、政府がジャーナリストを拘束し、外国人ジャーナリストを追放し、携帯電話、固定電話、電気を停止し、抗議行動が勃発した都市でインターネットを襲撃した。政権はまた、暴力を使ってジャーナリストのソーシャルメディア・サイトのパスワードを抽出し、ソーシャルネットワーキングページを汚損し、政府寄りのオンライングループシリア電子軍を使いソーシャルメディア・サイトをハッキングし、政権のコメントを掲載した。|| [15a]
- 16.04 世界中のプレス制限の分析でCPJは“最も検閲の厳しい国家”を2012年5月2日に公表し、シリアをエリトリア、北朝鮮につづく3位に置いた。[16f]
- 16.05 英連邦外務省(FCO)“人権と民主主義の報告書2011”(FCOレポート2011)(2012年4月30日発表)は、以下のよう  
に指摘した—国際および地元の人権団体はシリア政府が2011年に活動家、ジャーナリストやブロガーを逮捕追放、拘  
留したとの刑事告発を行ったと報告した。これは表現の自由を守ることを意図して8月にアサド大統領によって承認さ  
れた新メディア法の発効にもかかわらず、発生した。|| [5b] (p340)
- 16.06 米國務省2011年“人権慣行に関するカントリーレポート”(USSDレポート2009)(2012年5月24日発表)は次のように  
述べている。
- 一憲法は言論と報道の自由を謳ってはいるものの、政府は事実上これらの権利を排除していた。
- 一政府は違法な表現を構成するのは何かを判断する広範な裁量権を維持し、個人が報復を恐れることなく公的にも私  
的にも政府を批判することは困難であった。政権も、その派閥を変動することや発話扇動派閥を禁止する刑法の条項  
を追加することによって、また、政治的な会合を監視し、情報提供者者のネットワークを使用することによって、批判をつ  
ぶそうとした。|| [7b] (Section 2)
- 16.7 言論の自由に関するフリーダムハウスの調査2011 - シリア[FH プレスフリーダム2011]、(2011年10月17日公開)は  
以下のように述べた：
- 一2001年出版法は、すべての印刷メディア上で広範な国家統制を可能にし、そして、“国家安全保障”や“国民の団  
結”のほか、“不正確な”情報の公表の問題など政府が機密と見なされるトピックに関するレポートを禁じた。個人が出  
版法の違反で有罪になった場合、50万から100万シリアポンドまでの罰金か、一から三年以下の懲役で有罪となる。  
|| [14b]
- 16.08 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は2009年2月のレポート、“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁判所”  
は、以下のように報告した：
- 一2007年1月以降に決定したことが知られている237例のうち、SSSC[最高国家安全保障裁判所]は、“人種や宗派間  
の緊張をあおる宣言を行う”、“国民感情を弱め、虚偽または誇張された情報を拡散”または“外国人とシリアの関係を  
乱す行為”を犯した等、漠然と範囲を広げた犯罪に基づいて少なくとも153の被告に刑を宣告した。シリア政府は長い  
間、刑法の主な方策として批評家、または認識批判を黙らせるように、主にスピーチや文章に基づいて、そのような広  
い言葉遣いを用いた“安全保障”の規定に依拠している。|| [39c] (p3)
- 表現の自由の犯罪の詳細については、2009年2月HRW報告書、“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁  
判所”を参照。[39c]  
また、「最高国家安全保障裁判所(SSSC)」も参照。
- 目次に戻る  
ソースに移動
- 16.09 USSDレポート2011は、具体的に次のように述べている：
- 一(2011年)8月25日まで施行されたメディア法は、特に“公共の不安を引き起こす、国際関係を乱す、州または国の  
結束の尊厳を侵害する武装勢力、または国民経済と金融システムの安全に危害を与えた時の士気に影響を与えるよう  
な”、“不正確な”情報の公開を禁止した。そのような情報公開で有罪となった者は、1年から3年までの懲役刑および  
50万から100万シリアポンド(SYP)(9,000~18,000USD)に及ぶ罰金の対象となった。8月25日に発行された新しいメ  
ディア法によれば、ジャーナリストが自分の職業を実践したことにより投獄されることはなくなった；しかし、彼らは政権に  
反対して発言した場合、100万SYP(18000USD)までの罰金を課せられる可能性がある。|| [7b] (セクション 2a)
- 16.10 RSF報告書は、以下のよう述べた—私有マスコミの出現にもかかわらず、バース党は、常にニュースコンテンツに締め  
付けを維持している。2008年に国際的な舞台へのシリアの復帰が、状況を変えることはなかった。|| [16a]
- 16.11 RSFは2012年1月26日公表した2011年の(言論の)自由ランキングでシリアを(179カ国中)176位とランク付けしてい  
る。(1位が最も自由度が高く、179位が最も自由でない。)[16c]
- 16.12 FH報道の自由2011は、以下の点を指摘した—テレビやラジオ放送は一般的には、国によって制御され、存在するいく  
つかの民間放送局は、ニュースや政治的な問題を報道しない。|| [14b]
- 16.13 フリーダム・ハウス報告書「世界の自由2012 - シリア」(2011年を網羅、2012年3月22日公開)は以下のよう述べた：

一学問の自由は大きく制限されている。いくつかの私立大学が近年設立され、その中の学問の自由の程度が変化してきた。大学教授が異議を表現したため解雇または投獄され、何名かは、2011 年の暴動の間に殺された。例えば 9 月のある週には、ホムスで 4 人の大学教授が暗殺された。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

2010 年 7 月 15 日に、RSF は、シリアの報道の自由の批評を発表し、バシヤール・アル・アサドの即位 10 年後に、依然として、政府が誰がジャーナリストとなることができるかを決定している。と述べた。 [16e]

目次に戻る  
ソースに移動

## 活字媒体

16.14 USSD レポート 2011 はこう述べている:

一政府は地元の印刷と放送メディアに広範囲な制御を行使し、法律は、政府の要求に応じて、それらの政府筋が明らかにしない記者に対し厳格な処罰を課している。政府や Ba'ath 党は、ほとんどの新聞社の住宅を所有し、運営している。通常、政府とのかかわりを持つ個人によって所有、製造されているいくつかの半独立の雑誌が同年の間に出版された。出版物は国で発行可能であったという信頼できる報告があったものの、政府は、すべてのクルド語の出版物を禁止した。...

一政府は、ほぼすべての書籍の出版社を所有または管理している。政権に批判的な書籍は違法である。|| [7b] (セクション 2a)

16.15 フリーダムハウスの調査、世界の自由 2012 年は以下のように報告した: 近年では 12 以上の私有新聞や雑誌が新しく発刊されたが、2011 年の混乱時には確立された新聞や雑誌でさえ、国内の政治問題に関しては遠まわしに扱った。2001 年のプレス法は当局が任意にライセンスの発行を拒否または発行済みライセンスを取り消すことを可能にし、政府の検閲にすべての材料を提出するプライベートプリントコンセントを強いる。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

16.16 USSD レポート 2011 は次のように述べている:

一コンテンツが重要または機密であると判断されたとき、流通又は輸入に先立って、国内および外国の出版物を検閲する情報文化省はその流通を停止した。政府や治安当局を脅かす、あるいは恥をもたらす重大情報の公表あるいは配布は禁止されていた。アラビア語の資料の検閲は通常より厳しいものであった。

一地元のジャーナリストは、大統領と彼の家族、セキュリティサービス、アラウィー派の人や宗教団体への批判に自己検閲を行使した。これらのガイドラインを守らなかった外国人ジャーナリストは国から締め出され、ルールを破ってこれらの問題について書いた国内のジャーナリストは国外退去しなければならないか、帰国後逮捕されるリスクにさらされた。|| [7b] (セクション 2a)

16.17 同報告書はまた、以下のように指摘した—(2011 年)8 月 5 日、人権オブザーバーが伝えるところによれば、親政権グループのメンバーであった覆面男たちが、著名な漫画家兼活動家 Ali Ferzat を誘拐し、もはや絵を描くことができないように両手を骨折させ、彼の頭を袋で覆い路肩に投げ出した。年末の時点で事件に関連する一切の公的調査や逮捕はなされていなかった。|| [7b] (Section 2a)

16.18 FCO 報告書 2011 は述べた—国営メディアは無批判に親政権だった。|| [5b] (p340)

## ラジオとテレビ

16.19 フリーダム・ハウスの調査、世界における自由 - 2012 は、以下のように報告した—ニュースを含まない形式のいくつかのラジオ局を除き、すべての放送メディアは国営放送である。しかし、衛星放送用アンテナが普及しており、ほとんどのシリア人は外国の放送へのアクセスを持っている。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

16.20 FCO レポート 2011 は以下のように指摘した—UAE からオリエントテレビ放送などのような、シリア政府に批判的な個人所有のテレビ局の配信は政府によって何度も切断された。国営メディアは無批判に親政権だった。|| [5b] (p341)

16.21 FCO レポート 2011 は以下のように指摘した—政府は、いくつかのラジオやほとんどのローカルテレビ会社を所有しており、情報省は、すべてのラジオやテレビのニュースを密接に監視し、エンターテインメントプログラムには、政府の政策の遵守が要求されていた。政府は一部のアラブネットワークを妨害し、所有権と使用上の制限を課していたにもかかわらず、衛星放送用アンテナは広く使用されていた。|| [7b] (セクション 2a)

16.22 同 RSF レポートは次のように指摘した—カタールのテレビ局アルジャジーラは、(2011 年)4 月 27 日に同局が、スタッフに対する脅迫や脅威があったため、シリアでの活動を無期限に中断したことを発表した。放送局の社員がシリア当局による脅威の標的にされており、その敷地に、石や卵が投げつけられた。|| [16a]

## ジャーナリスト

16.23 FH 報道 自由 2011 は以下のように述べた—法律もまた、総理大臣がジャーナリストにライセンスを付与すること、および公益に関する理由で拒否できることを定めている。|| [14b]

16.24 同報告書はまた、以下のように述べた、—ジャーナリストは逮捕、拘禁と拷問、国外追放、および法外脅迫を含む頻繁な嫌がらせに直面している。|| [14b] フリーダム・ハウス世界の自由 2012 年調査はまた、2001 年プレス法が政府の要請に応じて、ソースを明らかにしない記者に罰を課することを指摘した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

16.25 国連人権理事会“シリア・アラブ共和国調査独立国際委員会報告書”(2011 年 11 月 23 日発行)は、多くのジャーナリストやウェブ活動家が、拘留やデモについて報告したために拷問を受けたと主張していると指摘した。 [56e] (恣意的

## 拘禁)

- 16.26 CPJは、2012年2月16日付のレポート“ニュース妨害のためにシリアで14人が逮捕”で、以下のように述べている：

—ジャーナリスト保護委員会は、メディアと表現の自由のシリアセンター(SCM)と共に、14人のジャーナリスト、ブロガー、自由活動家の逮捕について危機感を表明した。同グループは、外国人ジャーナリストが事実上国から禁止されているとして、シリアでの毎日の動向に関する情報を引き出す上で重要な役割を果たしてきた。

—“これらの逮捕はシリア人のためだけではなく、国際的なメディアへの重要な情報源を閉鎖するあからさな試みである”と、CPJ副所長ロバート・マホーニー氏は述べた。“プロのジャーナリストであれ、携帯電話を持つ市民であれ、シリアの騒乱を報告する人物は逮捕や身体的暴力の危険にさらされている。ダマスカスは直ちに拘束されたすべての人を解放し、その残忍な弾圧を停止する必要がある。” || [15g]

- 16.27 大統領バシール・アル・アサドへの2010年7月公開書簡でCPJは、フリーのジャーナリスト、アリ・アル・アブドゥラーが刑務所にいる間重要な記事を執筆したため30ヶ月の実刑判決を完了しても保持されている案件を強調した… || [15f] また、調査ジャーナリストBassam Ali とSuhaila Ismailは、彼らが2005年と2006年に書いた汚職についてのレポートに関連して、現在、軍事裁判に直面している… || [15f] 同様に、RSFは2010年7月、アル・アサドの最初の10年についての批評をリリースし、このように述べた：—ジャーナリストとサイバー反体制派は、常に監視下に置かれており、しばしば尋問のために召喚される。政府の方針に異議を申し立てる人は、速やかに逮捕され、投獄されることが確認されている。多くが脅威と嫌がらせのため、同国を去ることにした。 || [16e] (民主主義を望む政府反対派の弾圧)

目次に戻る  
ソースに移動

- 16.28 FH機関紙、フリーダムレポート2011は以下のように述べている：

—国内および外国のジャーナリストの両方が、大統領、彼の家族、または治安部隊に対する批判を含まない範囲に制限し、クルド少数民族または少数派アラウィー派の人などの問題に関する議論という“赤線”を避けて報道を行っている。政府に対するいかなる批判も、訴訟、罰金、嫌がらせ、解雇につながる可能性がある。しかし、ジャーナリストの間で自己検閲の広まりを引き起こし、ニュースが特定の話題を網羅するのは許されているかについてあいまいさが残っている。 || [14b]

- 16.29 USSDレポート2011は以下のように述べている：

—これまでと同様、政府軍は、国家に批判的と見なされるジャーナリストや他の作家に嫌がらせ、拘束、逮捕をおこなっている。嫌がらせには、国が脅迫の試みのためジャーナリストを解雇することや、またはジャーナリストの認定のための要求に対する拒否が含まれていた。 || [7b] (Section 2a)

- 16.30 RSFレポートは次のように述べている—物理攻撃の毎日の例がある。AP通信とロイター報道機関のために働いた外国の記者は、逮捕され、追放された…ある時点で、実質的にはビザが付与されていなかったが、外国人ジャーナリストは非常に短い期間ではあるものの、再入国が許可されている。 || [16a]

- 16.31 ジャーナリスト保護委員会はその報告書、2012年2月22日公表“2011年のプレスへの攻撃 - シリア”で、以下のように述べた：

—8月の有名な漫画家 Ali Ferzat に対する残忍な暴行の三日後、政府はジャーナリストの投獄の“禁止”と表現の自由のために許可された新しいメディアの法律を可決した。その後、数名のジャーナリストが投獄されることがそれに続いた。11月には、カメラマン Ferzat Jarban は彼の作品に関連して CPJ が1992年に詳細な記録の維持を始めて以来シリアで殺害された最初のジャーナリストだった。[15a]

- 16.32 同報告書はまた、次のように述べた—(2011年)8月に採択された法律の下で、ジャーナリストは、CPJの調査によると、報道で“国家の団結と国家の安全保障”を害するなどあいまいに定義された違反の場合は1万ポンド(米国21000ドル)までの罰金に直面した。シリアは、2011年にメディア法を検討した少なくとも3つの政府の一つであり、それは改革として描かれたが、重要な報告の場合制裁措置を課された。 || [15a]

- 16.33 BBCニュースは、2012年2月22日のレポート、“ジャーナリストMarie ColvinとRemi Ochlikがホムスで死亡”で以下のように述べた：

—2人の著名な西洋のジャーナリストが[2012年2月22日]水曜日にシリアで60人が死亡した最新の暴力事件の際、シリアのホムスの路上で殺害された。

—Baba Amr地区の仮設メディアセンターを破裂弾が直撃した際、サンデータイムズのアメリカ人レポーターMarie Colvinおよび受賞歴のあるフランスの写真家、Remi Ochlikが死亡した。軍はホムスの反対勢力が制圧していた領域を数週間に渡り包囲し砲撃していた。 || [28c]

- 16.34 USSDレポート2011は次のように述べている：—政府は、地域のアラブメディア共同体を形成するジャーナリストによる数年にわたる努力を阻止し続けた。 || [7b] (Section 2b)

- 16.35 国境なき記者団は、2012年6月5日にアクセスされたその報告書の中で、殺害され、逮捕された、市民ジャーナリストの数が日々上昇する様子は当局によって殺されたジャーナリストの詳細を示す。[16g]  
また、クルド人政治活動家とクルド人も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## インターネットの自由

- 16.36 RSFレポートは以下のように述べた:  
 一2005年に情報省は、その適用範囲にインターネットを含めるため、プレス法の改定を始めた。2007年以降、インターネットカフェを運営する人は、ディスカッションフォーラムで客が投稿したすべてのコメントを記録することが法的に義務付けられている。昨年[2010]末に、内閣は、内閣総理大臣Mohammad Naji Otriが策定した、Web上の情報の流れをさらに制限するために設計されたインターネット上の通信法案を承認した。3月中旬に民衆の抗議運動が始まって以来、メディア従事者の虐待は増加している。当局は、抗議活動を防ぐために個人的にデモンストレーションに出席することからジャーナリストを妨害してきた。多くのシリアのジャーナリストやブロガーが逮捕され、拷問を受けている。|| [16a]
- 16.37 同報告書はまた、次のように指摘した 一Webはますます大きな役割を果たし、政府によって募集されたサイバー軍により、特に密接に監視されている。反アサドプロパガンダ、偽情報の流布、電子メールやソーシャルネットワークのアカウントのハッキング、フィッシングなど、真の情報と偽情報戦争はシリアで繰り返されている。|| [16a]
- 16.38 国境なき記者団による2012年5月2日のさらなるニュースリリースは、次のように述べている:  
 一Web上で、ソーシャル・ネットワーク・サイトのサイバー反体制派をトラッキングするサイバー軍がその活動を倍加している。Webページや反アサドメッセージでデモ参加者を支援するサイトにメンバーが殺到している。  
 Twitterのアカウントが、ハッシュタグ#Syriaによって提供される情報に干渉するために作成されている。  
 一サイバー軍はまた、反政府のページに暴力の訴えを投稿し、それらが抗議者のせいであるふりをして民衆蜂起を信用させようとしている。反体制派を監視するために、当局は、FacebookやTwitter上の偽のログインページを作成することで、フィッシング詐欺のテクニックを使用して個人情報を入手している。|| [16f]
- 16.39 FH報道の自由報告書2011は、以下のように述べている。  
 一2005年には、プレス法は、電子出版物に適用されるように修正され、電子メディアの編集者が少なくとも25歳以上であること、シリア国民とシリアの現在の住民であること、外国政府の職員でないことを要求した。2010年後半に、シリア政府は、当局がオンラインジャーナリストやブロガーの事務所に入り、資料を押収し、ブロガーを刑事裁判で起訴できる新しいインターネットの法律を承認した。また、提案された法律は、彼らの書面の審査を提出するジャーナリストを必要とする。法律が議会を通過した場合、それはインターネットが現在可能にした表現の自由をかなり抑圧するだろう。|| [14b]
- 16.40 2010年1月リリースされたヒューマンライツウォッチ(HRW)ワールドレポート2010は、次のように述べている一政府は、それが他のメディアに課していた制限をオンラインアウトレットに拡張した。政治的なウェブサイトのインターネットの検閲は、広汎性であり、ブロガー(Googleのブログエンジン)や、FacebookやYouTubeのような人気のあるウェブサイトに及ぶ。|| [39b] (p2)
- 16.41 2009年10月のCPJレポート:“中東のブロガーストリートは、オンラインをリードする”は、以下のように述べた一シリアでは、特にそうするようにライセンスされていない限り、政治的なコンテンツを公開するサイトが電子出版を禁止するために、同国の報道法を拡張する。“嘘”や“偽造された報告書”の公表は、罰金や懲役刑で処罰される。|| [15b]
- CPJ2009年4月報告書は、“ブロガーになるのに最悪の10国”にシリアを含め、こう指摘した:**政府は、政治的に微妙な話題を扱うサイトをブロックするフィルタリング方式を使用している。当局は、“虚偽”、または“国民の団結”にとって有害とみなされるコンテンツ(それが第三者マテリアルでも、)を投稿するブロガーを拘留した。自己検閲が広く普及している。2008年に、通信省は、インターネットカフェのオーナーにすべてのバトンから身分証明を取得する事、使用の顧客名と時刻を記録する事、また当局に定期的に文書を提出する事を命じた。人権団体は、当局が反政府として知覚したブロガーに嫌がらせや拘留を行うことに留意した。|| [15d]  
 「調査」も参照。
- 16.42 フリーダムハウスの「世界の自由」2012年調査は以下のように報告した:シリア人は、反対派、クルド人の政治、イスラム組織、人権、および特定の外国(特にレバノン)のニュースサービス等に関連付けられている200以上のサイトをブロックする国営サーバーのみを介してインターネットにアクセスする。ソーシャル・ネットワーク・キングやビデオ共有サイトもブロックされている。Eメールのやり取りは、伝えられるところによれば、諜報機関によって監視されており、これは、しばしばインターネットカフェのオーナーは、顧客を監視する必要がある事を意味している。政府は脅迫によって自己検閲を促進することに成功している。2011年には、11月と12月にホムスで2人の市民ジャーナリストが殺害され、インターネット経由で市民ジャーナリズムのリスクが増加した。また、シリア電子軍や、政府寄りのハッキンググループは、アサド政権から明らかな支持を受けて反政府のウェブサイトのシリーズを攻撃した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 16.43 USSDレポート2011は次のように述べた:  
 一政府がインターネットへのアクセスを制限し、電子メールやインターネットのチャットルームを監視したという報告があった。個人およびグループは、刑罰の見通しなしに電子メールによるものを含むインターネットを介した発言をする事は出来なかった。政府がインターネットの使用を規制しユーザーを訴追するために、メディア法、ならびに一般的な法律上のコードを適用している。  
 一政府は、多くの場合、電子メールなどのインターネット通信を監視し、干渉し、様々な都市でインターネット・サービスを遮断した。安全保障支部は、インターネットの自由を制限するための大部分を担当した。政府は安全保障支部のモニタリングとインターネットの検閲を監督または制限していない。インターネットの全体停止が、しばしば通常の反政府

抗議行動のタイミングに合わせて金曜日に発生した。様々なグループによると、同国のインターネットサービスプロバイダーのすべてが定期的にさまざまなWebサイトへのアクセスを遮断した。オブザーバーは、改革推進派のWebサイト All4syria.orgとクルド人勢力、ムスリム同胞団は、シリアのムスリム同胞団、およびSharq al-Awsatのような反政府アラビア語の新聞に関連する約 180 のサイトが一度や二度はブロックされたと推定した。

—ほぼ 5 年後にあたる 2 月 8 日に政府は、FacebookやYouTubeの禁止を解除した。しかし、人権オブザーバーは、政府が国内で政府の暴力に関する情報の報告を阻害し続けた事を報告した。特にデモ隊についてのYouTubeの画像をアップロードしたものは、殴られ、逮捕され、殺された。12 月に政府は、抗議に対する暴力のドキュメントおよび証拠の共有のために市民によって使用されていたiPhoneの使用又は輸入を禁止した。人権活動家は、政府がしばしば強要または報復する事を目的としてインターネット上で活動家の個人を特定できる情報を収集しようとしたと判断した。活動家は、彼らが彼らの電子メールやソーシャルメディアのアカウントにパスワードを引き渡すために当局によって強制されたこと、およびそれらのWebサイトやアカウントが政府への忠誠とサイバー犯罪者による攻撃の対象となったことを報告した。野党議員と独立したレポートでは、インターネットやモバイル通信が政情不安の重要な瞬間の間に地域ごとに切断されたことを示した。 || [7b] (Section 2a)

- 16.44 FCO人権と民主主義のレポート2011(2012年4月30日公開)は、以下のように報告した—オンライン監視、インターネットの検閲、および人権団体と独立したメディアによって報告された政府によるインターネットサイトへの頻繁なアクセスブロックは、日常茶飯事であった。信頼できる独立した報告は、政府が支援する“電子軍”が、野党のソーシャルネットワークサイトを監視し、抗議運動の信用を落とすため、自分のページに暴力に偽の訴えを掲載していることが示唆された。 || [5b] (p341)

- 16.45 2009年11月のCPJの世界中のインターネットのフィルタリング、ブロッキングを追跡する オープンネットイニシアティブ(ONI)についての記事はこのように述べた:

—“我々は、第三世代のコントロールとなった” [プロジェクトコーディネーター、ジリアン]ヨークは、インターネットの検閲について語った。“第一世代は、中国のIPブロッキングのような単純なフィルタリングだった。” 第二世代は、インターネットカフェでのスパイ、または閉回路のカメラを配置することから自身のコンピュータ上のトラッキングソフトウェアをインストールする遠隔監視だった。“第三世代のコントロールは、上記すべてを組み合わせる。我々は、中国、シリア、ビルマでそれを確認した。それは非常に広範なアプローチだ”と、ヨークは嘆いた。 || [15c]

- 16.46 2012年2月27日のCPJの記事、“シリアで4番目のジャーナリストが先週殺害”は、以下のように報告した:

—報道によると、ホムスの包囲された町での政情不安を放映したシリアのビデオグラファーが、金曜日[2012年2月24日]に迫撃砲による攻撃で殺害された。Anas al-Tarshaは同週にシリアで死に至った4番目のメディア関係者であった。

—Al-Tarshaは衝突と軍事行動を定期的に撮影し、YouTubeで動画を投稿した… 死者と都市への攻撃について、アラビア語放送のインタビューを受けていた。彼の映像はまた、市民、報道機関のサイトに登場し、報道によると…国際メディアは、Al-Tarshaや市民ジャーナリストが撮影した映像に大きく依存し始めていた。

—CPJの調査によると全部で、最近の4ヶ月で8人のジャーナリストがシリアで殺害された事を示している。 || [15h]

- 16.47 イスラムグループのアナリストMurad Batal al-Shishaniは、BBCアラビア語ニュースのための22の記事(2012年6月)で、“聖戦主義者”のTwitterの存在がより洗練されたものになる”と指摘した:—聖戦主義者とそのTwitter上での同調者が洗練され、増加しているというよりはむしろプレゼンスが限られている…シリアは聖戦シンパのTwitterでの活動のなかで支配的なトピックの一つである。彼らは、アサド政権に対する蜂起のための寄付を奨励しており、サウジアラビアが6月にシリアのため募金活動を禁止された後に、そのような寄付のために彼らのチャンネルを促進することにTwitterを使用しています。 || [28h]  
「監視」および「最高国家安全保障裁判所」(SSSC) も参照。

目次に戻る  
ソースに移動

## 17. 人権機関、組織および活動家

- 17.01 女性差別の撤廃に関する国連委員会(UN CEDAW)2007年6月の総括コメントは、以下のように報告した:市民社会組織との協力作業に締約国の重点を観察し、締約国は連合法の改正過程にあることを指摘しつつも、委員会は、現在、該当する法律が市民社会組織の設立と運営を妨害することを懸念している。 || [32a] (para 35)

- 17.02 フリーダムハウスの調査、「世界の自由2012年」は、以下のように報告した:結社の自由は厳しく制限されている。すべての非政府組織(NGO)は、一般的に改革派や人権団体への登録を拒否し、政府に登録しなければならない。無免許の人権団体の指導者が頻繁に国家による人権侵害を公表するために投獄されている。 || [14a] (政治的権利と市民の自由)

- 17.03 世界拷問反対機関(OMCT)は、“抗議において堅く立つ - 人権擁護活動家の保護の監視:年次レポート2009”(2009年6月19日リリース)で、次のように述べている:

本COI報告書の本文は2012年7月4日時点で公に入手可能な情報に、最新情報を追加している。最近の出来事と報告書に関する簡略な情報が2012年8月13日に最新のニュースセクションで提供されている。1958年7月8日公布法103、第93項により、協会の作成は許可の対象となる。しかし、数年前から、人権団体の登録申請は、体系的に拒否されているか、応答を受信していない。 …

—したがって、これらの人権団体のメンバーは、非登録協会で実施する任意の活動は3ヶ月の懲役刑の罰金と懲役が

課される法律第93第71条の規定、または違法な組織の作成を禁止する刑法第306に基づき起訴される脅威の下で、違法に活動することを余儀なくされた。|| [34a] (p483-484)

- 17.04 OMCT はまた、次のように報告した:  
 ……非常事態法の規定は、彼らがその後の人権擁護の活動を制限し、それにもかかわらず、シリアの憲法の第39条により認められている平和的な集会の自由を侵害するために使用する威力として治安部隊と行政当局が提供される。5人以上の任意のデモや集会は内務省からの事前の承認が必要である。当局は、そのような許可証を発行せず、不正な公開の会合を系統的に抑圧したことを否定している。|| [34a] (p482)
- 17.05 OMCT2011年次報告書(2011年10月24日公開)は、次のように述べている:  
 —2010年から2011年には、人権擁護の活動に対するかなりの障害が再度発生した。社会省は体系的にNGOを登録することを拒否し続けているが、国家安全保障上の諜報機関は、逮捕や恣意的な拘禁によりそれらの活動を著しく犠牲にした、守備に対する抑圧のシステムを中心であった。彼らはまた漠然とした厳しい規定に基づいて、緊急法廷に起訴され、刑務所で数年の刑を宣告された。数名の擁護者が2011年3月に始まった平和的な抗議運動に回答して釈放されたものの、他の者は、この動きの非常に暴力的弾圧の一環として逮捕や起訴を経験した。|| [34b] (p561)
- 17.06 米國務省2011年“人権”に関する国別報告書”(USSDレポート2011)(2012年5月24日公開)は、次のように述べている:  
 —政府は国内の人権団体の形成のための権限を付与しなかった。そのような数十のグループが違法に運営され、年間を通じた市民の不安の結果として増加した。この年の間、政府は定期的な監視を行い、メンバーが国外ワークショップや会議に出席しようとしたとして渡航禁止を課すことにより、国内の人権活動家に嫌がらせをしたという報告があった。国内の組織ではめったに社会労働省からの応答を受信しなかったことが報告された。政府は、通常の場合はまだ調査中であったことを報告し、特定の例に関しては、問題の囚人が国家安全保障法に違反した旨を、また問題の囚人は国家安全保障法に違反したと人権団体や外国の大使館からの照会に回答した;事件が刑事裁判所にあった場合、または、それが執行された場合、容疑者は司法の独立を妨害することができなかった。|| [7b] (Section 5)
- 17.07 OMCT 年次レポート 2011 は以下のように指摘した—シリアのクルド人の少数派や差別を非難する人権擁護活動家は、恣意的な逮捕や司法・ハラスメントの被害者であり続けた。|| [34b] (p565)
- 17.08 英連邦外務省(FCO)“人権と民主主義のレポート2011”(2012年4月30日公開)は、以下のように述べた、一人権擁護活動家のシリアでの活動範囲は限られている。彼らは、通常、“国民感情の弱体化”などの偽りの容疑での恣意的な逮捕または拘禁にあう高いリスクに直面している。2011年の間に、シリアの人権擁護活動家へのリスクは増加し、その多くは懲役または暴力的な迫害を避けるために国外に非難した。|| [5b] (p341)
- 17.09 同報告は引き続き次のように指摘を続けた:  
 —シリアには独立した人権監視機関が存在しない。シリア政府は2011年に国連人権調査委員会理事会に義務付けられた訪問を拒否することを含む独立国際人権監視団体のアクセスの拒否を繰り返した。政府は、現地の状況を評価するために計画されたアラブ連盟の任務の範囲を弱める努力を払った。国際的な圧力の上昇に直面した結果、最終的には(国連の)同ミッションが12月の終わりにシリアに展開することとなった。[2011]. || [5b] (p341)
- 17.10 2012年1月リリース、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)ワールドレポート2012は、次のように述べた—抗議行動が3月中旬に紛糾して以来、シリアの治安部隊は、しばしば単にメディアとの通信や抗議行動を組織するのを妨害するために、数百人の活動家を逮捕した…いくつかの事例では、治安部隊は、彼らが求めている活動家を見つけることができなかったとき、その家族を拘束した。|| [39b]
- 17.11 “裁判官や弁護士への独立に関する特別報告者の報告書、Gabriela Carina Knaul de Albuquerque e Silva- 付録 - 2010年6月18日各国政府からの通信”は弁護士、シリア人権機構(SHRO)と国際法律家委員会会長Muhannad Al-Hassani氏の資格剥奪のケースについて指摘した。[56b] (p152-153)
- 同報告書はまた、数多くの外国ベースのWebサイトにシリア・アラブ共和国、トルコでのクルド人の処遇について頻繁に投稿しているクルド出身の弁護士ムスタファ・イスマイル氏に対する嫌がらせ、逮捕と隔離拘禁を指摘した。|| [56b] (p153-154)
- 「司法」と「クルド人」も参照。
- 目次に戻る  
ソースに移動
- 17.12 OMCT 年次報告2011は以下のように述べた:  
 ……当局は、2011年5月のための参加やデモへの推定サポートの終了の時点で、ジャーナリスト、弁護士、政治活動家や人権擁護活動家を含む約11,000人を逮捕した。それらの多くは、伝えられるところによれば、拷問の犠牲者となった。|| [34b] (p560)
- OMCTの報告書は、2010/11の拘留中に知名度の高い活動家の数の詳細を関連付けるために行った—2010年 - 2011年、シリア当局が特定の政敵を標的とし、野党の任意の形式の組織を抑制し、人権擁護活動家、ブロガー、クルド人活動家の活動を防止するため緊急時の法律と刑法を使用し続けたと指摘した。|| [34b] (p561)
- 17.13 アムネスティ・インターナショナル年次報告書2012は、次のように述べている—拘留された人のなかには、人権活動家が含まれており、そのうちの何人かは、逮捕を逃れるために身を隠した。|| [12b] 報告書は、年度中に逮捕されていた数名の注目を集めている人権活動家をリストに挙げた。
- 17.14 セーブ・ザ・チルドレン(STC)のスウェーデンのレポート、“中東・北アフリカ地域における子どもの権利の状況分析”2008年8月は、次のように述べている:  
 —シリアの市民社会組織(CSO)には慈善団体、宗教団体、文化的、社会的な団体、開発組織と労働組合が含まれる。

憲法第49条は、労働組合、社会団体、職業団体、生産協同組合の設立についての法である。しかし、CSOは真に独立したものではなく、人権擁護活動家は、常に拘禁や嫌がらせの危険にさらされている。1963年に課された非常事態法では、政府がそのようなシリアの人権の防衛のための委員会などの市民社会の権利擁護団体を取り締まるなど、セキユリティの名の下に多くの分野で行動できるように、所定の位置に残るシリアの組織や外国の大使館の間の連絡先を制限している。|| [33a] (p115-116)

「政府軍による人権侵害」、「公正な裁判」、「結社と集会の自由」と「国外退去と帰国」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 海外旅行

17.15 USSDレポート2011は以下のように述べた:

「…政府はしばしば反体制派の人物や人権、市民社会活動家に渡航禁止を課した。…人権オブザーバーは、渡航禁止の影響を受ける活動家の実際の数は数万人であったと考えており、その数は年間を通じて増加した。多くの市民が彼らは出国阻止された後にはじめて自分の旅行に対する禁止を知った…政府はしばしば特定の活動家に対する渡航禁止を解除したが、それにもかかわらず、国外旅行から彼または彼女を妨害していたと報告した。|| [7b] (Section 2d)

17.16 OMCT年次報告2011は以下のように述べた —2010年 - 2011年の間、約100人の人権擁護活動家が、彼らの人権活動のため出国を禁止された。|| [34b] (p565)

「国外退去と帰国」も参照。

## 国際機関

17.17 USSDレポート2011は以下のように述べた:

「一般的に政府は国際人権NGOに非常に疑念を抱いており、国にそれらが存在することを許可しなかった。ポリシーの問題として、政府は、それがどんな人権侵害を扱う国際人権団体であってもそれを拒否した。

政府はHRW[ヒューマンライツウォッチ]の国内訪問に規制を設けている。同政府は、政府のエージェントが反政府デモ隊に暴行を行ったいくつかの場所への他の組織のアクセスを拒否した。3月中旬の政情不安の勃発後、政府は、人道援助組織に多くの制限を敷いた…

一政権は、入国するアラブ連盟の視察を許可しながら、同時に彼らのアクセスと移動を制限した。参加するアラブ諸国の大半は、モニターの努力に対する政府の妨害と民間人の継続的な殺害、及びその他の人権侵害に起因して、自国の監視員をその業務から解除した。|| [7b] (Section 5)  
「国内避難民」(IDP)と「外国人難民」を参照

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)  
(P106)

## 18. 汚職

18.01 米国務省 2011 年“人権慣行に関する国別レポート”、(2012 年 5 月 24 日公開)は、次のように述べている:

「法律では、公務員の汚職に対する刑事罰が定められているが、政府は法律を効果的に実装してはいない。汚職は警察と治安部隊で普及的な問題であり続けた。今年度中に捕虜やその訪問者から賄賂を要求した刑務官についての報告があった。高い賄賂を支払った訪問家族は、警察の監視なしの拘留者への訪問を享受した。賄賂は伝えられるところによると、200 から 3300 SYP(3.6ドル~60ドル)であった。人権弁護士と被拘禁者の家族は、裁判所や刑務所での政府当局者から、基本的なサービスの有利な決定の提供のために賄賂を要求されたと述べた。交通警察官は定期的にドライバーに賄賂を要求し、児童労働者は逮捕を避けるために警察に賄賂を提供した。|| [7b] (Section 4)

18.02 フリーダムハウスの報告、「世界の自由 - 2012 年」(2012 年 3 月 22 日公開)は、次のように述べている「汚職が蔓延しており、重篤な罰がほとんど適用されておらず、贈収賄はしばしば官僚主義を必然的に導く。政権関係者やその家族が違法経済活動の恩恵を受けることになる。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

18.03 トランスパアレンシー・インターナショナル 2011 はシリアを、汚職認識指数 2.6 のスコアで、調査対象 183 カ国中 129 番目にランク付けした。(CPIスコアは、ビジネスの人々と国のアナリストによる公務員や政治家の間に存在するように見える汚職の程度の認識に関するものである。それは 10 (非常に清廉な)と 0 (非常に腐敗した)の範囲である。[21a] また、「政府軍による人権侵害」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 19. 信教の自由

19.01 米国務省の国際宗教の自由報告書 2010 (USSD IRFレポート 2010) (2010 年 12 月 31 日から 2010 年 7 月、第 1 期をカバー) (2011 年 9 月 13 日公開)は、以下のように報告した:

「憲法やその他の法律や政策は、宗教の自由を保護するとしているが、政府はこの権利に制限を課している。公式の国教はないものの、憲法は大統領がイスラム教徒であることを必要とし、またイスラム法学が法律の主要な情報源であることを規定している。憲法は、宗教的な儀式が公の秩序を乱さない場合に限り、信仰と宗教的実践の自由を規定しているが、政府は、布教活動を含むいくつかの宗教的な事柄の実践の完全な自由を制限した。|| [7c] (p1)

19.02 マイノリティの権利・グループ・インターナショナル(MRG)報告書「世界のマイノリティと先住民の状態 2011:シリア」(2011 年 7 月 6 公表)は、次のように述べている:

「一大多数がスンニ派イスラム教徒の国であるシリアは、人口の 13 パーセント周辺で構成されるアラウィー派(シーア派イスラムの宗派)、イスマーイル派とシーア派などの宗教的少数派の本拠地である。キリスト教は人口の約 10.%, ドルーズ教徒は約 3%である。ヤズィード派の小さな定住コミュニティ(人口 10 万人前後)が存在するが、IRFR2010 によ

ると、それらはイスラム教と区別される信仰に属するものとして認識されてはいない。100～200 人のユダヤ人の小集団もあり、彼らは国家に疑いの目で扱われている。彼らは移動のために政府の許可を必要とし、それらは余分な検査の対象となり、公務員と軍隊への雇用から除外されている。|| [41a]

- 19.03 2012 年 6 月 28 日に公開されたMRG2012 年報告書では、以下の点が追加された:  
一紛争の軍事的増加とシリアの宗派間の組成は、アサド大統領の家族が属する宗派でありメンバーのほとんどが権力の座に座っている少数Alawitesと大多数を占めるスンニ派との間で内戦が展開する可能性を示唆するとの懸念を提起している。以前MRGレポートは、政権における彼らに与えられた高い位のため、脅威にさらされたマイノリティとしてAlawitesを考慮していなかったが、アサド政権との緊密な関係という立場は、政府への報復攻撃の危険に彼らをさらすものとなりうる。シリアの人口の 7%～9%を構成するキリスト教徒の脆弱な状況について懸念があったものの、MRGは、この年の間に、同コミュニティに対して向けられた攻撃の報告を受け取らなかった。|| [41b]
- 19.04 USSD IRFレポート 2010 はまた、以下の点を強調した—アサド大統領と彼の家族はAlawitesであり、他のAlawitesが重要な官職を占めていることを確認しているため少数派アラウィー派の人は、その人数に対して不均衡な高い政治的地位を保持している。|| [7c] (Section I)
- 19.05 フリーダム・ハウスの調査、“世界の自由 2012”は、次のように述べている:  
一…政府はしっかりとモスクを監視し、イスラム教徒の宗教指導者の任命をコントロールしている。宗教団体のすべての非礼拝集会は許可を必要とし、宗教的な募金活動は厳密に精査されている。軍の士官階級とファイルがスンニ派になりがちなが、アラウィー派の少数派は、内部の治安部隊と軍の将校の軍団を支配する。  
スンニ派の兵士たちはアラウィー派の上司からの圧力や迫害に直面し、スンニ派の部隊数百人のほとんどがスンニ派のデモ隊に発砲する閑散や命令に対して、2011 年に反乱を起こしていると考えられる。一部の活動家はアフマド Hassoun、シリア有数のスンニ派聖職者の息子の 10 月の暗殺を宗派間の暴力を扇動するための政権の試みとして解釈した。宗派間の分極の他の徴候としては、シリアのより反抗的な都市において、異なる宗教団体に支配される地域で明らかな報復殺害があったことが含まれていた。|| [14a] (Political Rights and Civil Liberties)
- 19.06 しかし、ロイターは 2011 年 4 月 7 日の報告書“シリアのアサド大統領は、クルド人をなだめるために多くのステップを取る”で次のように述べた—保守的なイスラム教徒を和らげるための動きの中で、シリアは水曜日[2011 年 4 月 4 日]に顔全体にベールを身に着けている教師の禁止と、国の唯一のカジノの閉鎖を命じた。|| [68a]

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 宗教団体

- 19.07 USSD IRFレポート 2010 は以下のように報告した:  
一憲法やその他の法律や政策は、宗教の自由を保護するが、政府は、特にそれが過激派の要素を持つものを考慮し、それらのグループに対して、この権利に制限を加えている。政府の政策や司法制度は、宗教的な儀式が“公共の秩序を乱すことはない限り、多くのグループが自由に礼拝できることを保証している。政府は、エホバの証人を禁止しており、彼らは政府の注目を集めないかたちで活動を行う必要がある。市民は、彼らはそれが彼らの権利を侵害していると思われるときに政府を訴える法的権利を有する。報告期間中に、特に宗教的な問題をめぐる政府に対する既知の訴訟はなかった。  
一“Salafist”(一般的に保守的のスンニ派原理主義を表す呼称)組織の一員になることは違法である。政府や国家治安裁判所(SSSC)はSalafist活動の構成する正確なパラメータを定義したり、それが違法である理由を説明していない。実刑が一般的に刑務所の 12 年に減刑されていたものの、シリアのムスリム同胞団との提携は、死刑に値することになっている。シリアの独立民主イスラム現在の動きは、報告期間中に政府とムスリム同胞団との間に融和的な役割を果たすことを試みた。  
一政府は、国家の世俗的な性質を変えるためにコミットしない宗教指導者の地位をイスラム教徒のために保証した。同国の大マフティは、イスラム原理主義に立ち向かうためにイスラム教徒に対する呼び出しを継続し、相互理解のための定期的な対話を行うことを様々な宗教団体の指導者に求めた。  
一ユダヤ人を除いて、宗教的少数派は、軍団の上官としてそれぞれを代表していた。世俗主義の政府の方針に沿って、軍部内にはいかなる宗派の牧師も存在しない。過去において軍人は勤務時間中に公然と自分たちの信仰を表現することを控えるように期待されていた。|| [7c] (Section II)  
「司法」、「女性」、「児童」も参照。
- 19.08 同じ報告書は続けてこう述べた  
一個人ステータスとして、政府は国民がキリスト教、ユダヤ教、イスラム教のいずれかに名目上も所属している必要がある。宗教は、出生証明書に文書化されており、結婚や宗教的な巡礼のために旅行するときに法的文書で必要となる…政府はパスポートや国民 ID カード上の宗教の指定を必要としない。□ [7c] (Section II)
- 19.09 同レポートは以下のように述べた:レポート全ての宗教と非宗教団体は、政府の治安部隊による監視とモニタリングの対象となった。政府は、特にイスラム過激派を政権への脅威とみなし、宗教的な過激派であると考えられている個人を密接に監視した。政府はモスクの建設の間、それは監視され、説教と祈りの間に閉じたモスクをコントロールしていた。|| [7c] (Section II)

## エホバの証人

- 19.10 国連総会へのエホバの証人のキリスト教欧州協会(TEAJCW)による提出、概要:[ユニバーサル定期審査]:シリア アラブ共和国/人権高等弁務官事務所による調製項に従って 2011 年 7 月 25 日公表された理事会決議 5 月 1 日、人権の附属書 15(C)は、次のように述べた:  
一礼拝のためのエホバの証人の集会は禁止されている。TEAJCWは、政府がシリア外の共同宗教家や政府機関の雇用と宗教文学、通信を禁止し、エホバの証人がパスポートを取得したり、国外退去したりすることが非常に困難であるこ

とを示した。同報告は、すべてのエホバの証人とその家が監視されていること、彼らが定期的に尋問のために招集されている事を追加した。|| [56c]

- 19.11 フリーダム・ハウス報告書、“岐路に立つ国家 2011 年”- シリア (2011 年 11 月 10 日公表) は、次のように述べている。―…エホバの証人のような禁止された宗教の信者が日常的に尋問や嫌がらせを受けている。|| [14e]

#### キリスト教徒

- 19.12 USA Today は、“アサド、Alawites 同盟に対する不安のうちに暮らすシリアのキリスト教徒”と題する 2012 年 5 月 11 の記事で、次のように述べている。
- ―2200 万人のイスラム教徒はこの国を支配しているが、キリスト教徒はシリアの政府、ビジネス界と軍事のすべてのレベルで確認することができる。200 万のキリスト教徒は、古代社会に彼らのルーツをたどるとサウジアラビアのような他のアラブ諸国において衰退したものの、この地域では、キリスト教の飛び地として多くの支配の下で生き延びてきた。
- ―2011 年 3 月に始まったアサドに対するイスラム教徒の数十万人の反乱において、キリスト教徒が、アサドが所属している何十年もシリアを支配したイスラム教徒の宗派 Alawites のサポートを放棄したことを確認していない。国連によると、アサド軍が 1 万人近くを殺害し、大砲で反乱軍の都市や町を攻撃する中、クリスチャンは、基本的に沈黙を保っている。
- ―シリアのキリスト教徒の多くは、アサドを支持しているためではなく、反乱の強度が大きくなった場合、内戦や更に悪い事に宗教的少数派に敵対するイスラム主義政府が政権を獲得する可能性があるため、政権の味方を続けている。
- ―ダマスカスから南西に 33km 離れた町 Qatana には、数百家族のキリスト教のコミュニティがある。アサド政権に対する抗議行動がここで反乱軍兵士と正規軍との軍事侵略と衝突を促している。
- 町を囲む検問所で、いくつかのキリスト教徒は、公安担当者やアラウィー派の人と雑談を交わしており、水とウィスキーを提供した。キリスト教徒はアラウィー派の政権がそれを安全に保つと堅く信じている。
- ―イスラム教スンニ派の地域に位置する町の二つの教会では、数ヶ月間、多くの家族がここで礼拝に出席するには余りにも恐ろしいとキリスト教徒は言った。しかし、キリスト教の学校の教師は、そこでの生活が以前より良くなっていると述べた。
- “危機はほとんど終わっている”と、彼女は述べたが、報復を恐れたため、彼女の名前の公表は差し控えられた。“私たちの教会は、日曜日の復活祭を満員で祝う事が出来た。去年は実質的に空だった。私達は去年は教会の外の通りひとつしか通る事が出来なかったが、今年は街のあちこちを行進した。”
- ―しかし、他の場所では、キリスト教のコミュニティはトラブルを経験してきた。
- ―ホムスおよび Um al-Zunnar の教会は、2 月の軍の一カ月間の都市への砲撃の間に破壊された。ホムスのキリスト教徒は“外国系武装ギャング”に教会が襲われたと述べた。シリアの国営テレビは、ロケットは反乱軍が武器の密輸ルートを持っているレバノンからシリアを分割する山から発射されたと述べた民間人へのインタビューを放映した…
- ―シリアの専門家によると、多くのクリスチャンは単に、彼らの運命は常にイスラム教徒によって決定される国に住んでいるため彼らの方法を動揺したくないと考えている。
- ―クリスチャンの医師、弁護士と歯科医は成功し、安定したキャリアを確立している。その他は新憲法も国家元首がイスラム教徒でなければならないことを義務付けているため、シリア軍で主導的な地位を占めている。
- “確かに彼らは(アサド)へのサポートを行っており、非常に不安を感じている。”ジョシュア・ランディス、オクラホマ大学の中東研究センターのディレクター、シリアの専門家は言った。“たとえそうだとしても、たくさんのキリスト教徒は(シリアの)長期的には民主主義はキリスト教徒のための最善の保護であると信じている。”|| [95a]

- 19.13 ニューヨーク・タイムズは、2012 年 6 月 28 日の記事で、次のように述べている。
- ―今月初め、シリアの都市クサイルから町のキリスト教徒に不吉な警告の報告が来た：アサドに反対するスンニ派主導の反体制派に参加するかそこを去るかどちらかを選べ。そのすぐ後で、キリスト教徒数千人が町を逃げた。
- ―世俗寄りの独裁による保護の数十年後、クサイルの最後通告は、シリアのキリスト教のコミュニティのための暗い未来を警告した…シリアでは、キリスト教の弾圧への懸念が、同国の反体制派に対する国民の支持がアサド政権の残忍な弾圧に直面することによってかき消されている。
- ―この 3 月、クサイルの最後通牒前に、反体制派の Faruq 旅団のイスラム過激派は、ホムスの Hamidiya とスタンアル・ジワン近隣で各戸ごとに地元のキリスト教徒を追放していた。襲撃の後、伝えられるところによれば、キリスト教徒の約 90% は近隣諸国やレバノン国境近くの土地にあるキリスト教徒の谷 (Wadi al-Nasarah) と呼ばれる政府支配地域に都市から逃げた。前蜂起にホムスに住んでいた 80,000 以上のキリスト教徒のうち、今日残っているのは約 400 名である || [92b]

#### ヤズィード派

- 19.14 英連邦外務省 (FCO) “人権と民主主義のレポート 2011” (2012 年 4 月 30 日公表) は、以下のように述べた一、クルド人の宗教的少数派ヤズィード派 は、その宗教が政府によって認識されていない。ヤズィード派はシリアのイスラム教徒として登録され、公立学校でイスラムの宗教教育を受けている。|| [5b] (p344)
- クルド人と政治的所属も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 改宗 (Proselytism)

- 19.15 USSD IRF レポート 2010 は以下のように述べた：
- ―布教活動を禁止する民法はないものの、政府はそれを思いとどまり “宗教的集団の相互間の関係への脅威となった” 宣教師を起訴および追放した。通常は実刑が頻繁に 1 年か 2 年に短縮されているものの、この種の最も一般的な量刑は 5 年以上の懲役刑である。||
- [7c] (Section II)

#### 改宗 (Conversion)

- 19.16 USSD IRF レポート 2010 は以下のように述べた：
- ―政府はイスラム教徒の他の宗教への宗教の変更を認識しないものの、キリスト教からイスラム教への改宗は公認を与えられている。キリスト教へ改宗した個人の場合は、政府は彼らを引き続きイスラム教徒であり、シャリア法 (イスラ

ム法)に従っているとみなす。イスラム教徒の女性はキリスト教徒の男性と結婚することはできないが、キリスト教の女性がイスラム教徒の男性と結婚することは許されている。キリスト教徒の女性がイスラム教徒の男性と結婚した場合、彼女は彼女がイスラム教に改宗しない限り、イスラム教徒のための墓地に埋葬されることは許されなかった。ある人がキリスト教からイスラム教に改宗したい場合、法はイスラム聖職者が将来の改宗する教区に通知しなければならないと述べている。|| [7c] (セクション II)

- 19.17 同報告書はまた、以下のように指摘した—イスラム教からキリスト教への改宗は、時には社会的圧力により居住地を離れることを余儀なくされた。|| [7c]

目次に戻る  
ソースに移動  
(P111)

## 20. 民族集団

- 20.01 米国務省 2011、'人権慣行に関するカントリーレポート'(USSDレポート 2011) (2012 年 5 月 24 日公開)は、次のように述べている:

—政府は、伝統的な宗教、文化活動を行う一般国民と少数民族を許可した。ただしクルド人(市民と非市民)は、公式および社会的差別と抑圧に直面し続けた。しかし、政府は、前の年に比べて少ない人数のクルド人に対して逮捕や暴力を使用した。多くの活動家や反体制派グループは、政府のクルド人に対する態度における顕著な変化は宗派間の緊張を操作するためのプロパガンダ目的のための努力であったと主張した。  
前の年とは違って、軍の中で不審なクルド人徴集兵の死亡の報告はなかった、また、政府軍は、新年(Nowruz)のクルド祝祭の間に暴力を犯さなかった。|| [7b] (セクション 6) 更に:

—当局は店やレストランの看板の言葉の少なくとも 60%がアラビア語であることを求める古い判決の執行を始めた。当局者は伝えられるところによれば、彼らはアラビア語にその店の名前を変更することを拒否した場合、閉鎖して店主を脅し、商業地区にパトロールを送った。マイノリティ集団 - 特に政府が具体的にターゲットとしているクルド人の文化的アイデンティティを弱体化させる試みとして、さらなるステップが考えられていた。|| [7b] (セクション 6)

- 20.02 政治的表現では、同報告書は、こう指摘した—議会には、キリスト教徒、ドルーズ派、クルド人の閣僚がいる。与党宗教の少数派アラウィーは、内閣で大きな権力をふるってきた。|| [7b] (Section 3)

### クルド人

シリアのクルド人の状況に関する最新情報については、シリア協会でシリアと英国に本拠を置く国際的なクルド人支援 SKSのレポートのWebページを参照。  
[48a-48b] シリアのクルド人地域の地図も参照。

- 20.03 2012 年 3 月アップデート"USSDバックグラウンドノート"は、以下のように報告した—クルド人地域社会のほとんどが主要なシリアの都市に住んでいるが、禁止されたクルド語を話すクルド人は、全人口の 9%を占めており、シリアの北東の隅に大半が住んでいる。|| [7a] (People)
- 20.04 デンマーク移民局(DIS)とACCORD/オーストリア赤十字社によるダマスカス、シリア、バイルート、レバノン、エルビルとDohuk、イラクのクルディスタン地域(KRI)合同事実調査団の 2010 年 5 月の報告書 "シリアのクルド人に関する人権問題"は、次のように述べている:  
—[シリアのクルド人の人口の]大多数はスンニ派であり、独自の言語であるKirmanjiを話す。クルド人は 3 つの異なる地域で、イラクやトルコとの国境に沿って大量に住んでいる:北東にジャジーラ、北の "アイン"アラブ地域、"アフリン"(また、クルド人ダーグ(クルド人の山)とも呼ばれる)の周りの北西の高地。アレッポとダマスカスにもかなりのクルド人の集団がいた。|| [60a] (p7)
- 20.05 2011 年 7 月 4 日に始まったクルド人権プロジェクト(KHRP)のブリーフィングペーパー、"シリアを含むクルド地域における母語教育"は以下のように述べた。—報告は、それ自体が国際法の下で基本的な権利とみなされるべき母国語教育が、十分、認識または保護されたクルド人地域で推進し、その地域の紛争解決への障壁として機能されていないと結論づけている。|| [61c] シリアの特異性に関連して、報告書は、次のように述べた  
—シリアの憲法は、"...国内安全保障およびナショナリスト構造の健全性は、社会主義体制を強化する形で建設的な批判..."のために表現の自由の権利を定着させることに失敗した。これらの条件は、彼らが国家への脅威と見なして任意のクルド人の言語権を抑制するためにシリア当局によって使用される可能性がある。|| [61d] (p9)
- 20.06 USSD2011 年レポートは以下のように述べた —政府がクルド人に対しては何の差別もないと主張したが、同時にクルド語の使用と教育上の制限を敷いていた。また、クルド人の祝祭、クルド文化的表現、時には本やその他の資料の公表も制限された。|| [7b] (Section 6)
- 20.07 クルド人権プロジェクト[KHRP]による国連総会への提出資料、"要約:[ユニバーサル定期審査]:シリアアラブ共和国/ 人権附属書の第 15 項に従い(c)の人権高等弁務官事務所によって調製理事会決議 5 月 1 日、2011 年 7 月 25 日公開"は、次のように述べた:  
—KHRPは無国籍クルド人の子供たちは両親が頻繁に学校で登録しなければいけない書類を取得することができないという問題に直面していると指摘した。このため、教育へのアクセスの困難さは、その後の雇用に深刻な影響を及ぼし、子どもの発達全体を拘束し続けた。KIS[シリアのクルド人]クルド人学生と労働者は、政府機関、部門や機関からの独断的な移転または除名にさらされてきたことを示した。  
—KHRPはシリア当局はクルドの新年の祝いであるNowruz祭の実施を妨害するためにクルド人に圧力をかけていると述べた。|| [56b] (Paragraphs 57-58)

- 20.08 同じレビューはまた、次のように指摘した—KHRPによると、無国籍クルド人がシリアの市民権を必要とする特定の職業で働くことに対する妨害を受け、しばしば違法なインフォーマルセクターで働いているという情報を持っている。|| **[56b] (Paragraph 49)**  
詳細については、シリア協会の国際支援、クルド人—SKS2010年8月報告書、令49—シリアのクルド人の民族浄化を参照。**[48c]**
- 20.09 アムネスティ・インターナショナル年次報告2012—シリア、2012年5月24日公開は、次のように述べている：  
—人口の推定10パーセントを含むクルド人の少数のメンバーは、彼らの言語と文化の使用に関する法的規制を含め、IDベースの差別に直面し続けた。ハサカAjanib(“外国人”)、Maktoumeen(“隠された”、実質的に未登録の意)クルド人として知られている人々にアル・アサド大統領が政令第49号で4月7日付でシリア国籍を発行するまで、彼らは無国籍であった。クルド人の人権活動家は逮捕され、懲役刑に直面し続けた。|| **[12b]**
- 20.10 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)のワールドレポート2012(2012年1月22日公開)は、以下のように報告している—**[2011]4月4日**、アサド大統領は、シリア生まれの無国籍クルド人の数に市民権を付与する法令を制定した。|| **[39b]**  
「無国籍クルド人」も参照。
- 20.11 2010年5月、DISとACCORD/オーストリア赤十字事実調査団報告書、“シリアのクルド人に関する人権問題”は、以下のように報告した。一国連開発計画(UNDP)の代表者によると、健康や教育へのアクセスに関しては、クルド人を含めて、これらのサービスのための料金が非常に安く、誰もがサービスにアクセスするために身分証明書を提示する必要はないため、この面においてはシリアでは民族の差別は存在しない。**[60a] (p58)**  
  
レポートは、公共サービスにアクセスするための無国籍クルド人の詳細に触れている。**[60a]**  
「無国籍クルド人」を参照  
「児童」と「医療問題」も参照
- 20.12 フリーダムハウス「世界の自由2012年」は、次のように述べている：  
—クルド人の少数派は、文化や言語表現の厳しい制限に直面している。2001年のプレス法によると、印刷出版物の所有者とトップ編集者はアラブ人であることが要求されている。クルド人亡命グループは、多く見積もって30万のシリアのクルド人が市民権を剥奪され、パスポート、IDカード、土地を所有する権利の取得、投票、出生証明書の取得を出来なくされていると推定している。クルド人活動家であると疑いを持たれた人物は、日常的に学校や公共部門の仕事から解雇されている。政府は東部のシリアのクルド人の数千人に市民権を与えると、2011年4月に約束しているが、クルド人に対する条件は厳しいままであった。反対派は、政権は10月に著名なクルド人活動家Mishaal al-Tammoの殺害の背後にあり、政府軍は al-Tammoの葬儀で銃撃を行い、数人のクルド人を殺害した。|| **[14a] (政治的権利と市民の自由)**
- 20.13 クルド人権プロジェクト(KHRP) “Mpact報告書2009”は、以下のように指摘した：平和的にクルド人の文化を促進しようとするクルド人の逮捕と隔離拘禁は、継続的な関心事であった。政治活動に対する、政府の表現の自由や結社の権利に対する継続的な違反も同様であった。|| **[61a] (p24)**  
「監視」および「政治的所属」を参照。
- 20.14 DISとACCORD/オーストリア赤十字事実調査団報告書“シリアのクルド人に関する人権問題”(2010年5月)に相談を受けた情報源は、シリア当局の認識の面でクルド人の文化的・政治的活動の分離の困難さについて次のように述べている。  
—西側外交筋は、政府と国の治安部隊は国民統合への脅威、また当局への抵抗のあらゆる形態によって知覚することができるクルド民族主義の文化的あるいは政治的な兆候に間違いなく非常に敏感であることを指摘している。それが政府がクルド人の文化活動に厳しく反応する理由である。  
—同じソースは、クルド人の文化活動は、政府によって一般的に政治として認識し、政治的活動を非政治的な活動と区別することは困難であると説明した。クルド人の文化的活動が当局によって禁止された場合、政府はまた、それらの活動に参加する普通の人々も政治的思想を持っているとみなした。そのため、クルド人の文化活動への参加者は当局によって犯罪と迫害にさらされる危険性がある。|| **[60a] (p40)**
- 20.15 人権慣行に関する米務省201国別レポート(2012年5月24日公開)は、以下のように報告された—前年の年とは異なり、軍内のクルド人徴集兵の不審な死亡の報告はなかった。|| **[7b] (Section 6)**  
  
詳細については、DISとACCORD/オーストリア赤十字、2010年5月のシリアのクルド人に関する人権問題に関する事実調査団報告書全体を参照。**[60a]**  
「政府軍」、「公正な裁判」「クルド人政治活動家」「人権侵害」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 無国籍クルド人

「ハサカ省国勢調査:1962」、「アラブ化:1960-1970」および「市民権と国籍」も参照。

- 20.16 USSDレポート2011は以下のように述べている：  
—市民権は、生存、故人に関らずもっぱら父親から導出される。1962年国勢調査後、約120,000シリアのクルド人は彼らの市民権を失った。1962年の一日国勢調査は政令によって定められ、ハサカ州の住民への予告なしに実行された。この人口調査の政府側の理由は、1945年以来国に入っていたクルド人を確認することであった。実際にはいかなる理由でも登録されていないか、または必要なすべての書類を持っていなかった人は一晩で、“外国人”とみなされ、参加を拒否した誰もが“未登録”と表記された。このプロセスは、シリア国籍からのクルド人15万人を削除した。その結果、彼らとその子孫は、IDカードを欠いていたため、医療や教育などの行政サービスにアクセスする事が出来なくなっ

た。彼らはまた、社会的・経済的差別に直面した。さらに、無国籍クルド人は資産を相続、遺贈する権利を持っておらず、市民権または身分証明書の欠如から、国外旅行が制限された。|| [7b] (Section 2d)

- 20.17 報告書は、2011 年に行われた変更についてこのように述べた:  
—4 月 7 日に、アサド大統領は、第 49 令を発行し、“外国人”として登録されていたハサカの無国籍クルド人は市民権を申請することができることを宣言し、9 月 13 日の時点で、WebサイトのKurdWatchは 51000 人の無国籍クルド人は彼らの国籍を示す身分証明書を受け取ったことを報告した。しかし、判決は、年末時点で国籍を持たずに残った約 16 万人の“未登録”無国籍クルド人には適用されなかった。|| [7b] (Section 2d)
- 20.18 同報告書はまた、次のように指摘した —一般的に無国籍クルド人を含む...非市民は、学校や大学に子供を送ることができる; しかしながら、無国籍クルド人は彼らの学力を証明する学位文書を受ける資格を持たない。|| [7b] (Section 6)
- 20.19 ロイターは、2011 年 4 月 7 日のレポート、“シリアのアサド大統領はクルド人をなだめるために多くのステップを取る”でいかに述べた:  
—シリアのリーダーは木曜日 [2011 年 4 月 5 日] 上記の命令を出し、多くのクルド人が住んでいる東部ハサカ領域、厳格なバース党支配のほぼ 50 年間にわたる恨みをなだめる努力の一部として、彼らに国籍を付与した。  
  
—何名が直ちに国籍を与えられたかは明確ではなかったものの、少なくとも 15000 人のクルド人は、ハサカでの 1962 年の国勢調査の結果としてそれまで外国人として登録されていた。  
—しかし、クルド人指導者ハビブ・イブラヒムは、クルド人はアサド大統領の勅令にもかかわらず、専制支配から自由になる市民の権利と民主主義の獲得のための彼らの非暴力闘争を続けるだろうと述べた。  
“私たちの闘争の原因は、シリア全体のための民主主義である。市民権は、すべてのシリア国民の権利である。それは好意の贈り物ではない。それは誰かに与えられる権利ではない。”民主統一クルド党を率いるイブラヒムは、ロイター通信に語った…  
—シリア人権監視委員会は、民族クルド人をなだめるための別の動きで、48 名のクルド人がラッカの東部の都市で逮捕された一年以上後に火曜日に釈放されたと述べた。  
—アサド大統領はまた、以前の彼らの要求に耳を傾けるために東クルド地方の指導者に会ったと、公式の報道機関が報じた。|| [68a]
- 20.20 マイノリティ権利グループ・インターナショナル(MRG)報告書、“世界のマイノリティと先住民 2012 年の状態:シリア”(2012 年 6 月 28 日公開)は、次のように述べている:  
—シリアの暴動が始まったとき、アサド政権は、4 月にシリアの少数民族クルド人の市民権を付与する判決を出し、懐柔しようとした。市民権のプロセスは公安部隊との面談に尋問や脅迫が含まれていたため、市民運動を完遂する事を望むクルド人は少数である。市民権を申請した若いクルド人男性は、(デモ参加者に対しての攻撃を伴う可能性のある)兵役に服するように言われた。|| [41b]
- 20.21 22010 年 5 月 DISと ACCORD/オーストリア赤十字事実調査団報告書、“シリアのクルド人に関する人権問題”は、次のように述べている:  
—ある国際的な組織は、無国籍クルド人がシリアの非常に脆弱なグループであることを指摘した。無国籍クルド人は、自分の土地の所有、基本的な公共医療サービスへのアクセス、いかなる公共の仕事からも除外されている。しかし、実際には、彼らは必要な賄賂を支払う人脈と十分な財政的手段を持っている場合、無国籍者は、民間の、または公的医療システムへのアクセス権を持っている。|| [60a] (p58)
- 20.22 ヘルスケアへのアクセスについて、報告書は、国連開発計画(UNDP)の代表が述べたことに以下のように言及した  
—… 任意の ID を表示することが必要とされていないため、無国籍クルド人は、教育、健康への無条件のアクセスを持っている。|| [60a] (p58) 逆に、他の情報源は、無国籍者が受ける資格または任意の、またはすべてが、医療にアクセスできる基本的な自由を持っていなかった事を示す事実認定を報告した。|| [60a] (p58)
- 20.23 教育については、DIS および ACCORD/オーストリア赤十字社から相談を受けた様々な情報源は、初等教育は無料だったが、中等・高等教育についてはそうではなかったと報告している。|| [60a] (p61) また、国際組織は以下のように述べた — 無国籍クルド人は学校に子どもを入学させる可能性が低くなり、社会、経済的な特定の困難に直面していると強調した。また、無国籍クルド人は ID カードを持たず、無国籍の子供には学校の証明書や試験の論文が発行されない。|| [60a] (p61)
- 事実認定報告書の第 10 章は、小学校を終えた者のうち非識字の程度に関する異なる見解を語った。|| [60a] (p62-63) 「児童」と「医療問題」も参照。
- 20.24 DISと ACCORD/オーストリア赤十字 2010 年 5 月のために事実調査団報告書、“シリアのクルド人に関する人権問題”において相談を受けた外交筋は、こう指摘した—ほとんどの無国籍クルド人は、一般的に亡命を申請するためにヨーロッパに旅行するための経済的手段を持たない。|| [60a] (p14) また、国際救援団体の代表者が確認したところによると、貧困のため、無国籍クルド人が他のシリアのクルド人に比べて国外退去する手段を見つけることはより困難である。|| [60a] (p14) 同報告書はまた、内部の動きにより、彼らが治安部隊により勝手にホテルにチェックインできないようにされるなど、無国籍人の国内の動きは制限されていると指摘した。|| [60a] (p59)
- 20.25 シリアで無国籍クルド人が直面している経済的不利益を強調し、2010 年 5 月 DISと ACCORD/オーストリア赤十字事実調査団報告書、“シリアのクルド人に関する人権問題”は、次のように述べている:  
—著名なクルド人政治指導者によると、無国籍者は、様々な形態の差別にさらされる。新しい法律の施行後も、現在の公共セクターでそうだったように、民間部門では ID カードを持っていない者を雇用することは禁止されている。つまり、ハサカから無国籍クルド人がアレppo、ダマスカスやシリアの他の場所に行くと、その人物はホテルやレストランでの雇

用を得ることができない。II [60a] (p59)  
また、「移動の自由」と「国外退去と帰国」も参照

目次に戻る  
ソースに移動

#### Ajanibs (‘外国人’) and Maktoumeen (‘無登録’)

- 20.26 チャタム・ハウス 2006 年 1 月紙、“シリアのクルド人：発見された人々”は、Ajanibsは 1962 年国勢調査に参加したが、Maktoumeenは国勢調査に参加しなかったか、または少なくとも 1 人のAjanibの親から生まれた、国籍を剥奪されたクルド人だったことを指摘した。[59a] (p4)
- 20.27 “人権高等弁務官事務所のための国連難民高等弁務官の提出”ユニバーサル定期審査コンパイルレポート：シリア’ (2011 年 5 月公表)は、クルド人がどのように分類されたかを以下のように説明した：  
レポートの大半は、Ajanib (外国人)とMaktoumeen (無登録) のカテゴリーに属する国籍を持たない約 30 万人のクルド人が存在することを推定している。Ajanibは 1962 年の国勢調査の間に、シリアの住民ではないと判定された人々だが、Maktoumeenは 1962 年の国勢調査の間に現れなかった人や、国勢調査の後にシリアに定住またはその後誕生したなどの様々な理由で登録されていない人である。これら 2 つのカテゴリに属しているクルド人には、別々の形式の文書が発行され、権利とサービスへのアクセス権が限定されている。国籍法第 3 条 (d) 1 にシリアに生まれた者がそれ以外の国籍を取得することはできない事が明記されている事を考えると、上記の集団の子どもたちはシリアの市民権を受ける権利を有するべきである。しかしながら、彼らの親と同様、彼らはシリア国民とは見なされていない。新たに採択された 2011 年 4 月 7 日付大統領令 7 第 49 号 では、ハサカ県で外国人として登録されたクルド人にシリアの市民権を付与し、Ajanibが国籍を取得することができる。
- 2011年4月7日大統領令第49号は、ハサカの外国人として登録されたクルド人の人口にシリアの市民権を付与することを定めており、これによりAjanibが国籍を取得することができる。これは、強調されるべき主要な前向きな動向である。これらの進歩に照らして、無国籍のクルド人の他のカテゴリの非登録人口の状況が間もなく同様に対処されることが望まれている。|| [10b]  
ハサカ県の国勢調査：1962、アラブ化運動：1960 - 1970も参照。
- 20.28 難民インターナショナルの2006年1月論文、“生き埋め：シリアのクルド人は無国籍と報告”において、AjanibとMaktoumeenでシリアの市民に異なる身分証明書を発行したことについて以下のように報告した：  
一ほとんどの国籍を奪われたクルド人とその子孫はAjanib (外国人)と見なされ、彼らはシリアの国民ではないとされ、移動する権利を与えられず、内務省によって赤いIDカードが発行された。赤のカードでリスト化されているにも関わらず、ある子供たちには、その名前下に“彼の名前は、1962年の調査時点で存在しなかった”と一覧表示され、それは、彼らがその調査の日のずっと後に生まれたことを考えると皮肉なものであった。このような文書を交換する、または最初にそれらを取得することは、しばしば、SY P3,000～5,000 (US \$60～100) までの大規模な賄賂を払うことや数ヶ月、あるいは年の歳月をかけて認可のために治安部隊の支部に近づくなどの特定の問題を提起した。  
一シリアの無国籍クルド人のかなりの人数がこの身分証明書を持っておらず、実質的に身分証明がない状態である。Maktoumeenは現在75000～100,000人存在する。一時期彼らは地元の市長の事務所 (ムフタルや伝統的な村長) から彼らのアイデンティティを認識して認定された“白書”を、(それらの書類は、政府が法的に認めてはいなかったが) 得ることができた。ただし、この方法は現在シリア政府からの特別な指示の下に終了している。|| [40b] (p3)
- 20.29 2009年4月USIP報告書はまた、次のように述べている：  
一外国人として分類されたクルド人はそれらが公式記録で外国人として記録されることを許可した赤IDカードを持ち歩く。彼らはパスポートを取得したり、国を離れたりすることはできない。隠蔽されたクルド人は地元のムフタル (族長) によって発行され、当局がそうすることが必要と認めたときに所有者を識別するために純粋に使用される黄色の定義書、または居住証明を持ち歩く。当局が証明書を発行するのに関わらず、すべての意図や目的のために黄色の文書の所有者はまったくシリアで正式のものではないため、公式のシリアの機関は、それらを受け入れない。|| [13b] (p3)
- 20.30 難民インターナショナルの 2006 年 1 月論文には結婚やそのような共同体の子供が法的に登録することができるかどうかに関する表が含まれていた。

妻	夫	合法的に結婚登録が可能か否か	彼らの子供達が合法的に登録できるか否か
未登録者	国民	不可	可一父の元で
未登録者	外国人	不可	可一父の元で
未登録者	未登録者	不可	不可
外国人	国民	可	可
外国人	外国人	不可	可一父の元で
外国人	未登録者	不可	不可
国民	国民	可	可
国民	外国人	不可	可一父の元で
国民	未登録者	不可	不可

[40b] (p6)

#### クルド地域における市民の不安の状況

- 20.31 マイノリティ権利グループ・インターナショナル (MRG) 報告書、“世界のマイノリティと先住民2012年の状態：シリア” (2012 年6月28日公開)は、次のように述べている：

63 この出身国情報の本文は、2012 年 7 月 4 日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

ークルド地域は当初、二つの理由から多くの抗議行動を目撃しなかった；今年の初めに、アサド政権は、民主連合党およびクルド労働者党のシリア支部(PKK)と急速な和解を行い、彼らはクルド地域で文化センターや学校を設立することができるようになった。しかし、11政党から成るシリアのクルド国民議会は、シリアの反体制派と同盟を結んでいる。一第二に、クルド人政党は、そのリーダーBourhan Ghalyounは、シリアが“アラブ”起源であることを強調していたこと、またクルド人は、完全な市民的及び政治的権利のために自分たちの要求を破棄することになる恐れのためにトルコとSNCの関係を信用していないため、反体制派のシリア国民評議会(SNC)を警戒していた。一しかし、いくつかのクルド人は蜂起に参加しなかった。2011年3月以来、クルド人活動家が反対地元調整委員会への参加のために逮捕されてきた。著名なクルド人活動家Mashaal Tammuについては、10月7日、武装した男たちが活動家との会議中に家から彼を強制的に外へ連れ出し、彼を射殺した。彼の葬式には50,000人が参加し、暴動が始まって以来クルド地域で最大のデモと化した。国家治安部隊は6人を殺害し、抗議者に発砲し数名を負傷させた。|| [41b]

- 20.32 アル・モニターは2012年6月22日付けの“シリアのクルド人が自治のために武装した反対派を結成”と題した記事で、PYD(民主連合党)がクルド地域を制御している様子を観察し、このように述べた：  
一シリア北部のクルド地域はトルコとシリアの両方の開放陸軍に直面するように入り込めないままであった。これまでのところ、シリア陸軍部隊との戦闘にクルド人反対勢力を二度引き出そうという試みがなされ、クルド地域にわたるクルド民主同盟党の[PYP]コントロールを破る試みも行われたがいずれも失敗している。PYD 制御下でのクルド人地域はアレppoの北、イラク北部の Al-Malikiyah(また Dayrik として知られている)から Efrin に 848 キロに及んでいる。この西部のクルド地域はまた、シリアとトルコの国境と一致している…

一PYDは、その有名な委員会にその支持者数千人を注入した。約220クルド人のチェックポイントはアレppoとEfrinを結ぶ道路上に設定されている。これらのチェックポイントは、自由シリア軍が3ヶ月間その目標に向かって努力していたにもかかわらず、アレppoに潜入することに失敗した理由であった…  
一PYDはシリア政権への明確な反対と自由シリア軍の自国領土への侵入から予防の間の微妙なバランスを確立している。彼らは反体制派の調整委員会を主宰し、それに参加し、軍事作戦を調節するが、彼らはまた、シリア軍や政権の治安部隊との衝突を避けている。一方、PYDは、政権の派閥と戦うため戦場に自分のエリアを回すか、シリアに、トルコカタルとサウジアラビアの武器を転送する経路としての領域を使用することにより自由シリア軍を維持している。…  
一政党が成功裏に委員会を形成し、そのうちのいくつかは、クルド地域にセキュリティを提供するために、武装している。それに応答してシリア政権は、彼らがクルド地域での相対的な平和と引き換えに、事務を管理することができ、実質的には、この現象に対処することができた。政権の軍隊は他の分野での事業に焦点を当てており、クルド人との対立からは解放されている。|| [93a]

目次に戻る  
ソースに移動

## 21. レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー

シリアにおけるLGBTの人の状況に関する最近のレポートについては、国際レズビアン、ゲイバイセクシャル、トランスおよび国際レズビアン・ゲイ協会(ILGA)シリア・アラブ共和国ニュースウェブページを参照。[22a]

- 21.01 2012年5月24日発行、米務省2011年“人権慣行に関するカントリーレポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べている：  
一同性愛行為を犯罪とする法律によると、任意の“自然に反する”性的行為は最大懲役3年によって処罰される。当該年度中に法の下で訴追の報告はなかった。しかし、同報告書は、政府がそのような社会的価値を濫用し、過去数年間で数十名のゲイやレズビアンを以下のような漠然とした容疑で逮捕したことを示した；すなわち違法薬物の販売、購入、使用あるいは“わいせつな”パーティの主催や開催である。  
一レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの問題に焦点を当てた、知られている国内のNGOは全くなかったが、Facebookページなど、いくつかのオンラインネットワーキングコミュニティは存在した。人権活動家は、社会のあらゆる側面における性的指向と性同一性に基づくあらゆる社会的差別があったことを報告した。|| [7b] (Section 6)

### 法的権利

- 21.02 国際レズビアン、ゲイバイセクシャル、トランスおよび国際レズビアン・ゲイ協会(ILGA)はその報告書、“国家支援ホモフォビア調査2012”, (2012年6月発行)はこのように述べた —1949年発行刑法520条はこのように定めている：任意の不自然な性行為を行う者は3年までの刑期に処される。|| [22b]

### 国の諸機関の態度および処理方法

- 21.03 2010年3月10日のボスティングウェブによると、ILGAは、57カ国を代表して2008年12月18日にシリアによって読み取られた文のテキストを提供した。[22c] [General Assembly Statement Affirming Human Rights Protections Include Sexual Orientation and Gender Identity](#)(SOGI)に66カ国が署名し、同日にアルゼンチンで読み上げられた。[22d] 下記はシリアに対して宛てられた文からの抜粋である：  
一大統領閣下 …我々はいかなる国際人権機関も法的な基盤を持っていないことに国連の注意を喚起することを真剣に憂慮しております。残念なことに、世界のさまざまな部分に存在している肌の色、人種、性別、宗教について不寛容と差別を無視しながら、性的興味や行動の根拠に基づいて、特定の人に注意を集中する試みに対して私たちはさらに困惑を覚えております。  
一私たちの警告は、単に法的根拠の欠如や当該国が本質的に国政非介入の原則の主権を尊重する国連憲章の約束に反する国内管轄権内の事柄を掘り下げていることについての懸念に由来するものではない。より重要なこととして、これらは2つの概念の不吉な使用に起因し発生している。オリエンテーションの概念は、それによって社会的な正規化およびおそらく小児性愛を含む多く嘆かわしい行為の正当化の先駆け、通常の成人同士の同意に基づく性行動における個人の関心をはるかに越えて拡大する個人の選択の広い範囲にわたっている。第二は、多くの場合、特定の性的興味や行動が科学的に何度も拒絶された主題である遺伝的要因に帰することが示唆されているという点である。|| [22c]

- 21.04 2010年7月、ガーディアン誌のオンライン「コメントは自由」上で中東のゲイ(GME)の編集者Dan Littauer は、次のように指摘した:「シリアでの同性愛者の生活は、いまだ無認可である。プライベートパーティーや会合のための場所はシリア全体のLGBTの人々のために不可欠である。公のゲイバーやゲイ組織は存在しない。人々は他の人に気付かれず、不快感を与えないことを願い人里離れた場所でプライベートパーティーを開催している。当局は、これらの集会の存在を知っているが、それらを基本的に見過している。|| [65a]
- 21.05 2010年6月、GMEは「巡航」の領域への襲撃について以下のように報告した:  
「シリア当局は、[2010年]3月と4月の間に5週間に渡って4種類を超えるプライベートゲイパーティーを襲撃した。彼らは最初の襲撃で25人以上の男性を逮捕した。起訴状は公式に彼らに対して提出されている。逮捕された人のほとんどは、「同性愛行為を行った罪」で起訴され、他のものは違法な薬物の販売および/または購入で、何人かは、薬物の消費、および同性愛行為の奨励することを容易にしたかどで、「組織的違法わいせつ行為」の当事者として起訴された。|| [66b]
- 21.06 2010年7月22日、GMEは以下のように報告した:  
「シリア当局はついにプライベートゲイパーティーに出席した容疑で3ヶ月間警察に拘留されてきた25以上の人を解放した。強力な脅威が秘密警察によって明示的に行使され、彼らは「我々は、将来のいかなるゲイパーティーも許容しない！」と述べた。GMEは、彼らの釈放および今では自分の家や家族に戻っている男性の無事を確認した。|| [66a]
- － 刑務所での心理的な「治療」に関する情報は、パラグラフ 13.05「刑務所の状況」を参照。

目次に戻る  
ソースに移動

#### 社会的処置および態度

- 21.07 2010年4月にプライベートゲイパーティーを企画/出席したために25人が逮捕されたとされる事件(国の諸機関の態度および処理を参照)についてGMEは以下のように警告した:「シリアの秘密警察が同性愛の疑いで彼らを逮捕したという事実は、彼らが刑罰なしで釈放されている場合であっても、家族や近所の人からの重大な危険に彼らを晒すのに十分である。|| [66b]
- 21.08 2010年7月の男たちの釈放に続いて、「GMEは、この開発を歓迎する一方我々は彼らの家族が彼らの「犯罪」を知らされたことで、彼らの危険はまだ過ぎ去っていないと感じている; 直接的な危険に彼らが晒されているため、GMEは、例えば、彼らに対して提起された申立てを公に却下するか、または疑わしい活動から無罪となった発表をするなどしてその安全性を保証するためにさらなる措置を講じるようシリア警察に要請した。|| [66a]
- 21.09 シリアのGME編集者Sami Hamwiは、2011年10月6日自身の執筆した記事、「なぜシリアのLGBTは革命に参加する必要があるか」の中でシリアのレズビアンに関する彼女の個人的な見解を以下のように述べた:  
「レズビアンはいかなる形態でも自分のセクシュアリティを表現しようとした場合、家族によって非常に迫害される。法律の前に男性と女性は同等であるという政権の主張は、シリアの社会がどのように機能しているかを知っている人にとっては単なる嘘である。私は、「私は女の子にしか惹かれず、男性と一緒にいる自分を想像することはできない」と姉に言ったという理由だけで「妻」として、年上の男に文字通り売却され、実際には彼と彼の家族に使用人のように扱われた女性を個人的に知っている。|| [66c]
- 21.10 Sami Hamwiは、2011年6月16日にピンクニュースに書いた記事「コメント:ゲイシリア人の生活は実際にどのようなものであるか」の中で、「次のように述べている:  
「シリアにおけるLGBTの人々の窮状は、同性愛を法律犯罪とみなされることで始まり、宗教的、社会的な同性愛嫌悪やそれ以上に及ぶ。私は、銃で撃たれ、拷問を受け、家族の目の前で縛られた状態で排尿させられるなどの屈辱を強いられ複数のゲイの男性を知っている。  
「ゲイの男性に警察が屈辱を与える動画は、携帯電話上でジョークとして受け渡され、「ゲイ」や「レズビアン」を表す不快な言葉はいまだ、ほとんどのオープンマインドな人々の間で広く使用されている同性愛嫌悪症のジョークは、それらが言及されるたびに、同性愛嫌悪者を楽しませる点で失敗することはない。|| [69a]
- 21.11 記事では、彼女のセクシュアリティに対する家族の態度に関して述べられ、著者のレズビアン友人とのインタビューが含まれていた。「何が起ころうか知っていますか? 家族は私が結婚するように強制します。私は自分の仕事を言い訳にして、いつか私が嫁にするには年を取りすぎたと思われるようになるのを待っているのです。」|| [69a]
- 21.12 Global Gayz は、2012年4月23日、現在一時的にトルコで生活している34歳のゲイのシリア人男性(アダド)にシリアでの彼の人生についてインタビューし、「シリアにおけるゲイライフ:「ゲイ難民」へのインタビュー」と題する記事にまとめた:  
「シリアでは、彼の家族の(すべてではないにせよ)ほとんどが彼の性的指向を受け入れているにもかかわらず、彼の生活の安全に実質的な保障はない。軍の上官である彼の叔父は、結婚することと視野の狭い民族主義者の視点を持つことに彼を強制することを何年も試みてきた。彼らの圧力に抵抗することは、彼をシリアから遠ざけ、自分自身を反政府活動のための容疑者とした。  
「同様に、彼は過去に不道德な(同性愛者)の振る舞いの疑いでシリア警察に拘留されているが、彼はそれらによって脅かされず、自分の名前やIDバッジ番号を要求した。同性愛はシリアでは犯罪ではなく、アダドは彼に対する警察の行動は単なる嫌がらせだったことをはっきり認識していたので、彼は自分自身を守ることを恐れていなかった…  
「アダドは、シリア革命が2011年3月に開始する前にはシリアの人々は同性愛嫌悪でありながらも一般的に同性愛に寛容だったと観察した。それが自分自身の問題であることを忘れず、ゲイ問題を政治的問題にすり変えず、公衆に迷惑をかける行為をしないなら、人々は基本的にはその人に構わないでおいと彼は言った。  
「彼らには、家族の問題、なんとか生計を立てていくこと、政府のスパイによる密告など、自分自身で対処しなくてはならないあまりにも多くのことがあった。」「同性愛者の家族は、通常、最初は動揺するが、食品、セキュリティ、安全、収入、子供の教育などの、彼らが自分自身で対処しなければならない生活のより重要な出来事があった。」

一暴力的な憎悪犯罪はシリアでは事実上報告された事が無かった；同性愛者の家族の名誉殺人はアダドの記憶では起こったことはない。あらゆる種類の暴力は、不必要な警察の注目をその人にもたらす。(家族以外の)誰かに性的秘密が発見された場合、頻繁な恐喝または恐喝未遂につながった。これは、同性愛者であること以上に重い犯罪である。

一警察署長の気まぐれで随時、ダマスカスで唯一のゲイバー(ムスリムは飲まない!)でのゲイクラブやパーティに警察の手入れがある場合があった。アダドは、一般的に近年では、警察がゲイコミュニティを放っておいていたと述べた。“あの頃は良かった”と、彼は2006年から2010年について記述する中で述べた。

一しかし、後任の新しい警察署長は、政府や公務員にまかりとおっている汚職に対してではなく、貧弱なゲイコミュニティにおける想像上の自然の秩序に反する不道徳な行為のためにその有効性を証明する必要性を感じていた。

一しかし、その熱心な活動は、わずか数ヶ月しか続かず、2010年後半に物事が“合理的な範囲で寛容”な状態に戻った時、ゲイの友人同志は特定のカフェや専用の小さなパーティでお互いに会うとあいさつを続けた。

一それは警察が監視をやめたという意味ではなかった。アダドが(おそらく、彼を脅迫する目的で)担当役員警察に二度目に拘禁されたときは、自分のプロフィールや友人と一緒にシリアで伝えられるゲイの人々(やその他)のオンラインソーシャルネットワークのウェブサイトから取られた名前と写真で表示された大量の情報の名簿を見せられた。

一アダドは、国際的な人権のウェブサイト、AsylumLaw.comが彼がオンラインニュースサイトのために書かれた解説からその言葉引用のために容疑者として尋問された事を疑っている。彼の反抗の成功にもかかわらず、彼はそれが同性愛者の生活と離れて政治的な問題に固執する事への厳しい警告であったことがこの警察の行動から分かる。彼の通常のスタイルでは、彼は脅威に耐性を示し、それに屈服するつもりはなかった：“私は法律を知っており、私の権利を知っている。また私は自分がいかなる意味でも政治(または宗教)に興味がないと主張してきた。”

一しかし、彼は不吉な前兆を見て取っていた。現在彼は、もはや政治に興味を持っておらず、“腐敗した”人間諸事の全てを時間の無駄として軽蔑し、これについて彼はシリアでも影響力を持つことはない。“私のブログは私自身のものを含めた、ただ平和な暮らしを求めるシリアのゲイの実生活についてです。私の2番目のブログはゲイフレンドリーな場所を紹介するシリアへのゲイのガイドリストです。”

一彼はウェブサイトでゲイの社交場の名前をあげたことから何かトラブルがあったかを尋ねられたとき言った、“いいえ、問題を起こさない限り私達は主に私達の自身の問題について自由にされています。しかし、彼らはまだ我々を怖がらせ、大きなパーティや公共運動を行う事に、わたしたちに警告しようとしています。”

一このすべてのうち、アダドはこのような方法で生きる事は出来ないと感じている。個人の選択を制限したい他の人によって隠され、制御を感じるようになれば、彼の人生は不完全なもの、素顔と仮面の半分ずつの人生である。|| [20a]

目次に戻る  
ソースに移動

## 22. 身体障害

22.01 2011年11月10日付けのフリーダムハウスのレポート、「国のクロスロード2011年ーシリア」は、次のように述べている:

一2004年には、政府がパブリックアクセスやモニュメントや文化遺産で障害者のための手数料の引き下げや改善の見込みのあるものに対する援助を含む障がいのあるシリア人を保護する法律を発行した。社会問題/労働省は、問題に関する意識を高めるために社長の妻とメディアキャンペーンを開始した。2010年には、政府が民間企業の従業員の少なくとも2%を身体障害者のコミュニティから採用することを必要とする労働法を可決した。これらの進歩にもかかわらず、大きな問題が依然として残っており、障害者がアクセス可能な政府のオフィス、建物、または公共交通機関は非常に少ない。|| [14e] (人権)

22.02 国際連合は彼らのウェブサイト、2012年3月19日アクセス(現在も有効)で、シリア・アラブ共和国は、2009年7月10日に障がい者(UN)の権利に関する条約及び議定書の両方を批准していると報告した。[70a]

22.03 国連人権理事会の“物理的および精神的健康の到達可能な最高水準の権利の享受に関する特別報告者の報告、Anand Grover、シリア・アラブ共和国へのミッション”(2011年3月21日公開)は、以下のように指摘した。一特別報告者は1973年3月13日に採択されたシリア憲法に、健康に対する権利の享受に関する規定が含まれていることに注目し、それを喜んだ。第46条は、緊急、病気、障害、孤児、そして老後の例で、すべての市民とその家族のための医療を保証している。

||

しかし同報告書は、以下の点を指摘した一.. 非常事態法は1963年以降施行されているものの、シリアの地域社会の形成に重要なもの、および、効果的な権利に基づく健康政策の開発に不可欠である他の市民団体も含めた多くの憲法上の保障措置の実行を中断していることに留意しなければならない。|| [56d]

22.04 シリアにおける法定障害者手当の詳細は、米国社会保障庁2010年発行“世界全体の社会保障プログラム:シリア”の要約[71A]で概説されている。

要約は、永久的な障害年金の詳細を設定している一覆われた雇用の各年度の被保険者の基礎収益プラス2%の40%が支払われ、一被保険者の月収の80%が最初の月に支払われ; その後100%支払われる。怪我については仕事での傷害の場合は最大12ヶ月間発生し、翌日から支払われる。[71a]

22.05 シリアトゥデーマガジンは、2010年11日付けの記事、“障害を吸収しようとする取り組み”で以下のように報告した:

一最近のいくつかの取り組みは、障害のあるシリア人に改善の機会を与えることを目的としている。取り組みの中には、

今年の[2010]スペシャルオリンピック[中東・北アフリカ(SOMENA)の知的障害者のための地域のゲーム]のホスト国を勤めること、9月にダマスカスで無効指向就職フェアを開催すること、障害者に優しいインフラストラクチャのアップグレードや障害者を採用するための労働法における新たな要件を加える事が含まれる。

“状況は近年大きく変わっている、”と障害総務のための国民評議会事務局長 Hazim Ibrahim は語った。“以前は、障害者の支援は、個々のイニシアチブに基づいていたものの、シリアは現在、対象までのより体系的かつ集中したアプローチを取っている。”

一... シリアはまた、より身体障害者に優しい国を目指す措置をとっている。2004年には政府は障害者のための全国協議会総務を設立した。評議会は、AMAAL、障害者のためのシリア機関によって起草された障害者のリハビリテーションに焦点を当てた国家計画を2008年に承認した。

一計画では、障害者のための国にアクセスできるようにする建物のコードの準備と2011年末までに身体障害者対応のバスを導入することを含む。これまでのところ、計画の最も目に見える効果は、資本を通して交通信号灯に登場している音と触覚の信号である。|| [47b]

## 障害を持つ児童

22.06 ユネスコ(国連教育科学文化機関)の「レバノン、シリア、ヨルダン、障害を持つ人々の疎外の見直し」が2009年公開され、シリアの障害児については、以下の点が含まれていた:

- ・2004年には、シリア政府は、統合のための国家委員会を作成し、統合教育の単位が設立された。プロジェクトは、教員養成の激化、およびアクセス可能な学校建設に焦点を当てている。
- ・ほとんどの MENA[中東・北アフリカ]国、(シリア、ヨルダン、レバノン)は、特に障害のある子どもや若者の支援を含めることを再装備をする分野で包括的な教育政策を持っている。
- ・シリア大統領閣下夫人 Asma'a Al-Saad は個人的に特別なニーズを持つ人々のためのシリア統合プロジェクトを支援してきた。彼女はビジョンを提供し、評価し、その成功のためのフォローアップをするために必要な連続的支援を踏襲している。
- ・現在、レバノンとシリアでは MCLC[多目的コミュニティ学習センター]がローカルコミュニティによって実装され、管理運営されている。彼らは、非就学児童を対象として、社会学習と様々な開発活動のための場を提供している。  
|| [72a]

「児童」も参照。

[目次に戻る](#)

[ソースに移動](#)

## 23. 女性

### 概要

- 23.01 国連開発計画-シリアにおけるジェンダーに関するアラブ地域の計画(UNDP-POGAR)、日付なし、ガバナンスプログラムは以下のように報告した:  
一[バース]党は、政治の支持基盤として女性を利用しており、男女平等を推進してきた。1970年代には、女性が積極的に特別な女性パラシュート降下ユニットを含む武装勢力に募集された。しかし同時に、シリアは宗教的伝統への強いコミットメントを持つイスラム教国である。深く根付いた社会規範が女性を公職に進出することや、政治的な要求をすることから思いとどまらせていた。少数の女性は仕事を持ち、政界に入ったが、大部分は伝統的な生活を続けている。|| [4b]
- 23.02 フリーダムハウスの特別報告書、“中東・北アフリカ女性の権利2010”(FH2010年3月女性の人権報告書)、2010年3月3日発行は、次のように述べた。  
一長年にわたり、バース党による政権は女性の権利を向上させるためのいくつかの努力を行ってきた。例えば、1973年憲法には、すべての市民の平等を求め、女性の地位向上に対する一切の障害を除去するための状態を義務づける項目が含まれている。政府の政策はまた、これらの施策を反映して、女性の教育と労働力への参加を奨励している。女性の労働参加率は、同じ期間に12パーセントから31パーセントに増加し、識字率は、1981年の37%から2007年には76パーセントに増加した。  
一それにもかかわらず、男女間の平等を確保するために必要な法改正は非常に限られており、女性は、彼らがそれを通して差別的な法律や慣行を忌避することができる経路を欠いてきた。|| [14c] (導入)
- 23.03 シリアは2003年3月28日に女性(CEDAW)に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約に加盟した。(拷問禁止委員会国連、40-4セッション、2010年4月26日から5月14日まで) [57a] (段落 4)
- 一しかし、国は契約の主要条項に影響を与えるいくつかの前提条件を提出した。当局はこれらの予約を再検討し、より徹底的に規則を実装する意向を示しているが、いくつかの具体的な変更内容は現在まで制定されていない。|| (フリーダムハウスの特別報告書、“中東・北アフリカ女性の権利2010”2010年3月3日) [14c] (導入)
- 23.04 2012年5月24日公開された米國務省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、以下のように報告した一法務省および労働省は家庭内および社会問題のため、女性に平等な法的権利を提供しようとするために協働した。|| [7b] (セクション6)

- 23.05 英連邦外務省(FCO)は、“人権と民主主義のレポート2011”(2012年4月30日公表)で、以下のように述べた—シリアの女性には伝統的に、公共の司法、学術やビジネスに参加してきたものの、それらは過小評価されている。女性には3閣僚の地位および2011年には副大統領の役割を任命された。シリア法は特に家族の問題において、女性を差別している。1969年の国籍法、刑法及び身分法には、すべて差別的な規定が含まれている。|| [5b] (p345)
- 23.06 シリアは、2011年世界経済フォーラムの男女格差指数で、135カ国中124位にランク付けされた。インデックスは、それらの国で利用可能な資源と機会の実際のレベルより個々の国における資源や機会へのアクセスにおけるジェンダーに基づくギャップを測定するように設計されている。[77a]
- 23.07 シリアにおけるジェンダーに関して、UNDP-POGARのページ(日付なし)は、以下のように報告した—シリアの女性のための中心的な政治組織は、「シリアの女性のゼネラルユニオン」である。同連合は政治的、社会的な女性団体の連合によって1967年に設立された、活動的なメンバーシップを持つ全国組織である。正式に政府の一部ではないものの、連合は政府によってサポートされており、育児や教育の分野での数々の社会開発プロジェクトを実装した。|| [4b]

目次に戻る  
ソースに移動

#### 法的権利

- 23.08 フリーダムハウス2010年3月、女性の人権報告書は次のように述べている:  
—差別的な法律を改革し、差別から女性を保護する新しい法律を公布するための努力がなされているものの、非常に多くの実際的な変化が、近年なされてきた。政府は、女性の権利の問題への着目量を増加して、2003年に女子差別撤廃条約を批准することで大きな前進をした。ただし、シリアが批准時に提出した原案は条約の目的の多くを骨抜きにしていた。すべてのシリア人のための司法へのアクセスが制限されたままであり、刑法には、特定の犯罪の定義、証拠の要件、また量刑に関して女性差別的な複数の規定が含まれている。  
—憲法第25条では、“市民は自分たちの権利と義務に関する法律の前に平等である。”と規定している。また、同第45条では、女性は“政治的、社会的、文化的、経済的生活の中で完全にかつ効果的に参加することを可能にするすべての機会を保証されている。政府は”女性の発展と社会主義アラブ社会の構築への参加を妨げる制限を根絶するために行動する“。
- しかし、1963年に制定された非常事態法は、憲法によって提供される法的保護の多くを覆す。  
—特にジェンダーに基づく差別を禁止する法律は無く、前述の権利と機会を否定された女性には使用可能な苦情提出のメカニズムは存在しない。|| [14c] (非差別および司法へのアクセス)
- 23.09 シリアにおけるジェンダーに関するUNDP-POGARページ(日付なし)は、次のように述べた—イスラム法がシリアの女性個人の地位を管理している。いくつかの民事法律が男女平等を実現するために過去30年間に改革されてきた。しかし、社会の慣習が法の規約を施行することを防止するため、これらの改革の多くが施行されずにいる。|| [4b]
- 23.10 女性差別撤廃に関する国連委員会、2007年6月の総括コメント(国連女子差別撤廃条約)は以下のように指摘した—委員会は、男性と女性に対する直接及び間接差別の禁止の両方の間に平等の権利は、憲法やその他の法律に反映されないことを懸念している。|| [32b] (段落 15)
- 23.11 USSD Report 2011 は以下のように指摘した —個人の地位、退職、社会保障法は、女性を差別している。男性と女性が別々に不倫の同じ犯罪行為を行った場合の刑は、法の下では、女性の罰はその男の2倍である。イスラム教徒については、個人の地位に関する法が男性と女性に対する扱いが異なる。いくつかの個人の地位に関する法は内容に関係なく、事件に関わった || [7B] それらの宗教のイスラム法を反映した。(Section 6)
- 23.12 2010年3月フリーダム・ハウス女性の人権報告書に以下の内容が追加された—[個人の地位に関する法]第307は、一夫多妻制の禁止などドルーズ社会に適用される一定のルールを確立し、結婚や離婚以上の宗教裁判官の裁量を増大させる。第308項は、各キリスト教宗派独自の個人のステータスを採用する権利が与えられた。|| [14c] (自治権、セキュリティと個人の自由)
- 23.13 フリーダム・ハウス報告書、“岐路に立つ国—シリア2011”(2011年11月10日公表)は、以下のように指摘した—シリアの女性は、1949年という地域の非常に早い段階で最初に参政権を得て、閣僚の位置に含む公的生活に積極的に参加している。|| しかし同報告書は、以下のように追加した—女性グループの努力にもかかわらず、シリアの女性は非市民と結婚すると自分の子供にシリアの市民権を渡す権利を持たなかった。|| [14e]
- 23.14 フリーダムハウスの調査“世界2012年に自由”は以下のようにも報告した、—イスラム教徒の女性の個人の地位に関する法はシャリア法(イスラム法)によって支配され、結婚、離婚、相続問題において差別的である。教会法は離婚を禁止しており、いくつかのケースでは、キリスト教の個人的なステータスの問題を支配する。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 23.15 女性の権利に関して、同2010レポートは次のように述べている。  
—女性の証言の証拠価値は彼女のケースを聞く裁判所のシステムに依存する。女性は世俗と法務省の傘下に付いている民事および刑事裁判所の前では人格全体として扱われ、同様に、民事および商法は、女性に男性と同じ法的能力を付与する。
- しかし、シャリア法廷では、女性の証言の価値は男性のその半分にすぎない。|| [14c] (非差別および司法へのアクセス)
- 23.16 女性に対する差別的刑法の規定の例として姦通を使用する場合は、女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書ではさらに、以下のように指摘した—姦通を証明するために、男性は、裁判官の前にどのような証拠のフォームで

も提示することができるが、一方女性は、夫の書面による自白だけが証拠書類として提出することを許されている。…有罪判決を受けた場合、女性は3ヶ月～2年の懲役に服するが、男性の場合、1ヶ月から懲役1年までの懲役である。|| [14c] (非差別および司法へのアクセス)

- 23.17 2010年のフリーダム・ハウスの女性人権報告書はまた、次のように述べている:  
—1975年に女性の法曹界への参入が認められたが、司法制度の中での立場は現在も低いままである。女性は、裁判官や検察官の13%を構成しているが、これらは、ダマスカスで全国平均の約2倍となっており、同市に圧倒的に集中している。この男性優位の状況は女性の司法制度への全面的な信頼の度合いや、公正を裁判所に求める可能性を低めるものとなる。|| [14c] (非差別および司法へのアクセス)  
また、「社会的・経済的権利」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースへ移動](#)

#### 政治的権利

また、「政治システム」および「政治的所属」を参照。

- 23.18 フリーダム・ハウスの報告書、「中東・北アフリカの女性の権利2010」は、次のように述べている:  
—シリアの女性は解放の比較的に長い歴史を持っており、女性の権利について言えば、アラブ世界において先進的な国の一つである。女性は1949年に投票権を得ており、政治への関与は、前世紀の初め、オスマン帝国からの独立のための闘争にまでさかのぼる。しかし、その参加の実効性は抑圧的な政治情勢の現実によって潰されてきた。|| [14c] (導入)
- 23.19 シリアにおけるジェンダーに関するUNDP-POGARのページ(日付なし)は以下のように報告した:  
—President Bashar Al-Asad appointed Dr. 大統領バシール・アル・アサドは、2006年3月23日に文化庁第二副大統領としてNajah Al-Attar博士を任命した。Al-Attar夫人は、副大統領の地位に就く最初のアラブ女性となった。73歳のAl-Attar博士は、24年間シリアの文化大臣だった。彼女はイギリスの大学で英文学の博士号を取得している。Al-Attar夫人は与党バース党のメンバーではない。|| [4b] 彼女は現在も副大統領の地位に就いている。(SANA news agency, 9 May 2012) [87c]
- 23.20 USSD レポート 2011 は以下のように述べた—女性は…一般的に正式な制限なしに政治システムに参加した。年度中に内閣には女性副大統領、および3人の女性閣僚が内閣にいた。議会の250人のメンバーのうち30名は女性だった。また、2名の大統領付き女性幹部顧問がいた。|| [7b] (セクション 3)
- 列国議会同盟 (IPU) の「各国の議会における女性」ページでは、2012年3月31日現在、シリアの250名の国会議員のうち31名が女性であり、これは、186カ国、シリアを98位にランク付けしたと報告された。[9b] フリーダムハウスの調査、「世界の自由 2012 年」は、以下のように指摘した—シリアは女性の参政権を付与する最初のアラブ国の一つであったものの、女性はシリアの政治と政府にとって過小評価されているままである。女性は議会の議席の12%を保有するに過ぎないが、政府は2名の副大統領ポストのひとりを含む上級職に何人かの女性を指名した。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 23.21 2010年のフリーダム・ハウスの女性の権利のレポートは以下のように述べた:  
—女性政治家の治めている成功は、地方レベルでは小さいものである。2007年8月26日と27日、合計32,058の候補者は9687評議会の席を争った。議員職に選出された女性候補は地元市議会議員の3.2%を占める319名のみであった。女性は、しばしば地方議会の議席を実行することを躊躇するが、その理由の一つは、公的生活における女性のリーダーシップを阻む社会規範のせいであるが、それだけでなく市民の地方議会の「整合性や有効性への信頼が不足しているためである。|| [14c] (政治的権利と市民の声)
- 23.22 国連女性差別撤廃条約の2007年6月の総括コメントは以下のように報告した:  
—締約国の目標である第9および第10次5カ年計画の両方で、意思決定レベルで30%の女性を確保することを尊重しつつ、委員会は、この目標の実現に向けて採択された公共的、政治的生活における女性の表現の継続的なレベルの不足、特に市町村、町や村の協議会の中での意思決定者のポジションにおける不足懸念している。|| [32b] (段落25)
- 23.23 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は以下のように報告した:  
—政府の第9次5カ年計画では、公共的生活の中での女性の参加を高め、意思決定者の30パーセントのポジションに高めることを目指しているが、市民社会活動家は、差別的な法律や政策に対してロビー活動する能力が限られている。唯一の合法的な女性団体は、国からの助成金を受け取るバース党と提携しているシリアの女性のゼネラルユニオン (GWU) である。党の方針によると、GWUの目的は女性独立活動グループの必要性をなくすことであり、この点ですべてのシリア人女性を代表する。実際には、イニシアチブや苦情がバース党の手に負えない、多層行政機構を通してフィルタリングすることがあるのでこの独占は、政府の政策や具体的な問題の遅延アクションの反対意見を除外するものである。  
—その違法状態にもかかわらず、独立したグループでは、秘密の程度の差で動作しない。シリアの女子リーグは、例えば、1948年以来継続的に活動してきた。しかし、この不安定な存在は、グループが機能することを困難なものにしている。未登録の団体は、特に海外から助成金を受け入れることが禁止されているため、資金調達の問題を抱えている。それらはまた、メンバーを集めて、彼らの権利を主張するために女性を動員する上での大きな障害に直面している。|| [14c] (非差別と司法へのアクセス)  
また、「結社と集会の自由」と「人権機関」、「団体や活動家」を参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースへ移動](#)

#### 社会的・経済的権利

- 23.24 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は次のように述べている:

69 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

一男女平等への単一の最大の法的な障害は、そのような結婚と離婚などの事項において、女性の自律性を制限する身分法が残っている点である。シリアの社会の中での家庭内暴力、および一部の地域におけるいわゆる名誉殺人に対する寛容な態度の割合は、女性が物理的な安全への脅威に直面していることを意味する。政府は法律を改正し、これらの問題に向かって根深い社会の態度を変更する必要性の確認を開始しており、2009年には名誉殺人に対する刑罰を厳しくする措置を取ったが、女性にとっては日々の変化を感じるには至っていない。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)

23.25 同報告書はまた、次のように述べている:

一増加する女性の権利への反対は、イスラム原理主義グループや社会の中で女性を二次的位置に追いやる保守的な習慣から来ており、それは多くのシリア人にとって正式な法律よりも大きな影響を保持し続ける。社会は、女性が国内の責任を負うことを期待しており、それぞれに家族の名誉を守ることの負担を課している。社会的規範に適合しないと、いくつかのケースでは殺人を含む、家族内や社会からの急激な圧力を生むことになる。政府は、しばしばより広範な政治的目的のために、女性の権利に関するそのような感情をなだめる。|| [14c] (導入)  
「名誉」犯罪も参照。

22.26 フリーダムハウスの調査“世界の自由2012”は、以下のように報告した—

夫は内務省が海外旅行から彼の妻を禁止することを要求する場合があります、女性は一般的に父親の許可なしに子どもと一緒に出国することは禁止される。|| [14a] (政治的権利と市民の自由) USSDレポート2011は次のように述べた—女性の夫または他の親族の男性はその妻の海外旅行の禁止を要求することができる。公式統計は入手できなかったが、外国大使館は、この年(2011年)の間にこのような事件のいくつかを報告している。|| [7b] (セクション6)

23.27 女性の権利に関するフリーダムハウスのレポートは次のように述べている:

一刑法第509から516条は単に民事証人として客を処理しながら、厳しく売春婦を罰するかたちで売春を禁止している。売春婦たちをだまし、彼女らに圧力をかけること、女性の取引が一般的であるため、シリアではそれらは禁止されているが、被害者として人身売買を扱う具体的な反人身売買法を持っていない。その代わりに、人身売買は抗売春法律でのみ取り組まれている。反人身売買法を起草するために2005年に委員会が設立されたが、法律は制定されていない。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)  
「監視」も参照。

目次に戻る  
ソースに移動

## 教育と雇用

23.28 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は、以下のように指摘した—州立の教育は、憲法第37条の下で無料であるものの、入学は、初等教育のみ必須で、男子と女子の両方の中退率が、中等教育で特に高くなっている。理由の一つとしては、中等学校に入学する年齢の子供たちが自宅でお金を稼ぐことや、または家族の農場で作業を開始するよう圧力がかけられることが挙げられる。|| [14c] (経済的な権利と機会均等)

23.29 UNDP-POGARのシリアにおけるジェンダーに関するWebページ(日付なし)では、以下のように報告された—学校教育での男女格差は減少しているが、教育政策がジェンダーに敏感であるという明確な証拠はない。教育制度における女子の就学の比較的高い割合は雇用に大きな影響を及ぼしていない。民間企業におけるジェンダーバイアスは、技術または中間教育を受けた卒業生においてより顕著である。|| [4b]

23.30 国連人権理事会“物理的および精神的健康の到達可能な最高水準の享受する権利特別報告者の報告書、アナンド・グローヴァー、シリア・アラブ共和国へのミッション”【特別報告2011年】(2011年3月21日発表)は、以下のように指摘した。  
—シリアの若い女性は若い男性に比べて就労可能性は半分以下であり、失業者となる可能性はほぼ2倍である。29歳の時点で、女性の約73%は経済的に非活動的になる。ただし、初等および中等後の教育を完了した女性の活動率はかなり高い(それぞれ36%および80%)。これらの数字は、女性のための学歴が非常に重要である一つの領域を示しているに過ぎない。|| [56d] (Paragraph 33)  
「政治的権利」も参照。

23.31 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は以下のように述べた:

—教育省は、近年の小学校や大学のため、女子差別撤廃条約適合性資料の開発を進めてきたものの、学校のカリキュラムや教科書は長い間ジェンダー・ステレオタイプを強化してきた。教育や雇用に対する女性の役割についての認識は特に経済状況の悪化や、一部の保守的な家族が、娘たちが正式な部門で学位や雇用を追求することを奨励するなど、社会的なレベルで変化してきている。  
—教育や文学などの伝統的な男女の役割に関連付けられる分野に集中しているものの、女性は今、大学生の約46%を占めている。|| [14c] (経済的な権利と機会均等)

23.32 USSDレポート2011は次のように述べている:

—憲法は、“仕事の種類と利益に応じて彼の賃金を得るためにすべての市民の権利を留保する”男性と女性の間の等価性を保証している。しかし、家族や刑法の多くのセクションは男性と女性を均等に扱ってはいない。また、正式な職に就いた者の割合は男性の82%と比較して、女性ではわずか22%であった。また、女性の給料は平均で男性の5分の1であった。政府は、女性に対する伝統的な差別的な態度を克服しようとし、大学など教育機関への平等なアクセスを確保することによって、女性の教育を奨励した。それにもかかわらず、高等教育を受ける学生の中の女性の割合は41%を占めたに過ぎなかった。|| [7b] (セクション6)

23.33 UNDP-POGAR は以下の様に報告した—女性の学ぶ学問は主に農業、医療、教育に集中していた。自分で商売を行う女性は非常に少数であった。すべての女性は有給(減給)の休職および有給(減給)の8週間の産休を受けることができる。政府はまた、学校や職場で、小額の手数料の国家保育を提供している。|| [4b]

- 23.34 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は以下のように報告した：  
 一…女性の雇用における可能な選択は、法的規制、文化的規範に則って制限されている。例えば、女性が家の外で働くための許可を夫に依頼する必要があるだけでなく、労働法（雇用法、1959年91号）の131および132条は、健康や道徳的に有害であるとの理由で女性の夜間の労働を禁止している。このような夜間就業規制は重工業等の産業では実施されているが、医学、エンターテインメント、空の旅のような分野での仕事では例外が設けられている。|| [14c] (経済的な権利と機会均等)
- 23.35 2007年6月締結の国連女性差別撤廃条約についてのコメントは次のように述べた：  
 一委員会は、女性と労働市場における男性と女性と男性の間の賃金格差の間に永続的な職業上の棲み分けについての懸念を表明する。また、非公式部門で女性の社会保障やその他の特典のない状態の割合の高さを懸念している。委員会は十分な保育施設の不足などの女性の雇用の阻害要因について懸念している。さらに、雇用法がセクシャル・ハラスメントを禁止していないことを懸念している。|| [32b] (段落 31)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 女性の健康

- 23.36 特別報告者による2011年報告書は、低学歴と雇用の不足は女性の健康に有害な影響を持っていたことを指摘し、以下のよう述べた：  
 一これらの状況は、最終的には無数の方法での女性の健康に有害な影響を与える、とりわけ、健康関連の情報を入手し、理解する能力を減少させ、ヘルスケア商品やサービスにアクセスするために利用可能な財源を制限し、広く適切に性と生殖に関する教育を提供する国家の能力を縮小すること等が挙げられる。また、性と生殖に関する教育の相対的な欠如は、妊産婦死亡率や早婚や性感染症の感染率の高さと関連がある。シリアの若者がこれらの事項について、他の国の同年代の人々よりも知識が不足していることについて懸念が表明された。  
 一女性の就学率の低さは、特に性と生殖に関する教育が学校システムの文脈で発生する可能性が高いという事実に関連して関心が高まっている。若者がセクシュアリティと生殖について両親から情報を求めることを望まないことや、セクシュアリティを議論する点においての親の側の準備不足を考慮すると、学校ベースの性教育の重要度が増す。これは、食物と栄養に関すること、特に、他の健康関連情報の面でも関係がある。|| [56d] (段落34-35)

#### 妊産婦の健康

- 23.37 同報告書は以下のように指摘している：  
 一…シリアの妊産婦死亡率は2008年には10万人あたり58人と推定され、2005年に省庁間グループで推定された死亡数130人から大幅に減少した。…高い出生率は妊産婦死亡率の独立リスクの増加を表しており、シリアで特殊出生率の合計を格納するための障害はさらに妊産婦死亡率の改善の進展を危うくする…さらに、都市部と農村部の中心間の医療格差は、すべての健康関連の問題に関して共通だが、妊産婦の健康の分野において特に顕著である。|| [56d] (段落36-37)
- 23.38 同報告書は以下のように続けた：  
 一現在のところ、女性のおよそ84パーセントが出産前に、少なくとも1度の(病院への)出生前訪問を行っている…妊婦健診へのアクセスの増加を確保、そして妊娠中の適切な医療の推進するための意図にもかかわらず、産後期間の医療はあまり注目を受けておらず、出生後に母と子の継続的な健康を確保するためにより多くの努力が行われるべきである…、産後出血との関係でリスクを伴う出産年齢の女性の鉄欠乏性貧血の有病率は、それに対処するための努力にもかかわらず、40パーセント(妊産婦死亡の主要な原因の第一位)のままである。|| [56d] (段落38- 40)

#### 性と生殖に関する権利

- 23.39 USSD2011年報告書は以下のように述べた：  
 一政府は、一般的に子供の数、タイミング、および間隔を決定し、差別、強制、暴力から自由である夫婦および個人の基本的権利を尊重した。国の一般的な不安や経済的困難を別にすれば、家族計画、避妊、出産時の助産婦の帯同、出生前のケア、そして本質的な産科ケアと産後のケアなど、妊産婦保健サービスに関する情報にアクセスするための支障は全くなかった。|| [7b] (Section 6)
- 23.40 2011年特別報告者の報告は以下の点を指摘した 一既婚女性との間の避妊薬普及率は58.3パーセントであり、これは、地域の平均よりも高いものである…避妊のための現在の未充足ニーズは約11パーセントである。首尾よく全国家族計画サービスの利用率を高めるために、国は女性の傾向を確認して、文化的に適切な介入を促進しなければならない。|| [56d] (Paragraphs 43- 44)
- 23.41 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は、さらに以下の情報を提供した：  
 一性と生殖に関する健康についての意思決定をする女性の権利は、政府が家族計画プログラムの一環として、避妊具へのアクセスや使用を推進し始めた1980年代以降、改善されてきた。避妊は厳密には違法のままという事実にもかかわらず、政府は民間部門のアカウントや同国の生殖のツールやサービスの40%を支払っている。シリア家族計画委員会は、全国に広がった医療センターだけでなく、移動診療を通じて避妊プログラムを運営している。シリアの女子リーグも避妊や家族計画への意識を高める上で重要な役割を果たしており、情報や家族計画サービスがGWU(シリアの女性のゼネラルユニオン)とシリア家族計画によって運営される政府の保健センターや診療所でも同様に利用可能である。|| [14c] (社会的及び文化的権利)

#### 中絶

- 23.42 同報告は次のように述べている：  
 一中絶は犯罪であり、状況に応じて厳しい罰則と、女性と彼女を幫助する人に対して1年以上、少なくとも6ヶ月の実刑の罰がある。これらの制限にもかかわらず、手術を実行する医師を見つけることは可能であるが、しかし多くの場合、手術は多くの女性にとって手の届かない料金で、かつ不衛生な環境で行われる。裕福な家庭内では、妊娠した未婚の女子は家族の名誉を維持するために中絶を行うよう圧力をかけられる。|| [14c] (社会的及び文化的権利)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 結婚、一時的結婚、離婚、子供の親権や相続

- 23.43 UN CEDAWの2007年6月締結コメントは以下の内容を報告した：  
 一締約国が、差別的な条項を削除する点で、その身分法改革の過程にあることを指摘する一方、委員会は、改革プロセスの遅れについて、改革が断片的な方法で実施されることがある事を締約した国の声明について懸念している。委員会は特に、結婚、離婚、親権と既存の法律の下での継承についての女性と男性の権利の不平等にと一夫多妻婚と子の存在について懸念している。|| [32b] (段落 33)
- 23.44 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は次のように述べている：  
 一政府は、採択されれば、新しい後退対策を採用し、既存の規定の中で最も抑圧を支持していただろう新たな身分法を2009年に起草した。…草案が公衆にリークされた後に市民社会の活動家は猛烈な批判を浴びせた。活動家はその採択に反対するキャンペーンにソーシャルネットワーキングと電子通信機器を利用している。努力はオンラインでアウトリーチ活動に集中し、正常に法案をキャンセルすることを政府に強要した。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)  
 また、「インターネットの自由」と「人権機関、団体や活動家」も参照。
- 23.45 シリアにおけるジェンダーに関するUNDP-POGARのWebページ(日付なし)は以下の様に報告した：  
 一17 歳以上の女性が結婚したいなら、シリアの法律によれば、裁判官はその意見表明のため、彼女の後見人に依頼しなければならない。後見人が指定された期間内に反対しない、または偽りの異議を述べた場合は夫が適格であるとして、その裁判官がいる限り、結婚を進めることができる。別の規定は大人の女性が彼女の保護者の同意なしに結婚した場合、女性が妊娠していない限り、夫は、適格でない場合は、後見人が婚姻破棄を請求することができると述べている。  
 “シリアの商法では、妻の扶養の権利は彼女が夫の許可なしに家庭の外で働くときに消失する。正当な理由なしに彼女の嫁ぎ先の家を出る女性は結婚の法律に違反したものと定義されており、彼女がそうするために支払う代価は、彼女の不在の期間中の扶養を受ける権利の喪失である。|| [4b]
- 23.46 しかし、特別報告員の2011年報告書は、以下のように指摘—特別報告者は、結婚はこれらの年齢[男性の場合18歳、女性の場合17歳]以下(それぞれ15または13歳)でも裁判官の適用時に結婚できることを懸念している。|| [56d] (Paragraph 42)
- 23.47 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書では次のように述べている：  
 一多くの結婚は新郎新婦との間にはなく、家族間のものとして位置づけられ続けている。現象を定量化することは困難であるが、女性はどちらか経済的な理由やその家族がその結婚を望んでいる等の理由で、完全に慣れている結婚に同意する圧力の下に置かれる可能性がある。  
 一女性が法的に結婚の契約の中で自分たちの権利を交渉する権利があるが、社会的な制約により、そうする能力が制限される。身分法第14条は結婚契約の規定を作り、その夫婦間の保証が家の外で動作するようにし、結婚後に彼女の教育を継続、または離婚を得る権利のために女性を許可している。ほとんどの規定は、シャリアの言葉や意図に違反しない限り有効である。しかし、実際問題として、多くの女性 - 特に貧しい人々や文盲の人たち - は、これらの可能性を認識しておらず、社会的慣習が、女性が多くを要求しないよう圧力をかけている。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)  
 同報告書はまた、一夫多妻が合法であること、そして最初の妻の同意は有効な再婚のために必要な前提条件ではないことについて述べた。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)
- 23.48 “利便性のための結婚”と題する記事で、“シリア・トゥデー”誌の2011年2月版では、湾岸男性がシリアの女性とその子ども両方を活用するために道徳的、宗教的抜け穴を使用する方法について述べた：  
 一多くの男性が夏の間に湾からシリアへ旅行する。短い結婚生活と引き換えに、若い女性の家族には、いくつかの有料持参金が支払われる。これらのいわゆる“夏の結婚”で一時的に一緒に暮らすパートナーには、相続と慰謝料、関与脆弱な女性の両方とその結果子供を作るなど、結婚に関連する法的権利のどれも提供していない。  
 一法的権利の欠如は、道から結婚が配置されて生じる。  
 これらは主にイスラム教徒の現象であるが、ほとんどのイスラム教徒は、不道徳であることが婚姻無効の根拠として、結婚の契約を検討するので、それらは男性と女性の家族との間で個人的に合意される。公式文書は、偽造または提出されることはない。シリアの個人の地位法がイスラム教のシャリア法に基づいているため、一時的な結婚は裁判所に登録することはできない。  
 一これは、労働組合の子供たちのための厄介な結果を含んでいる。それらの結婚の目的は、家族を始めることよりむしろ性的快感であるので、“夫”は、自分自身の子を認知することはほとんどない。シリアの法律の下では、シリア人の母親は、無国籍の「夏の結婚」で出産した子供を自分の国籍下に置くことはできない。
- 本COI報告書の本文は2012年7月4日でのような公に入手可能な情報に、最新のものを含んでいる。最近の出来事と報告書に関する簡潔な情報が2012年8月13に最新のニュースセクションで提供されている。137 一少数のイスラム指導者、ナウイアル・カティブ、Saasaa、ダマスカスの南の村のモスクでシェイクによると、これらの組合を認めているにもかかわらず、これらの結婚が一般的である。  
 それはこれらの地域で最も高い割合を持っていると考えられているものの、シリアで発生する多くの夏の結婚の正確な推定値は存在しない。同様に、かかわった男性の特定の国籍は不明のままである。  
 一夏の結婚はシリアでは一般的な習慣である。Bassam al-Kadi、著名な女性人権団体シリアの女性の監視塔の創設者によるとペルシア湾の男性は、1970年代にシリア、レバノン、ヨルダン、イラクからの若い女性と結婚し始めたと言われている。シリアの夏の結婚の数は、国の経済危機のために、近年増加してきている。  
 “いくつかの家族は数ヶ月の結婚と引き換えに財政的に安定した未来と自分の娘を提供する機会として、夏の結婚について考える,” Kadiは述べた。

—これらの結婚は自分の娘がペルシア湾の男性と結婚したい家族に求婚を結ぶkhattabe(仲人)を介して編成されている。持参金として納付すべき金銭の額が合意されると、夫婦は宗教的な承認を与えるために喜んでシェイクの同意を得て結婚して非公式の結婚の契約を受け取る。|| [47a]

- 23.49 離婚についてUSSDレポート2011は次のように述べた —離婚した女性は、彼女が夫を説得して離婚に同意させ、慰謝料に関する彼女の権利をあきらめた場合、また彼女の娘が15歳であるときなど、いくつかのケースでは慰謝料を受ける権利はない。後見は、それぞれ13および15の年齢の後に家族の父方に移行する。|| [7b] (Section 6)
- 23.50 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は次のように述べている：  
—男性と女性の離婚の権利は、不平等なものである。男性はtalaqの権利(一方的な拒否権)を持っており、男性は彼の決定を当局に通知することだけを要求されている。それに比べ、女性の離婚へのアクセスは時間がかかり、困難である。一つのオプションはkhulaと呼ばれる、妻が夫に彼女の持参金を返し、金融保守に彼女の権利を喪失していることの合意離婚である。あるいは、女性のような正当化の呼び出し、けがや”不和、偏見、親和性の欠如、不在、または病氣”を示すことにより、裁判所で離婚手続きを開始することができる。離婚の事由を含む婚姻関係にある女性の権利は、法律により制限されている以上にそれぞれのカップルの結婚の契約によって法律により支配されている。夫からの離婚の場合には、女性はわずか4ヶ月の期間しか、継続的な財政支援を受けることができない。  
—息子は13歳に達すると、彼女が再婚しない限り自動的に父親に親権を譲らなければならない、女の子の場合、15歳に到達するまで、母親が子どもの主要な管理人である。離婚した母親が不適当または彼女の親権を持つ役割を果たすことができない場合、父方の祖母が、続いて他の女性の親族が親権を持つ。既婚女性は子供の保護者、一般的には父親や自分の子供の親権を保持する離婚した母親からの許可を得ずに自分の子供と一緒に旅行することは禁止されているが、そのような権限付与の法的必要はない。母親が子供の親権を保持している場合、父親や他の保護者は、子どもたちと一緒に旅行する前に、彼女の許可を得なければならない。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由) 「国外退去と帰還」も参照。
- 23.51 同報告書はまた、以下のように述べた：  
—女性は離婚によって社会的に汚名を着せられ、自宅または低賃金の仕事で非公式に働く傾向があるため、夫の経済的な支援なしで自分の生活を支えることは困難である。この問題は、離婚された妻は夫婦で住んでいた家に住み続ける法的権利を持っていないという事実によって悪化させられる。その代わりに、離婚した女性は、彼女の両親の自宅や親族の男性の家に戻らなければならない。女性が自分の家を持ち、あるいは家を借りて自分で生活するための法的権利はあるものの、それは伝統的に安全でない、または不適切と見なされており、そのためそうすることは、それが可能な場合でも既婚または未婚女性どちらにとっても比較的まれである。それでも、自活する若い女性の数は都市部を中心に徐々に増加している。|| [14c] (社会的及び文化的権利)
- 23.52 USSDレポート2011は次のように述べている。  
—キリスト教徒以外のすべての市民の財産相続は、イスラム法に対する政府の解釈に基づいている。したがって、イスラム教徒の女性は通常男性の相続人の相続財産の半分を与えられる。すべての地域社会では、男性の相続人は相続財産が少ない女性の親族への財政支援を提供する必要がある。そうでない場合は、女性が告訴する権利を有する。今年[2011年]の間いくつかの地域では、慣習が法律に勝り、女性が任意の継承を拒否されたとの報告があった。|| [7b] (セクション6)
- 23.53 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は、相続の問題に関する詳細を提供した：  
—女性の相続権は、法律だけでなく、実施において制限される。シャリア法に従い、女性は親の不動産の相続分を、その兄弟の半分しか受け取ることができない。直接的な男性の相続人がない場合、家族の別の男性親族が故人の娘と相続を争う可能性がある。これらの習慣は、男性が文化とその家族における女性の経済的保守に関して法的責任を持っているという考えに基づいている。夫が先に死亡したイスラム教徒の女性は、シャリア法の下、不動産の法的受け分の繰延持参金を受け取る。ただし、非イスラム教徒の女性はイスラム教徒の夫からの相続はできない。それが土地の相続の場合には特に、女性が男性の家族に遺産を譲るように頻繁に圧力をかけられることで、女性に与えられた限られた相続権が侵害されている。イスラム教徒の相続法はカトリック教徒以外のすべての宗教の信者に適用される。|| [14c] (経済的権利と機会均等)

目次に戻る  
ソースに移動

#### カトリック身分法

- 23.54 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は以下のよう述べている：  
—2006年には、個人の地位に関する法がシリアのカトリック共同体に対して採用された。その規定の下では、女性が男性と同等の相続権を享受し、両親は(離婚時に、後見が最初に父と第2の母の間に提供されているものの)婚姻中の子供に対する均等後見権を持っており、個々の所有物は結婚前に取得した婚姻の解消時に元の所有者にもっぱら帰属する。カトリックの女性は人口のごく一部であり、これらの規定が施行されている程度は不明であるが、この法律は立法段階での女性の権利向上を表している。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由) 「宗教の自由」も参照。

#### 女性に対する暴力

- 23.55 英連邦外務省(FCO)は、“人権と民主主義のレポート2011”(2012年4月30日公表)で、以下のように述べた。—シリアでの2011年の暴動の間に、多くの女性が政情不安の間に殺され又は拘禁されているとの不穏な報告がなされている。シリアの地方調整委員会からの報告によると、治安部隊は[2011年]3月15日から10月15日の間に33人の女子児童と81人の成人女性を殺害した。|| [5b] (p342)
- 23.56 国連人権理事会は、最近の政情不安の間に申し立てられた人権侵害を調査するため、2011年8月に調査委員会を設立した。その調査結果は“シリア・アラブ共和国調査の独立国際委員会報告書”として2011年11月23日公開され、同報告書は次のように述べている：  
—複数の女性は、軍や治安部隊によって家を襲撃された時に脅迫され、侮辱されたと証言した。女性は自分の頭のス

カーフをはがれることや、多くの場合夜に発生した自宅の家宅捜索中の自分の下着の取り扱いにおいて名誉を汚されたと感じていた。軍や治安部隊からの脱出は、性的暴行を受けた女性が拘置所に存在していたことを示した;しかし、理事会がその権に関して受け取った情報は限られたものだった。これは、一部には、表ざたになった場合に被害者側に汚名が帰せられることに起因している。|| [56e] (性的暴力)

- 23.57 シリアにおけるジェンダーに関するUNDP-POGARページ(日付なし)は、以下のように報告した一女性に対する暴力が発生したことは知られているが、家庭内暴力や性的暴力に関する信頼できる利用可能な統計は存在しない。大部分のケースは報告されていない。|| [4b] フリーダムハウスの調査報告、世界の自由2012は、次のように述べている一女性に対する暴力は、特に農村部において一般的である。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 23.58 フリーダム・ハウスの女性の権利に関する2010年報告書は、以下のように指摘した一社会と独裁政治システムにおける家父長制は家庭の内側と外側の両方でジェンダーに基づく暴力に女性をさらしている。最近の研究では、家庭内暴力はシリア全体に共通であることが示されているが、このような虐待は、具体的に非合法化されていない;配偶者による強姦は強姦の法的な定義の下で処罰に値する罪から除外されている。|| [14c] (導入)  
「強姦」も参照。
- 23.59 2007年6月締結の国連女性差別撤廃条約のコメントは次のように述べている一女性の保護のための国家計画案の準備が行われていることを留意しつつも、委員会は、この計画が家庭内暴力を含む女性に対する暴力を犯罪とするための特定の法律の策定を考慮していないことを懸念している。委員会はさらに、刑法のいくつかの規定が罰から加害者を免除することによって、女性に対する暴力行為を大目に見ていることを懸念している。|| [32b] (段落 19)
- 23.60 家庭内暴力の問題を考慮し、特別報告2011年の報告書は次のように述べている。  
—ミッション中に、特別報告者は家族の保護ユニットを確立し、家庭内暴力のための行政区域ベースの監視と一緒に考慮することを助言したが、この領域ではほとんど進展が達成されることはなかった。それだけでなく、その作成と管理のための責任をもち、その操作の意識を高めるために考案された計画書を作成すべき政府部門は依然として不明である。緊急の課題として、暴力を報告し行動を起こすメカニズムを確立する必要がある。これと並行して、現在の法律の数多くの中窩と不一致を考慮すると、立法改革が明確に必要とされる。  
—1949年刑法は、現在、口頭および物理的な嫌がらせや暴力からの女性の保護を提供しているものの、家庭内暴力やその他の親密な関係での暴力から女性を守る規定は依然として少ない。特別報告者は、女性の不適切な行為が申し立てられた加害者の違法行為の行動に繋がった場合の罰の免除に関する548条が最近になって廃止されたこと、また「名誉犯罪」に対して7年の実刑判決を可能にする規定が設けられたことに注意を向け、それを歓迎した。しかし、それに代わる条項で罰の軽減を可能にしており、他の条項でも、まだ結婚の契約を継続する余地がある加害者との間での発生する暴力への減刑や量刑の減少を可能にしているため、それは問題である。|| [56d] (Paragraphs 47-48)  
「名誉」犯罪も参照。
- 23.61 USSDレポート2011は次のように述べている。  
—法律には、具体的に家庭内暴力を禁止するものはなかった。女性に対する暴力は、今年[2011年]中に罰せられるようになった。家庭内暴力や性的暴行事件の大半が報告されていなかった。被害者は伝統的に社会的な烙印を押されることを恐れて、家族以外の支援を求めることに消極的だった。虐待を受けた女性が警察の報告書を提出しようとしたときに起こることについて、オブザーバーは、以下の内容を報告した:警察は、彼らの主張を全く調査しないか徹底的な調査を行っていない。それ以外の場合には警察官が性的嫌がらせ、暴言を浴びせる、髪の毛を引っ張る、平手打ちをする等、女性に対して虐待的に対応しており、特にダマスカスのBab Musallahの刑事治安支部でそれらの事が行われた。家庭内暴力の被害者は、裁判所に救済を求める法的権利を持っているが、そのような行動に対する社会的偏見がはびこっていた。|| [7b] (セクション6)
- 23.62 女性の権利に関するフリーダム・ハウスの2010年報告書は次のように述べている:  
—法律は家庭内暴力を禁止していないこと、そして農村部と都市部の1891組の家族に対して行われた2005年の調査は、それがシリア全体に普及している習慣であることを示した。調査対象の女性のうち、67 パーセントは、言葉による侮辱や、ポケットマネーの取り消しがあり、また、これらのケースの87%で物理的な暴行のいずれかを介して、その家族の前で「処罰」されたと述べた。同調査では、女性の21.8%が暴力にさらされていると主張した。加害者の80.4 パーセントが殺られた人々の家族、特に夫や父親であった。警察は家庭内暴力の被害者に冷淡になる傾向があり、公共の避難所の数も少なく、このような状況で女性の救済の手立ては少ない。被害者の家族は人目につかない方法で犯人に立ち向かうかもしれないが、世間の注目を回避するため、正式な苦情を表明しないよう女性に圧力をかける傾向がある。警察が関わるときには一般的に、夫婦関係を再確立しようとする努力が払われたが、女性は男性に対して刑事告発をごくまれにしか行わなかった。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)
- 23.63 国連女性差別撤廃条約の2007年6月の総括コメントは以下のように述べた:  
—社会問題省が、暴力の女性被害者のためのシェルターやカウンセリングサービスを提供するため、その第10次5カ年計画の呼び出虐待を受けた女性の保護のためのセンターを設立するため、2家族相談所を設立することを計画していることを確認しつつも、委員会は、女性に対する暴力の被害者のためのシェルターやサービスの急性不足を懸念している。また、そのような扱いや仕事に対する女性の権利に関連するものなど、既存の法律がシェルターに女性に対する暴力の被害者の保護を求める能力を妨げる可能性があることを懸念している。|| [32b] (段落21)  
「社会的・経済的権利」も参照。
- 23.64 USSD 2011報告書は以下のように述べた、—ダマスカスの「善き羊飼いの姉妹」は家庭内暴力の女性被害者のために24時間対応の緊急避難所と電話ホットラインを実行し続け、警察が避難所に女性を参照する中でますます役立っていることを報告した。さらに、「女性の役割開発」、「希望のオアシス」、そして「シリア家族計画協会」の各協会はダマスカスで虐待を受けた女性に、家族カウンセリングや心理カウンセリングを提供した。|| [7b] (Section 6)  
「人身取引」及び「外国難民」を参照。

**強姦**

- 23.65 シリア・アラブ共和国における女性に対する暴力に関する懸念を高め、国連女子差別撤廃条約の2007年6月公表のコメントは次のように述べた一特に、それは、刑法の記事489でレイプの定義は夫婦間レイプを除外すること、彼らは彼らの犠牲者と結婚する場合、刑法第508条が罰から強姦を免除することについて懸念を表明する… || [32b] (Paragraph 19)
- 23.66 USSDレポート2011は次のように述べている：  
—レイプは重罪であるが、政府は既存の強姦の法律を効果的に施行しなかった。配偶者による強姦に対する法律は存在しない。法律によると、“レイプとは、男が彼の妻ではない女性に対して性交を強制するときに発生すると考えられており”、刑務所内で少なくとも15年の処罰の対象である。法律では、さらに、加害者が被害者と結婚した場合強姦犯が罰に直面しないことを規定している。時には被害者の家族がレイプにまつわる社会的な名誉を回避するためにこれに同意する。被害者が結婚には若すぎる場合は、強姦犯がより長い実刑判決を受ける。|| [7b] (セクション6)
- 23.67 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書では次のように述べている：  
—女性はそのようなレイプなどの家庭外で発生するジェンダーに基づく暴力に対する保護を欠いている。強姦の被害者が15歳未満であった場合、刑法第489条によれば5年以上21年までの刑務所で重労働の刑を定めている。しかし、刑法508条の下で、加害者は彼の犠牲者と結婚することで罰を避けることができ、また刑法の強姦の定義では配偶者によるレイプを除外している。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

**“名誉”犯罪**

- 23.68 国連女子差別撤廃条約の2007年6月締結のコメントはシリア・アラブ共和国における女性に対する暴力に関するその懸念を高め、次のように述べている……刑法548条が“名誉犯罪”の犯人を刑から免除することを…懸念している。|| [32b] (段落19)
- 23.69 女性の権利に関するフリーダムハウスの2010年報告書は以下のように報告した：  
—そのような[“名誉”]殺人は、ほとんどの場合、実際の、あるいは認知された違法な性行為により発生し、それらはまた、家族の宗教外の結婚を罰するために使用されている。2007年に発生した、16歳のZahra Ezzoの兄弟による計画的な名誉殺人はこの問題をめぐる国民的議論を引き起こし、シリアの著名な宗教指導者からの非難を呼び起こした。当時、刑法第548条は、男性に、違法な性的行為に巻き込まれた自身の妻、姉妹、または他の身近な親族の女性や恋人を殺したり、怪我をさせることについて、完全な免責を与えていた。さらに、第192条では、家族の名誉を回復することに関連するすべての犯罪で有罪判決を受けたものについて、判決における裁判官の裁量を大きく与えている。第548条は、2009年に最大1年から、最長2年間の実刑判決に改正されたが、192条は変わっていない。名誉犯罪により推定200人の女性が毎年殺されている。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)
- 23.70 USSDレポート2011はまた、次のように述べている。  
—法律は、具体的に“名誉犯罪”を禁止しておらず、しばしば実際に行ったように、そのような犯罪のための通常の法的罰則を減らすことを裁判官に許可した。政府は名誉犯罪に関する公式な見解を述べていない；年間で数多くのマスコミを通じた名誉犯罪の事例報告があった。内務省の推計によると、2008年半ばから2009年半ばまでに38の名誉の犯罪が行われた。NGOは、実際の数字が報告された症例数よりも多い可能性が高く、今年中に300から400の間でそのような殺害があったと推定した。|| [7b] (セクション6)  
報告書は、2011年、ある男性が未婚で妊娠した妹を縛り、農薬を無理やり飲ませて殺した名誉殺害の特定の例について述べた。[7b] (セクション6)
- 23.71 アムネスティ・インターナショナルの年次報告書2012は、次のように述べている：  
—女性性は、法律と実生活の両面で差別され続けており、ジェンダーに基づく家族の名誉”を守るために表向きは男性の親族が頻繁にそれらに対して犯した殺人やその他の重大犯罪を含む暴力に直面している。[2011年]3月1日、大統領アル・アサドは家族の“名誉”の名の下に行われる、女性に対する殺人や他の暴力犯罪の最小ペナルティを少なくとも2年から5〜7年に高める法令により刑法を改正した。|| [12b]
- 23.72 フリーダム・ハウス報告、“岐路に立つ国 - シリア2011” (2011年11月10日公表)は、以下のように指摘した……名誉殺人はシリアで最も深刻なジェンダー関連の課題の一つである。政府は、2009年に名誉の犯罪の加害者のために最低2年の刑を制定したが、しかしその提供と実践が衰えることなく充分に続いているといえるほどには執行されていない。公式推計によると、2009年には57件の名誉殺人があった。|| [14e] (人権)
- 23.73 特別報告者の報告2011年は、以下の点を指摘した——“名誉殺人”と女性に向けた他の極端な暴力の割合は地域全体と比較するとシリアでは低いものの、40から200の名誉の殺人がまだシリアで毎年行われていると推定される。公式のデータが不足しているため、それは彼らの存在が広く認知されている場合でも、これらの問題の大きさを推定することは困難である。|| [56d] (段落46)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)  
(P143)

**24. 児童****概要**

- 24.01 2012年6月26日最終更新のCIAファクトブックによると、人口22,530,746人(2012年7月推計)のうち35.2パーセントが0歳から14歳(男子4,066,109人/女子3,865,817人)であった。[6a] (人々と社会)
- 24.02 セーブ・ザ・チルドレン(STC)のスウェーデンのレポート、“中東・北アフリカ地域における児童の権利の状況分析”(2011

年8月)は次のように述べた。

一政府はシリア議会が民族、宗教、国籍等を区別せず、すべての子どもたちを保護していること、またイラクやトルコなどの国々から移住したクルド系の人へのサービスへのアクセスを提供していると主張した。“これらの人々は不法に居住しているが、シリア政府は、児童の権利に関する条約の条項に従って教育を得るための子どもの権利について懸念を示してきた”。児童権利委員会は、無国籍のクルド人の親の子どもがシリア国籍を否定され続けており、差別の対象となっていると主張している。 || [33a] (p111)

- 24.03 同報告書はまた、以下の点を指摘した一児童権利委員会は、社会における子どもに対する伝統的な態度は、特に家族や学校内、自分の意見の尊重が制限されるという懸念を表明しており、その子どもたちに体系的影響を及ぼす事項について、裁判所及び行政上の手続で審理されていない。 || [33a] (p111)
- 24.04 応用国際研究報告書、Fafu研究所2010年エグゼクティブ・サマリー、“シリアにおける青少年の関与—予想されるが、奨励されない”—1050名のシリア大学の若者のサンプル調査に基づく—は、次のように述べている。  
—“社会的責任”はシリアの“社会的市場経済”改革の土台となっている一方で市民はますます自分自身に依存することが予想されており、このレポートは実際にそれを検出する：公共の場での若者の参加はかなり低い；若者はしばしば国民の参加に関して、その家族から直接、または参加を奨励しない環境により間接的に止め立てされている。…  
シリアの若者の 80%は(仮に参加するとしても)めったに課外活動に参加しない。若者の間で低い社会的信頼、(国への広範なコミットメントを開発する場合もある)国家への青少年団体の近さや大学の市民精神や環境の欠如が組み合わされ、主な抑止要因となっていることが挙げられた。 || [35a] (p5)
- 24.05 セーブ・ザ・チルドレン(STC)スウェーデンのレポート“中東・北アフリカ地域における子どもの権利の状況分析”(2011年8月)は以下のように指摘した—シリアは1990年9月18日に児童の権利に関する国連(UN)の条約(条約)に署名し、1993年7月15日に条約に加盟した。条約が批准された後、シリアは第14条(思想、良心及び宗教の自由)の規定について条件を設けた。 || 同報告書は以下のように続けた—シリアはまた、条約の“大部分”を確認する子どもの権利章典を確定した。委員会は、特に非嫡出子、女の子、障害のある子ども、マイノリティ集団に属する子どもたち、農村部の北と北東で疎外されている様に見える大勢のシリア生まれの無国籍クルドの両親の子どもたちへの非差別に対処するための実装の進捗状況に対して勧告を行った。2003年10月17日、シリアは、武力紛争への子どもの関与(OPAC)に関する条約の選択議定書を批准し、2003年5月15日に同国は、児童買春・児童ポルノ(OPSC)の販売選択議定書に加盟した。 || [33a] (p181)

## 法的権利

### 基本的な法律に関する情報

- 24.06 2012年5月24日公開の米国務省2011年“人権慣行に関するカントリーレポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べた—結婚可能な法定年齢は、男性は18歳、女性は17歳である。しかし、裁判官が、双方がその結婚に自発的な当事者であると判断し、双方が“身体的に成熟”しており、それぞれの父親や祖父の同意がある場合、男性15歳以上と女性13歳以上が結婚することは許可される。 || [7b] (セクション6)  
「女性—結婚」も参照。
- 24.07 列国議会同盟(IPU)シリア・アラブ共和国でのデータベースエントリ、最終更新2009年8月14日は、シリアの選挙で投票する資格をもち、シリアの市民権を行使する為には18歳の年齢に達している必要がある。[9a] (選挙システム)  
また、「政治体制」、「政治的所属」と「女性」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 司法権と刑事権

- 24.08 USSDレポート2011年は述べた—政府は成人の施設につかまえた未成年をおき去った。 || [7b] (セクション 1c)
- 24.09 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)2009年2月報告書、“公正から遠く—シリアの最高国家安全保障裁判所は、”以下のように報告した：  
  
—ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2005年以来犯罪の疑惑行為の時にまだ18歳未満であったもののSSSCが裁判にかけた、少なくとも4名の被告を特定した。国際法の下では、18歳未満の児童が刑法の手続きの対象となることがあるが、これらの手続きは、シリアが締約国であるため、子供の権利に関する条約(CRC)に完全に準拠している必要がある。シリア法は、少年の脆弱性と特異性を認識しており、その未成年者は“少年問題に経験を持っている”裁判官による特別少年裁判所で裁かれる必要がある。 || [39c] (p48)  
「司法」と「刑務所の環境」も参照。

## 児童に対する暴力

- 24.10 2011年8月STCスウェーデンレポートは次のように述べている：  
—シリアの刑法は、加害者に対する厳しい罰則を規定することにより、性的虐待から未成年者を保護している。被害者が15歳未満である場合は、刑法489条は21年の刑を定めている。1961年3月8日売春防止法第10号はまた、性的搾取や人身売買から子どもたちを守るものであり、刑法は、貞操を侵害する犯罪行為を行う目的で未成年者を誘拐する者が21年以上の重労働の罰を科せられると規定している。刑法479および480条は、子どもに対する罪を犯した特定の行為として拉致、隠蔽、別の子との置換、彼または彼女の母親ではない女性に子供を売ること、捨て子、食物や世話を与えずに子供を放置すること、また公共の路上に子供を放置することを挙げた。 || [33a] (p182)
- 24.11 USSD2011レポートは以下のように指摘した—同国は、虐待から子どもを守る正式な法律を欠いていた。同年度中に政府軍が(通常、反政府抗議行動に関連して、)児童に対して性的暴行、拷問、殺害したという報告があった。 || [7b] (Section 6) レポートは、以下の詳細を提供した：—[2011年]3月6日、地元の秘密警察はダラアの南庁舎の壁に革命的なメッセージをスプレー塗装した10〜15歳の間の15人の少年を逮捕し、拷問した。警察は報告によると児童を殴り、火傷を負わせ、指の爪をはがした。少年の家族が、彼らの釈放を要求するために知事公館の前に行進した際、治安部隊

は彼らに発砲し、デモに対する政府の報復行動を促した。当局は、2週間後に子どもたちを解放した。|| [7b] (Section 6)

24.12 2011年8月STCスウェーデンレポートは続けてこのように報告した:

—その第二回定期報告書の委員会のレビュー以来、シリア政府は、ネグレクト、虐待、暴力と搾取から児童をより効果的に保護するための多くの法的措置を実装した。児童虐待の例を登録する全国的なデータベースの設定、啓発キャンペーンの実施、児童保護プログラムの作成、ヘルプラインを設置などの活動を含めた暴力、ネグレクトや虐待からの児童の保護のための国家行動計画は、2005年10月に閣僚理事会により承認された。暴力や搾取のすべてのフォームに対して子どもと女性を保護するための国家委員会が形成されてきた。しかし、子どもたちがどの程度虐待の被害を受けているか、あるいは暴力への抵抗が出来ないか、を評価すること、または各地域に設置されている子どもの保護システムの有効性の評価が困難であるため、児童の保護のための国家行動計画の実施に関する情報は、広く利用することは出来ない。また、難民の子どもたちが児童保護システムにどの程度アクセスすることが可能かを評価することも困難である。

—政府の報告書はデータ収集システムを改善することに関する委員会の勧告をフォローアップし、15歳から18歳までの4000人の子供たちの間で暴力の発生率の研究を進め、また、身体的暴力、精神的暴力、性的暴力、過失やネグレクトなど子どもたちが受ける暴力の異なった形態について質問を行った。しかし、調査結果は、本報告書の執筆時点では見つからなかった。|| [33a] (p182)

24.13 早婚について、USSDレポート2011は以下のように指摘した—未成年者の結婚は、過去数十年で大幅に減少しているが、それはまだ一般的であったし、すべてのコミュニティで発生し、特に農村部や低開発地域で大きな割合を占めている。|| [7b] (Section 6)  
「女性—結婚」も参照。

目次に戻る  
ソースに移動

#### 市民の暴動以降

24.14 2011年11月23日公開、国連人権理事会“シリア・アラブ共和国での独立国際調査委員会報告書”は、次のように述べている:

—収集された情報は、子供たちが重大な侵害を受けている国家軍が異議を鎮圧するために取られた行動において子どもの権利にほとんど、あるいは全く認識を示していないことを示している。  
—証人たちは、子供たち(主に男の子)が、サイダ、ダラア、イドリブ、ハマ、ホムス、サルミーン ラーディキヤおよびデリゾールを含む全国のいくつかの場所でデモ中に殴打や発砲により殺害あるいは負傷させられたとの情報を知らせた。信頼できる情報源は、[2011年]11月9日起きたような出来事で256の子供がシリア軍によって殺害されたことを示した。委員会は、大人と他の子供たちの殺害を、また8月に母親国境を越えようとしたときにシリア軍によって殺害された2歳の少女を目撃した複数の子供たちと話をした。委員会は、そのトラウマ的な経験によって精神的健康に重大な影響を受けた数人の子供を観察した。  
—ひとりの軍離反者は、彼が亡命することを決めたのは、8月13日にラーディキヤで2歳の女の子が、彼女をデモ参加者に成長させられなかったひとりの兵士によって射殺されたことを目撃した後であったと述べている。インタビューに応じた15歳の少年は、8月15日ホムスでモスクから帰宅途中に足を撃たれた。近所の人が彼を病院に連れていこうとしたが、治安部隊が設置した検問が病院へのアクセスを禁止した。  
—元抑留者からの多数の供述が、10歳未満を含む子供が軍や治安部隊によって運営されていた各種拘置所にいたことを示した。伝えられるところによれば、拷問は成人と子供に平等に適用された。複数の元抑留者は、ダマスカスとその周辺の空軍インテリジェンス拘禁施設、タルトゥースの諜報拘禁施設、そしてラーディキヤとイドリブの政治治安軍事情報拘禁施設で若い男子が拷問されたことを委員会に通知した。ある亡命者は、「人々はプラスチック製の手錠で自分の足と手を縛られていた」と述べた。「彼らには10歳の子供が含まれていたが、容赦なく殴られた。殴られていた間、数名の子供たちは恐怖のあまり失禁してしまった。それは非常に残酷だった。」  
—多数の証言が、少年が拘留所で成人男性の前で性的拷問を受けたことを示した。  
—委員会は、拘禁施設として学校の使用したこと、学校の屋根の上に狙撃兵を展開した事に関する多くの報告を受けた。複数の子供たちは、彼らが自分たちの教育を継続的に停止されたことに対する懸念を表明した。|| [56e] (児童の権利の侵害)

24.15 2012年6月26日公開、国連人権理事会による上記の報告書の“オーラルアップデート”では、次のように述べている。  
—子どもたちは、シリア・アラブ共和国で進行中の出来事に関連して苦しみ続けている。彼ら(児童)は頻繁に、抗議行動に対する攻撃時や町や村の砲撃時に殺害され、負傷した人々の中に数えられていた。…  
—負傷した子どもたちは、“反政府武装勢力”サポーターとして知覚されるとの懸念が原因で、あるいは医療施設で殴られるのを恐れて治療を求めることができなかった。子どもたちは、政府封鎖中に十分な医療の不足のために死亡している。また幾つかのケースでは、拷問の結果として負傷したものと含め、医療を拒否された。  
—記述は、小学校および中学校が国家勢力の標的にされたことを記録した。2012年3月に、アレppo行政区域内のAtaribの学校では、その屋根の上に狙撃手が配置され、その敷地が戦車で占領された。|| [56f]

24.16 シリアの現在の市民の不安に関して、“2011年8月のSTCスウェーデン報告書”は、次のように述べている:  
—2011年3月にシリアで内戦が勃発し、シリアの子どもたちにとっての新たな保護リスクが作成された。行方不明者や死傷者の報告の増加に伴い、子どもに対する暴力に関する国連事務総長特別代表は、条約上の義務に従い、すべての暴力からの子どもたちの保護を確実にすることをシリア政府に勧告した。政府は不法逮捕、拷問や虐待から子どもを保護する義務は履行しておらず、教育への心理社会的プログラムを含む医療への子どもの権利の保障も行っていない。|| [33a] (p187)

24.17 ロイターは、2012年1月27日掲載のニュースリリースにおいて、以下のように報告した—国連児童基金(UNICEF)は、少なくとも384名の子供たちがシリアの10月蜂起の間に殺されており、実質的に同じ人数が投獄されていると、[1月27日]

金曜日に発表した。ユニセフ広報担当Marixie Mercadoは、人権団体による報告書に基づくこの数字は信用に値すると判断できるとロイター通信に語った。 || [68b]

- 24.18 ユニセフから2012年3月12日公開されたプレスリリースは、次のように述べている—ユニセフは本日、遺体が日曜日 [2012年3月11日]にシリアのホムスで発見された子どもと女性の殺害を非難する報告を提出した。シリアや国際メディアの報道によると、ホムス近辺のKarm EL-Zeytounで発見された犠牲者の中に幼い子どもたちのものが発見された。遺体の一部は喉を切り裂かれていた。他のものには拷問の痕跡があった。 || [19b]
- 24.19 米務省“人身売買”についての2012年報告:国別報告 -QからZ”(2012年6月19日公開)で以下のように述べた—報告期間の終了時点で、報告を受けた国連は、シリアの反体制派が兵士としてシリアの子供たちを使用していたとの疑惑を確認していない。 || [7c] (Syria)
- 24.20 2012年6月26日公開、国連人権理事会独立国際委員会(COI)によるシリア・アラブ共和国の報告書“オーラルアップデート”は、以下の点を指摘した。—COIは、反政府武装勢力がフィールド単位のための医療ポーター、メッセンジャーや調理員などとして子どもたちを使用しており、野戦病院へ医療品の配送のために使用したという証拠を確認している。2012年5月には、COIのスタッフは定期的にトルコ語/シリア国境を横断していたこれらの活動に関与する多くの子どもたちに会った。そのうちの4名は、2012年3月中旬のハマへのミッション中に狙撃により負傷していた。 || [56f] (段落 97)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 児童労働

- 24.21 2011年8月のSTCスウェーデンレポートは以下のように報告した:  
—児童労働については、委員会の勧告に従い、シリアは就労の最低年齢を15年に引き上げた。労働法は、15歳以上の子供の労働時間数などの雇用条件を規定しており、また未成年者の仕事を許可したり、そのような子どもの動員を見落したりする雇用者や親を罰する。しかし、そのような立法改革にもかかわらず、14歳の子供の約45パーセントはどんな法的保護も受けずに作業を続けています。現在の労働法では、15歳以上の人々にさえ、子どもが働きれば搾取が集中している農業や家族国有企業を含むインフォーマルセクターの子どもたちへの法的保護を拡張しない。 || [33a] (p114)
- 24.22 USSDレポート2011は次のように述べている。—労働法は、職場での搾取から児童を保護するために用意されている。ほとんどの種類の非農業労働力の最低年齢は、15歳以上か小学校就学の終了のどちらか年上の方であり、重労働と産業における雇用の最低年齢は17歳である。18歳未満の児童は1日6時間以上働かないよう、また残業や夜勤、週末、または正式な休日中の労働を行わせないように定められている。16歳未満の子供の場合、全てのケースにおいて労働の為に親の許可が必要となる。児童労働の制限は、家族で働いて給料を受け取っていない人には適用されない。—労働省は500人の子どもが児童労働に関与したことを報告したが、ユニセフは65万人程度が関与していると推定している。イラク難民の家族 - 法律で労働が禁止されている - はサービス業で、または小さな農場での児童労働を主な収入源としてそれに依存していた。
- 地元メディアによると、同省は2010年8月に、児童の物乞いや勧誘を防ぐための新しい規定を発表した。規定には、23,000から46,000 SYP (414ドル - 828ドル)までの罰金が含まれているものの、監視と執行の措置は不明である。同年の間に生じた政情不安は児童労働やその他の非セキュリティ問題に公的な注意を向けることを制限してきた。 || [7b] (セクション 7c)
- 24.23 子どもの権利委員会、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書第8条の下でシリアから提出された報告の検討後に2007年10月の総括所見では、それは認識されていると述べて、こう述べた—選択議定書の批准による締約国の宣言および軍及び防衛省に適用される法律の制定は、正規軍または予備軍、その他のレイヤーにおいて18歳未満のすべての人の参加を許可しないこと、また特例や例外的な状況の下でもその年齢以下の全ての人の参加を許可しない事が含まれている。.. || [50a] (p2)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 育児と保護

- 24.24 2011年8月のSTCスウェーデンレポートは以下のように報告した:  
—シリアの憲法の第1項第44条には次のようにある:“家族は社会の核となる単位であり、国家によって保護されている。“親は、家族福祉と子どもを育てることにおいて最大の役割を果たすが、国は、政府の各部門を通じて、さまざまな大衆組織の支援を受けて、子供の教育と福祉のために提供するよう努め、同時に、子供たちが障害に苦しんでいるかどうかに関係なく、自分の子供に対処する方法についての親に助言を与える。子供(委員会)の権利に関する国連委員会は、社会の中で子どもたちに対する伝統的な態度は、彼らの意見の尊重を制限する可能性があること、特に家族や学校、そしてその子どもたちの中には体系的にそれらに影響を与える事項について、裁判所及び行政上の手続で審理されていないことにその懸念を表明してきたと述べた。 [33a] (p180)
- 24.25 ユニセフの“一目でわかる:シリア・アラブ共和国”、(日付なし)(2010年4月6日アクセス)は次のように述べている。関係者のいくつかの領域原文のまま]は、シリアの子どもの保護の分野で児童労働、離婚した両親の子供、放棄された子どもたち、孤児、障害児、法律と紛争への子どもを含む、子供の虐待や暴力の犠牲者、と少女の差別に懸念を持っている。同時に、ニュースによると、いくつかの省庁や市民団体、子どもの保護に関連する分野、主に障害児、少年の非行と孤児との協力において努力しており、それらは奨励されるべきである。…大きな希少性と信頼性のあるデータの欠如は、性的虐待、暴力や子供、障害児に対する差別など、子どもの保護の多くの分野での課題を提起し続けている。 || [19a] (全体像)
- 24.26 2011年8月STCスウェーデンレポートは次のように述べている:  
—体罰禁止委員会の2003年勧告のフォローアップでささやかな進歩が見られる。

子どもの権利宣言の草稿にはその生徒に向かって暴力的な教師の懲戒処分を規定する条項と、また文部科学省による学校での物理的および言葉による暴力の使用を禁止する通達の発行および学校での体罰を監視するためのレポートカードシステムの制定が含まれている。しかし、公立学校における体罰についての包括的な禁止はまだない。“限度内で”使用されている場合、自宅や代替医療環境内の体罰は合法である。|| [33a] (p183)

- 24.27 ユニセフの“一目でわかる:シリア・アラブ共和国”(、日付なし)(2010年4月6日アクセス)は次のように述べている。—すべての証拠は、孤児が十分に家族や民間慈善システム内での世話をされていることを示している。市民社会組織によって運営される30の孤児院がある。彼らは地元の学校で教育を受ける2578人の子供のケアを提供する。ほとんどすべての行政区域内に少なくとも1つの孤児院がある。|| [19a] (全体像)
- 24.28 2011年8月のSTCスウェーデンレポートは次のように述べている:  
—シリアの社会は社会や村で存在するニーズに対応した新たな自主的な団体と慈善事業の長い伝統を持っている。シリアの市民社会組織(CSO)には、慈善団体、宗教団体、文化的、社会的な団体、開発組織と労働組合が含まれる。2000年の推定450から2007年には1,200以上にCSOの数が増加している。子どもの権利に取り組むCSOは障害者や恵まれない農村部に住む子どもたちと一緒に暮らし、特に小児にターゲティングし、彼らへのサービス提供に重点を置いている。  
—そのような組織の多くは一般的に福祉指向であり、アドボカシーと政策立案や執行上のロビー活動を行っているのは非常に少数である…シリアで動作する国際機関は限られており、それには、セーブ・ザ・チルドレン、デンマーク赤十字、ブルミエール・アージェンス、そしてテール・デ・オムを含む。|| [33a] (p188)
- 24.29 孤児のための慈善団体、SOS子供村は、2012年3月21日にアクセスしたシリアの関与のウェブサイトの詳細を以下のように報告した:  
—SOS子供村は、1970年代半ば以来、シリアに存在してきた。現時点では、我々の組織は、アレppoとQodsayaの近く(ハーンエルアサル)、およびダマスカスに近い2つの場所で子どもたち、若者とその家族を支援している。  
—現時点ではシリアでSOS子供村が2つ、SOSの青少年施設が2、SOSの幼稚園ひとつとSOSの社会センターひとつがある。|| [73a]

目次に戻る  
ソースに移動

## 教育

- 24.30 2012年3月9日最終更新、米国国務省(USSD)バックグラウンド・ノートは、以下のように報告した:—学校は、初等教育の6年間、3年間の準備や職業訓練の期間、続く3年間の二次的または職業訓練プログラムで構成されている。中等教育の第二の3年間は、大学入学のために必須である。  
高等学校での総加入者数は15万を超えている。15歳以上のシリア人の非識字率は男性9.3パーセント、女性は17.8パーセントである。|| [7a] (人々)
- 24.31 2011年8月のSTCスウェーデン報告書は、以下の点を指摘した—教育は、15歳までの義務教育のすべてのステージにおいて無料で利用できるよう、義務教育法第2条で定められている。|| [33a] (p114)
- 24.32 USSDレポート2011は次のように述べている:  
—政府は大学を通じて小学校から市民の子どもたちに無料の公教育を提供した。教育は6歳から12歳までのすべての子供たちに義務付けられている。非市民の子どもたちもまた、文部科学省から無償でかつ必須の事前の許可で公立学校に通うことができる…社会早婚のための圧力や出産は、特に女子学生のための中退率が高止まりして農村部では、女子教育の進展の妨げになった。|| [7b] (セクション6)
- 24.33 世界保健機関(WHO)は、2010年8月に最終更新のシリア国別プロフィールの社会経済指標として非識字、就学に関する統計を以下のように報告した
- |                    |     |      |
|--------------------|-----|------|
| 15歳以上の成人の識字率、合計(%) | 83  | 2008 |
| 15歳以上の成人の識字率、男性(%) | 90  | 2008 |
| 15歳以上の成人の識字率、女性(%) | 76  | 2008 |
| 小学校の総就学率 - 合計(%)   | 100 | 2006 |
| 小学校の総就学率 - 男性(%)   | 100 | 2006 |
| 小学校の総就学率 - 女性(%)   | 100 | 2006 |
| 中等教育総就学率 - 合計(%)   | 37  | 2006 |
| 中等教育総就学率 - 男性(%)   | 35  | 2006 |
| 中等教育総就学率 - 女性(%)   | 38  | 2006 |
- 24.34 2011年8月STCスウェーデンのレポートは次のように述べている:  
—初等教育の就学率は高い - それぞれの女子92パーセントとおよび男子97パーセント - もの、学校を中退する子どもの数は不穏な傾向を示している。中等学校の就学率はそれぞれの女子67パーセント、男子68パーセントである。高校のドロップアウト率は、教師による虐待や暴言を含む学校の起因、教育の質の低さと暴力の様々な形、および貧困と経済的必要性に関連している。|| [33a] (p184)
- 24.35 ユニセフの“一目でわかる:シリア・アラブ共和国”(、日付なし)は次のように述べている:  
—実質的な進展は、主に無料の義務教育を通じて、子どもの発達を確保するために行われているが、一部の地域では以下の点において懸念が残っている:(特に女史における)教育の質、統合された幼児教育(IECD)、高校中退。国連教育科学文化機関(UNESCO)は、シリアは2015年までにすべての子どもたちのために適切な教育を提供するという目標を達成していない57カ国の一つとなるかもしれないことを強調している。|| [19a] (全体像)
- 24.36 2011年8月STCスウェーデンのレポートは次のように述べている:

—シリアの学校に通っているイラクの子どもたちを防止する制限は無いものの、学校でのイラクの子どもたちの実際の数は、最近の調査によると、主にその家族を養うために働かざるをえない子どもたちよりも低いと推定されている。…  
—政府は、彼らの“違法状態”が一般的であるにもかかわらず、イラクやトルコなどの国からのクルド系の人へのサービスへのアクセスを提供すると主張して、シリア政府は無国籍クルド人が直面している初等教育へのクルド人の子どもたちの権利や中学校に入学する難しさも認識している。|| [33a] (p185)

- 24.37 USSDレポート2011年は、以下のように述べた —一般的には、パレスチナ人と無国籍クルド人を含む他の非市民は、学校や大学に子供を送ることができる；しかしながら、ステートレスクルド人は彼らの学力を証明する文書学位を受ける資格を持たない。||[7b] (Section 6)  
また、クルド人、女性及び外国人の難民を参照。

## 保健福祉

- 24.38 WHO、2010年8月に最終更新され、そのシリア国別プロファイルの子どもたちに関連する様々な社会経済的および健康指標に関する統計

		年
改善された水源を継続的に利用できる人口 (%)	88	2006
改善された衛生設備へのアクセスを持つ人口 (%)	97	2007
低出生体重の新生児 (%)	9.4	2006
低体重の児童 (%)	9.7	2006
1000人あたりの周産期死亡率の合計	13	2004
新生児死亡率	8.8	2008

### [25a] (健康状態インジケータ)

2008年に以下のものの予防接種を受けた1歳児	
カルメット・ゲラン菌 (BCG) (%)	98
ジフテリア・百日咳・破傷風混合ワクチン (DPT3) (%)	92
補足ではない予防接種用量を含む経口ポリオワクチン3回 (OPV3) (%)	94
麻疹ワクチン (%)	92
3肝炎ワクチンの3用量 (HBV3) (%)	92

### [25a] (予防接種率)

- 24.39 ユニセフの“一目でわかる：シリア・アラブ共和国”、(日付なし)は次のように述べている：—乳児と5歳未満児の死亡率は減少している。高い予防接種率により国はポリオの無い国として認定されている：ポリオ症例は1995年以来全く報告されていない。|| [19a] (全体図) それは以下のように続けた：

—ポリオのない国として認定されてきたが、保健サービスの垂直性と質の悪さに十分な注意が払われておらず、また、子どもの健康の予防や在宅医療がおろそかにされている。保健省が世界保健機関(WHO)/小児期の疾病(IMCI)の統合管理のためのユニセフ・サポートのアプローチを1999年に採用したことは正しい方向への一歩だった。HIV / AIDS についての約200の啓発セミナーが、若者や健康な労働者のために開催された。|| [19a] (全体図)

- 24.40 国連人権理事会“身体的および精神的健康の到達可能な最高水準を享受する権利に関するアナンド・グローヴァー特別報告者のシリア・アラブ共和国へのミッションの報告”[2011特別報告者の報告](2011年3月21日リリース)は、以下のように述べた：—シリアの子どもたちの健康は、最近の数十年にわたって、いくつかの重要な進歩を見ている。最近5歳未満児の死亡率は、すべての出生1,000人に対して16人が死亡と推定された…乳児死亡率は、現在、出生1,000人あたり14人となっている…シリアにおける子どもの健康に関する基礎となる決定に関連して最も差し迫った懸念は、特に食品、食糧安全保障へのアクセスの提供である。|| [56d] (Paragraph 50)

- 24.41 栄養に関して報告書は続けてこのように述べた：  
—子供の健康に関する主要な問題の一つは、栄養失調や発育不良である。これらの問題の有病率は最近の干ばつの結果として主に上昇しているが、現在、それは4年連続過去40年以上の間で最悪の干ばつとなっている。問題は、主にシリアの農村部に集中しているものの-被災者の95パーセント以上がハサカ、デリゾール、ラッカの各行政区からのもの、これは全国的に対処する必要がある問題である。食糧・燃料価格の上昇は、世界的な金融危機の継続効果と並んで、これらの行政区外で、最も脆弱な人々を同様に危険にさらすものである。|| [56d] (段落 51)  
「医療問題」や「児童」、「障がい」も参照。

目次に戻る  
ソースに移動  
(P153)

## 25. 人身売買

- 25.01 米務務省“人身売買報告書2012、国別報告- 国Q-Z”(USSDTiレポート2012)(2012年6月19日公開)は、以下のよう  
に指摘した—セキュリティの不足が深刻化しているため、多くの国と地域の継続的なアクセス不能状態であり、シリアの  
人身売買の状況の範囲と規模における進行中の紛争がもたらす影響の徹底的な分析を行うことは不可能である。||  
報告書はまた、シリアを「第3層」(その国の政府が、完全にTVPA[人身売買被害者等の保護に関する法律]に準拠して  
おらず、最低基準を満たすための努力がなされていない国)と採点した。||  
同報告書は続けてこう述べた：  
—暴動や政情不安以前のシリアは、主に女性や子供を対象とした強制労働や人身売買の目的地の国だった。数千人  
の女性(ほとんどがインドネシア、フィリピン、ソマリア、エチオピアから来ていた)は、家事使用人としてシリアで労働する  
ように雇用機関によって募集されたが、その後、彼らの雇用者により強制労働を無理強いされた。  
これらの女性のうちいくつかは、彼女たちが働いている個人住宅に閉じ込められており、またシリアの法律に反して、ほ

とんどがパスポートを雇用者や労働者の募集代理店によって没収されていた。労働者の出身国で締結した契約はしばしば、シリアに到着後に変更され、それは強制労働を行う労働者の脆弱性に貢献している。報告期間の終了時点で、メディアは、不法滞在のフィリピン人家事労働者はドバイ経由でシリアに送られ続けていることを示唆し、それを報告した；これらの労働者は強制労働の影響を特に受けやすい状態であり続けている。エチオピアの政府がシリアからの雇用を受け入れることの禁止措置を行ったことは同国への労働者の流れを止める事はなかった…

—シリアは、イラク人女性と少女、また東南アジア人や東アフリカなどから強制売春のためにヨーロッパ、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、レバノンに移動するための通過国となっている。最近の政情不安に先立ち、東欧—特にウクライナ—、ソマリア、モロッコからの女性は、シリアでキャバレーのダンサーとして合法的に採用された；複数の“エンターテイナー”は、彼女らの雇用者にパスポートを没収され、その後ホテルに監禁され、続いて売春を強要された。

|| [7d] (Syria)

25.02 女性差別の撤廃に関する国際連合の2007年6月の総括コメント(国連女子差別撤廃条約)は以下のように報告した：

—(シリアが、)国際組織犯罪に対する国際連合条約を補足する、特に女性と子どもの人身売買に法案の準備を指摘し、人身売買を抑制し、処罰、防止するための議定書の締約国の批准を歓迎する一方で、人身売買や搾取の被害者が犯罪者として扱われ、売春のために処罰されていることを懸念してか、非行少年のためのセンターの改革に送信された人々のリハビリテーションのための対策は何もない。[32b] (段落 23)

25.03 訴追に関しては、TIP USSDレポート2012は以下の様に指摘した：

—政府は、報告期間中に、法執行措置を通じて人身売買に対処する上で限られた進歩しか遂げることはなかった。不十分な法執行はシリアでの人身売買犯罪の特定および起訴における大きな障害となった。また、報告期間中に生じた大規模な政情不安は、あらゆる反人身売買法執行機関の努力を実質的に妨げた。2011年6月に、シリア政府は、人身売買犯罪の訴追、被害者を保護するための法的基盤を提供し、包括的な反人身売買法、令第3の実装を概説する行政命令を出したものの、人身売買の明確な定義を提供していない。この法律は、最小7年の禁固刑と、十分に厳格なペナルティを規定しているが、それはレイプなどの他の重大な犯罪に見合ったものではなかった。|| [7d] (シリア)

25.04 同報告書はまた、政府による保護の欠如に対するコメントを述べてこう言った：

—政府は、報告期間中に人身売買の被害者を特定し、保護するために識別可能な努力をしていない。報告期間の終わりまでに、IOMは少なくとも95人のフィリピン人家事労働者がハマ、ホムスなどの都市が政府の手で極端な暴力を経験した時に家に閉じ込められていた人身売買の被害者であると同定した。フィリピン大使館が彼らの解放のため、その家庭内労働者の雇用主と交渉しようとしているが、シリア政府はこれらの取り組みにおいて家事労働の潜在的被害者を含めて、労働者を特定し保護するために、大使館を支援したという報告はなかった。

前回の報告期間とは対照的に、政府はNGOの運営する避難所に人身売買被害者がだれも身を寄せなかったことを報告した。政府はまた、識別、インタビュー、人身売買被害者の紹介のための体系的な手続きを提起することができなかった。|| [7d] (シリア)

25.05 “フィリピンデリーInquirer”の2012年1月4日の記事においてシリアで売買されるフィリピンの海外労働者の問題が以下のように強調された—シリアに対する政府の労働配備禁止にもかかわらず、外務大臣アルバート・デル・ロサリオによると、フィリピン人の海外労働者の不法売買 (OFWs) はその問題を抱えた中東の国 (シリア) で継続されている…DFA[外務省]推計によると、シリアでは約17,000のOFWsの、主に文書化されていない国内のヘルパーが働いている。|| [74a]

## イラク人

25.06 フリーダム・ハウスのレポート、“中東・北アフリカ女性の権利2010 – シリア”(2010年3月3日発表)は、イラクの女性に関して以下のように述べた、—性的搾取のための女性の人身売買が発生しており、イラク戦争により、売買された女性と子供の流入が増加している；他の収入源をもたない多くのイラク難民女性が売春婦になっている。|| [14c]

25.07 USSD Tiレポート2012は以下のように指摘した：

—複数のイラク難民は、レイプ、売春を強要され、または強制労働に供するためシリアの家庭でメイドとして働くために自分の娘を提供した…

—人身売買業者は、イラクの女性や少女たちをその家族によって、あるいは犯罪組織によってシリアの大規模なイラク人難民を食い物にしている；被害者は、ナイトクラブで働くために送られ、売春目的で男性との一時的な“結婚”を強要され、またはより長い期間貸し出すために売春斡旋業者に売却された。いくつかのイラク人の親は伝えられるところによるとシリアに入学し、ナイトクラブで労働させるために人身売買業者が偽造文書を提供するであろうことを期待してシリアとの国境のイラク側で自分の娘を提供した。他の例では、親が人身売買に弱い立場にある子どもたちを残して、改善された経済状況を捜し求めて出国したにもかかわらず、難民の子どもたちはシリアに残った。売春容疑でシリアから追放されたイラク人女性は、国境に沿って活動する犯罪組織により人身売買や、再売買をされる危険性が存在する。政情不安がエスカレートした後、シリアに残ったイラク難民が反政府デモに参加を強要され、インフォーマル・セクターで仕事を見つけることができないと報告し、結果としてシリア当局から嫌がらせを受けており、これらすべてが、この脆弱な層の人口を増加させる。|| [7d] (Syria)

「女性」「外国人難民」も参照

目次に戻る  
ソースに移動  
(P155)

## 26. 医療問題

### 医療と薬の可用性の概要

26.01 国連人権理事会、“全ての人が身体的および精神的健康の到達可能な水準を享受する権利に関するシリア・アラブ共和国のミッションに関する特別報告者アナンド・グロウヴァーの報告”[2011特別報告者の報告](2011年3月21日公開)は、次のように述べている：

—直近の30年間で、シリア政府は、全体として医療制度を改善するためにかなりの努力を払ってきた。政府は、すべて

の市民に無償で医療を提供する診療所や保健センターのネットワークを運営している。その結果、人口に対する医療サービスへのアクセス率は非常に高い。人口の100パーセントに近い数が都市部と農村部の両方の医療サービスへのアクセスを持っていることが報告されており、1万人あたり少なくとも1つの主要なヘルスケアユニットが確保されている。また、保健サービスへの物理的なアクセスの便利さも評価できる；特別報告者は、遠隔および農村部全域であっても、シリアの19の病院のいずれかにアクセスするために車で1時間以上は必要とされないことを確認した。|| [56d]

- 26.02 同報告書はまた、次のように述べている：  
一懸念の一つはシリアの医療制度が市民に十分かつ安定した品質の医療サービスを維持しているかについてであった。医療サービスは無料であるため、アクセスがきわめて容易であるが、これはヘルスケアデリバリーの許容可能な品質の維持の観点からは困難さを意味する。現在、病院の認定と連続医学教育の両方がシリアで必要とされており、ほとんどが規制されていない民間部門の成長は、公共部門のそれを凌駕し続けている。|| [56d]
- 26.03 アラブNGO開発ネットワークによる共同提出第3号“人権附属書の第15項(c)に従い人権高等弁務官事務所によって5月1日調製された理事会決議の概要”は、以下のように述べた：一肯定的な健康指標にもかかわらず、社会的弱者の間で医療サービスの可用性、アクセシビリティ、品質の欠如は、特にインフラや医療が不十分であるため、農村部において問題であった。|| [56c] (Paragraph 53)
- 26.04 世界保健機関(WHO)のシリアの国別プロフィール(2010年8月最終更新)は、以下の統計情報を提供した：

医療費の指標		年
一人当たりのドル為替GDPレート	1,804	2008
USD為替レート上での健康(一人当たり)のための総支出	79	2008
US \$為替レート上での健康(一人当たり)のための政府支出	35	2008
対GDP比の国民医療費	3.2	2008
総医療費の割合(%)としての健康上の一般政府の支出	45.1	2008
総医療費の割合(%)としての個人からの支出	54.9	2008
政府の総支出の割合(%)としての健康上の一般政府の支出	4.9	2008
政府予算の割合(%)としての保健予算	6.0	2009
主要な医療サービスの適用範囲指標		
地元の保健サービスへのアクセスを持つ人口、全体	100	2008
地元の保健サービスへのアクセスを持つ人口、都市部(%)	100	2008
地元の保健サービスへのアクセスを持つ人口、農村(%)	100	2008
人口1万人あたりの人的・物的資源の指標レート		
医師	15.0	2008
歯科医師	7.9	2008
薬剤師	8.1	2008
看護師・助産師	18.6	2008
病院のベッド	15.1	2009
主要ヘルスケアユニットとセンター	1.0	2009

[25a]

- 26.05 WHOの“シリア・アラブ共和国：健康プロフィール”(最終更新2010年4月4日)は、選択された指標やデータを提供した。  
[25c]  
「女性の健康」も参照。
- 26.06 “特別報告者の報告2011”は、以下のように述べた—製薬業界はシリアでの成功事業の一つである…2005年時点では、薬物の90%が現地生産し、10%が輸入であった。シリアは現在、中東・北アフリカ地域への必須医薬品の主要な輸出国である。|| [56c]

目次に戻る  
ソースに移動

#### 政情不安以降に発生した医療スタッフによる虐待

- 26.07 国連ニュースサービス、2012年3月6日のレポート、“衝撃的な”シリアの病院で拷問の画像 “に関する国連人権事務所の報告”は、次のように述べている：  
—国連人権事務所はシリアの病院での患者の拷問の英国のニュース番組で示されていた画像は、“衝撃的”であり、国連の研究者が受信していたものと類似していたことを発表した。  
—“昨年[2012年3月5日]チャンネル4で放送された映像は、実に衝撃的なものであり、そして残念なことに人権理事会に蓄積された証拠に非常に類似しており、シリアに照会報告書のミッションとコミッションの必要性を見出した”とルパート・コルヴィル、国連人権高等弁務官(OHCHR)オフィスのスポークスマンは述べた…  
—コルヴィル氏は調査委員会による2011年11月のレポートは、殴られ、尋問中に拷問を受け、軍病院に運ばれた負傷した人々の例を文書化したものであると述べた。  
—追加のアカウントは拷問や殺害がホムス陸軍病院で行われたと報じた —チャンネル4は、病院内の画像を紹介したところによると、一医療関係者の共犯と演技により治安部隊が医師に扮して紛れ込んでいたと報告された。  
—一貫した証言が、委員会と調査団の両方によって受信され、事実調査団は、治安部隊のメンバーは公とプライベートの両方の病院で負傷したデモ参加者を追跡した方法を説明した。

報告によると6月上旬および7月下旬には、治安部隊がハマの病院で容疑者に対し強制襲撃を行い、負傷したデモ参

加者が逮捕され、軍の病院に連れて行かれ、尋問と拷問を受けたとのことである。|| [67b]

- 26.08 アムネスティ・インターナショナルは、その2011年10月25日付の患者と医療スタッフの証言が含まれたレポート、“シリア：健康危機：シリア政府は負傷者や保健従事者を圧力の対象とする”において、次のように述べている：  
—シリア当局は2011年3月以来、病院や医療スタッフを、国を荒廃させているデモンストレーションやその努力の過程での前例のない集団抗議を粉砕するための弾圧の道具としてきた。抗議で負傷した人や暴動に関連した他の事件では、人々は医療スタッフによるものを含め、口頭での虐待や身体的な暴行を受け、いくつかのケースでは、医療倫理の重大な違反である医療拒否があった。病院に運ばれたそれらの人々の多くが拘禁を経験している。|| [12] (p4)  
また、「2011年3月以来の治安状況」も参照

目次に戻る  
ソースに移動

#### HIV /エイズ - 抗レトロウイルス(ARV)治療

- 26.09 HIV /エイズに関する国連特別総会 (UNGASS) 各国の進捗状況報告書2010- シリア・アラブ共和国 (SAR) - 叙述報告書(案)2008年1月から2009年12月、2010年3月30日付、は以下のように報告した：  
—その地域の多くの国と同様に、シリア・アラブ共和国では、低レベルで濃縮されたHIVの流行が発生している。前述のように、過去数年間に増加の傾向が観察されていることに留意する必要がある。例えば、登録された新規症例数は1986年から1993年の間で20以下であったが、この数字は、2004年から2008年の間に1993年と2004年と40以上の間に40にまで増加した。病気の性質や反応のより詳細な説明は、以下のセクションで説明する。|| [43a] (p5)
- 26.10 同じレポートは以下のように続けた：  
—1987年から2009年までの間に合計627人のHIV /エイズ患者が報告されている。エイズ患者は41.0% (257名)、HIV感染者は370名で構成されている。HIV /エイズの症例の大半 (54.8%) は、非シリア人との間で関係を持ったシリア人から報告された。ほとんどの症例は20から39歳のグループで発生し、HIV感染者の割合は女性においてやや高く (205名、55.4%)、またエイズ患者は男性の方が高い割合を持つ (196名、76.3%)。主な感染経路は異性間の性交渉 (HIV感染者の86.5%、エイズ患者の69.3%) を通したものである。|| [43a] (p13)
- 26.11 2010年6月公表のHIV /エイズ計画 (UNAIDS) 国連合同レポート、シリアナショナルコンボジットポリシーインデックス2010は、次のように報告した：  
—同国の AIDS センターは、戦略的な開発、金融支援や国家戦略計画における過去の主要な政策立案者からのコミットメントの欠如のため、また国内の専門家の不足のために包括的な国家戦略計画を開発出来ていない。国家戦略計画が存在しない状態で、AIDS ナショナルセンターは、教育省、内務省、観光と防衛、青少年や女性団体や家族計画団体を含むマルチセクタで、複数のアクティビティやワークショップを実施した。  
  
そのような活動のための財政支援は、伝染病に割り当てられた保健省からの正規の資金に加えて、別の国連機関が大部分の出資を担っていた。これらの活動は、家族計画クリニック、家族計画団体と学生会と青年組織を通じて若者、女性や少女を対象としたものであった。薬物使用者、女性セックスワーカー、男性とセックスをした男性が事前および事後テストカウンセリングの不在状態で投獄時にHIV検査を受けた。最後の2年間の活動には、孤児や弱い立場にある子どもたちや他の脆弱な集団が含まれていなかった。活動は、資金源ではなく、ニーズアセスメントに基づいて選択された。|| [24a] (p4)
- 26.12 UNGASSレポートは、さらに次のように述べている：  
—治療の提供という点では、シリアは、彼女/彼がどの行政区のエイズオフィスで治療を受けたいか、患者が前向きに選択するシステムを持っている。この[sic]の手順は、匿名性を維持するために制定されているが、PLHIV間で懸念の問題が前回の評価で明らかになった。シリアではARV治療は無料であり、薬を必要とするすべての患者が利用できるような提供されている。ただし、使用可能な薬は2つのヌクレオチド逆転写酵素阻害剤 (NRTI) と一つの非ヌクレオチド逆転写酵素阻害剤 (NNRTI) の組み合わせに限定されており、それらに不耐性の場合、または抵抗がある場合には代替品は存在しない。同国には、治療、予防および緩和療法のガイドラインと同様に、曝露後予防のガイドライン作成の必要性も存在する。また、一部はシリアのPLHIV/エイズの数が少ないことに起因しているが、HIVのケアと管理の医師の数は不足している。  
—2009年には、99名がARV治療を受けた。このうち、3名は15歳未満で、63名は15歳以上の男性であった。一方、ARV治療を受けた女性の数は33名で、15名が15歳以上であり、5名が28歳未満であった。|| [43a] (p16-17)
- 26.13 HIV /エイズに対する差別について、2012年5月24日発行、米務省の2011年“人権慣行に関するカントリーレポート” (USSDレポート2011) は、次のように述べた：—HIV / AIDS患者に対する暴力や差別の報告はなかった。人権活動家は、広範囲においての報告がなされていないと見なしていた。|| [7b] (Section 6) 国際レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスおよびインターセクシュアル協会 (ILGA) シリア・アラブ共和国: 法定Webページ、2009年3月26日最終更新は、シリアがHIV陽性である外国人を国外追放することがあることを報告した。|| [22b]
- 26.14 国連合同エイズ計画 (UNAIDS) “MENA (中東・北アフリカ) エイズ2011地域レポート”、(2011年12月公表) は、シリア保健省国家エイズプログラム慢性および伝染病の総局の発言を引用し、以下のように述べた：—偏見と差別のために、特に[最もリスクの高い集団]、HIVに感染していると診断されている少数の人々の負の社会的影響を回避するために、自発的カウンセリングとHIV検査 (VCT) が実施されている。|| [24a] (p61)  
レポートには、シリアのデータとHIVとエイズについての事実のページが含まれていた、2010年に抗レトロウイルス治療を受けた成人およびHIV感染児の報告数は110であると述べられていた。  
より多くのデータを確認したい場合は、エイズ2011 MENA 地域レポート、113 ページを参照。|| [24a]
- 26.15 アラブNGOネットワークによる開発のための第3共同提出“人権高等弁務官事務所調製、人権理事会決議5月1日附属書第15項(c)に基づく概要”は、以下のように述べた：—HIV / エイズは、タブーとして扱われ続け、感染者数の過少報告と政府による適切な介入と設備のアップデートの不足に立ち向かうための明確な戦略の欠如が存在した。|| [56c] (Paragraph 53)

- 26.16 2010年3月のUNGASS報告書は、政府の支援について次のように述べている：  
 ……それは歴史的に、最も脆弱な集団、例えばMARP、または影響を受ける人口（PLHIV）における病気の影響に対処するよりも、一般市民の教育と予防をターゲットとする活動の支持に傾いていた。後者は、1997年に可決された保健省の規制（規制無し38、保健省）が、特にHIVに感染したすべてのシリアの市民の公民権が、医療、社会福祉、教育、雇用へのアクセスの権利を含む保護を受けていることに言及した。しかし、PLHIVs[HIVとともに生きる人々]が最近行った調査は、特に治療と仕事の機会を得ることに、法令に記載されている権利に対する継続的な懸念を示した。|| [43a] (p15)  
 「国外退去と帰国」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 腎臓透析

- 26.17 腎臓透析治療の状況については、オランダ王国内務省、移民&帰化サービスの指導医のオフィス(BMA) MedCOIサービス(欧州委員会は、同国で医療情報を共有するためのプロジェクトに資金を提供)を通じて2010年4月13日提供された応答で、以下のように述べた：

- ・内科/腎臓専門医による治療について：これらの専門家は、腎臓移植の専門家と同様に、国のすべての主要都市で利用可能である。
- ・血液透析について：血液透析は、国のすべての主要都市で利用可能であり、それが公立病院では無料で提供されており、民間病院で55ユーロ/セッション程度の料金で提供される。
- ・腎移植について：移植はダマスカスとアレppoの専門センターで可能である。この種の操作は非常に厳格な規制による制御の下で行われる。ドナーは、生存している親戚でなければならない。臨床的に死んだ患者から臓器を収集することを可能にするための新しいルール策定が期待されている。
- ・大学病院や保健施設だけでなく、軍事病院省の病院においても、非常に有能な専門家がおり、それらのすべては、必要とされる医療や薬の全体あるいは部分を提供することが可能である。|| [75a]

- 26.18 同じ情報源は 2010 年 12 月 27 日のレスポンスにおいてさらに以下の様な情報を提供した：

- ・治療および専門家によるフォローアップについて：専門医(内科、腎臓内科)ならびに内分泌学者による適切な治療は、国のすべての主要都市で利用可能である。内科医は小都市においても受診可能である。
- ・血液透析について：血液透析は、民間および公共の両方の施設で利用可能であり、後者においてそれは無料である。それは国のすべての都市で利用可能であり、そのような施設は更に増加している。
- ・[移植後] 免疫抑制療法が利用可能で、保健省からすべての患者のために無償で提供されている。必要に応じて投与量を調整するために血清中の薬物の測定法が利用可能である。|| [75b]

## 癌治療

- 26.19 がん治療の状況については、指導医オフィス(BMA)およびオランダ内務省および王国関連、移民&帰化サービス、MedCOIサービス(欧州委員会は、起源の国で医療情報を共有するためのプロジェクトに資金を提供)を通じて提供された応答(2010年10月24日)は、以下のように述べた：一腫瘍学について：シリアには国内で唯一高等教育省が運営する腫瘍公立病院があり、それはダマスカスに位置している。治療、フォローアップや投薬と放射線治療は無料である。主要都市における癌専門医を見つけることも可能である。|| [75c]

## 精神衛生

- 26.20 “メンタルヘルス国別プロフィール：シリア・アラブ共和国”(日付なし)、2012年4月3アクセス、および “メンタルヘルスアトラス2005”からの情報は以下のように述べた：—国際的にアクセス可能な文献ではシリア・アラブ共和国の精神疾患に関する疫学的データの不足がある。|| [25b] (サマリーアップデート(メンタルヘルスアトラス、 2005) -疫学) さらに、以下のようにも述べた—精神衛生は、主要なヘルスケアシステムの一部である。実際の重度の精神障害の治療は、一次レベルでのみ使用可能である。一次ケアの専門家の定期的な研修は、メンタルヘルスの分野で行われている。過去10年間に、約110の看護師や一般の医師は訓練を受けている。精神障害を持つ患者のためのコミュニティやケアの施設は存在しない。|| [25b] (サマリーアップデート(メンタルヘルスアトラス、 2005) -精神衛生のリソース)

10 000人口あたりの精神科のベッド	0.8
10 000人口あたりの精神病院での精神科のベッド	0.78
10 000人口あたりの一般病院での精神科のベッド	0.02
10 000人口あたりの他の設定における精神科のベッド	0
10 000人口あたりの精神科医の数	0.5
100 000人口あたりの脳神経外科医の数	0.6
100 000人口あたりの精神科看護師の数	0.5
100 000人口あたりの神経科医の数	0.9
100 000人口あたりの心理学者の数	0
100 000人口あたりのソーシャルワーカーの数	0

(WHO メンタルヘルスカントリープロフィール：シリア・アラブ共和国) [25b] (サマリーアップデート(メンタルヘルスアトラス、

## 2005) -表 1 精神科のベッドや専門家の数)

- 26.21 精神科治療の利用可能性については、指導医オフィス (BMA) およびオランダ内務省および王国関連、移民&帰化サービス、MedCOIサービス(欧州委員会は、起源の国で医療情報を共有するためのプロジェクトに資金を提供)を通じて提供された応答、2011年4月18日で、以下のように述べた:  
・治療に関して:精神科医による治療と精神科医および/または心理学者によるフォローアップは、国のすべての主要都市で可能である。  
・精神科医療について:院内外の患者精神科医療は、シリアで利用可能である。ただし、精神科病院はダマスカスとアレppoの国立病院のみで使用可能である。|| [75d]
- 26.22 人口の特定のセクションのためのケアについて、WHOは以下のように報告した、一国は難民や高齢者のためのメンタルヘルスのための具体的なプログラムを持っている。精神薄弱者のためのサービスが利用可能である。|| [25b] (サマリーアップデート(メンタルヘルスアトラス、2005) 精神衛生上のリソース) 組織はまた、以下のリストに含まれている治療薬が国のプライマリヘルスケアのレベルで、一般的に利用可能であったことを指摘した。||
- |             |         |
|-------------|---------|
| カルバマゼピン     | ジアゼパム   |
| フェノバルビタール   | フルフェナジン |
| フェニトインナトリウム | ハロペリドール |
| バルプロ酸ナトリウム  | カルビドパ   |
| アミトリプチリン    | レボドパ    |
| クロルプロマジン    |         |
- [25b] (サマリーアップデート(メンタルヘルスアトラス、2005) 精神衛生上のリソース)
- 26.23 WHOのメンタルヘルス国別プロフィール:シリア・アラブ共和国(日付なし)2012年4月3アクセスは、次のように述べている:  
—ダマスカスの18区内に分布するイブン・シーナ精神病院には800台ベッドがあり、600台が男性患者に、200台が女性患者の治療のために割り当てられた。-そのうち100名は、法的監禁の下にある。このような患者の治療は、主に仕事やその他の社会的、芸術活動を通じ、また向精神薬とリハビリの使用を介して行われる。  
—アレppoのディスアイビンハルダン精神病院は合計400のベッド、女性患者のための250、男性患者のための150を持っており、ダマスカスのイブン・シーナ病院で使用されるものと同じタイプの医療を受ける事が可能である。; ダマスカス大学のAl-Moassat病院教育精神科でも同様のサービスが提供されている;軍の医療サービスに加盟する2つの病院でそのようなサービスが提供されており、また2つ以上のメンタルヘルス部門がダマスカスで機能している。  
—これらの病院に加えて、資格ある精神科医の監督の下で、知的障害者と非行少年への治療とリハビリテーションを提供する仕事と社会総務省と関係がある特別な施設がある。60 人以上のプライマリケア担当者がメンタルヘルスの研修を受けてきた。|| [25b] (精神保健施設)
- 26.24 “シリアトゥデー”誌の2009年10月特集において、利用可能な精神保健施設のレビューが紹介された:  
—イブン・シーナ、同国最大の精神病院は、薄暗い場所である。ダマスカスの外側25キロに位置する刑務所の隣にあるその汚れたコンクリートの建物は、精神科の患者のための大規模な留置所-その大半は統合失調症に苦しんでいる-であり、1部屋につき30人が眠っている。最近までは、同施設は歯科医によって管理されていた。  
—イブン・シーナは、シリアに4つある精神病院の一つである。サポートを要する重度の精神障害を持つ人のための一時的な入所を提供するための機関は存在しない。他の二つの総合病院では、メンタルヘルスの患者のための限られた施設を提供する。これとは別に、精神的健康が全身の健康状態のフィールドとは別に扱われ、患者分離をあおるような状況が広く社会で経験されている。  
—「シリアの精神保健システムは、中世のヨーロッパのようなものだ」と、ハイダル[精神科医、イブン・シーナの新しい局長]は述べた。「変更が必要だ。1部屋の患者は最大でも3名である必要があり、またこれらは他の医療と統合する必要がある。」  
—人材もまた、供給不足に悩まされているとの報告がなされている。精神科医は80人で、これは、25万人ごとに1人の精神科医があり、シリアで働いていることを意味する。専門家は、本来であれば、現在の10倍の人数が必要であると述べている。さらに重要なことに、ほとんどがわずかな専門教育しか受けていない。精神衛生は、看護中心の治療ではなく、臨床精神科医やカウンセリングの効果性は不明である。メンタルヘルスケアは、いくつかの行政区域で完全に使用できない状態にある。|| [47c]

目次に戻る  
ソースに移動  
(P163)

## 27. 移動の自由

- 27.01 2012年5月24日公開、米國務省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は以下のように述べている:一憲法は、“国家の領土内の裁判によって、または法律の実施により制限されていない限り” 移動の自由を提供している。実際には、政府は国内での移動および海外旅行に制限を課していた。|| [7b] (Section 2d) 同報告書はまた、以下のように指摘している—政府は主に軍や他の制限された領域において、セキュリティチェックポイントを維持していた。外国の外交官は国のほとんどの地域に旅行を許されておらず、政情不安以降、彼らはほとんどダマスカス外に旅行する権限を付与されなかった。|| [7b] (Section 2d)
- 27.02 赤十字国際委員会2011年年次報告書(2012年6月25日公表)は、次のように述べている:  
—占領下のゴラン高原とシリア・アラブ共和国との間の移動が制限され続けており、占領下のゴラン高原の人々は境界線の向こう側に住んでいる親族への訪問を禁止されている。この制限は、このような訪問を再開するためのICRCの継続的な外交努力にもかかわらず、1992年にイスラエル当局によってもとの状態に戻った。  
—これらの制限および市民の不安の増大にもかかわらず、中立の仲介者としての ICRC の努力のため、占領下のゴラ

ン高原に住む一般市民は限られた接点を維持することができた。今年度においては、学生、巡礼者、占領下のゴラン高原に婚約者を持つ3人の女性や他の人道例を含めて、合計793人が、国際赤十字またはイスラエルとシリア当局と連携し、国連兵力引き離し監視軍(UNDOF)の助けを借りて、境界線を越え両方の道を旅した。  
占領下のゴラン高原で、ある家族が境界線の越境転送後、彼らの死亡した親類を葬った。|| [18a] (p401)

- 27.03 フリーダム・ハウス、2012年3月22日公表“世界の自由2012年 - シリア”、は以下のように指摘した: 一当該期間中、政府の弾圧、セキュリティチェックポイント、および軍事展開のため、国内旅行は厳しく制限され、ある事例においては反抗的な町が長期間封鎖された。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)
- 27.04 2011年11月23日公開、国連人権理事会“シリア・アラブ共和国調査独立国際委員会報告書”は、次のように述べている:  
一抗議運動の弾圧はシリアからのかなりの数の国外逃亡の原因となっている。シリア難民の数は、トルコで約8000、レバノンで3400、ヨルダンで約1000人である。国内避難民についての記録された数字はないものの、委員会は、ホムスを含む軍事作戦が行われている地域において深刻な国内移動の報告を受けている。  
一シリアの治安部隊と軍の両方が国外逃亡しようとしている個人に対して実弾を使用し、時には殺害さへ行ったとの不穏な報告が寄せられた。2011年8月におけるイドリブ近郊の事件では、トルコとの国境にある交差点に向かって車で旅行中の子供連れの家族がシリアの武装勢力からの攻撃対象となり、家族のうち2人が殺害され、1人が負傷した。別の事件では、2011年9月に、シリア軍がトルコ国境を越えようとした者がいたとして、それを殺害した。  
一多くのケースでは、平和的な抗議行動への単なる参加だけでそのような人々の名前はリストに掲載され、治安部隊に手配されるため、国境を越えざるを得ないと感じた個人が文書化された。  
一後に、しばらく近隣国の領土の境界線に近づいたとき越境に成功していた個人が国家権力によって弾圧の対象とされた。  
一このような一連のケースの文脈で、委員会はさらに深刻な重傷または死亡の重大な危険にさらされて逃亡せざるを得ないものを含む、レバノンとの国境に近いシリア軍敷設地雷の最近の報告を懸念する旨を伝えた。|| [56e]
- 27.05 フリーダム・ハウス特別報告書、2010年3月3公開、“女性の権利2010、中東・北アフリカ”は次のように述べた。  
一既婚女性は個人のステータス(身分)法の下での移動の自由の制限に直面している。具体的には、反抗的な妻は、彼女の不服従の持続時間のために夫からの財政支援を受ける権利を有さず、これらのシャリア法の違反は大まかな理由で夫婦の家を離れることを含み、または別の住居に移動する請願前に夫がその家に入ることを制限することができた。  
|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)  
「国外退去」および「帰国」も参照

目次に戻る  
ソースに移動

## 28. 国内避難民(IDPS)

シリア・アラブ共和国における国内避難民の状況に関連する最新の情報については、国内避難監視センターの文書の(IDMC)リストを参照。[51b]

- 28.01 2011年11月11日のIDMCの報告書では、“シリアは: 国家政策と軍事行動がさらに変位を脅かし続ける”と考え、次のように述べている。  
一シリアにおける国内避難民の4つの異なるグループ(IDPs)がある。他の3つのグループが長引く内部変位に直面していながら、一つは、2011年3月に始まった人気の抗議活動の継続的な暴力的な抑圧によって移動を余儀なくされた。これらの古い事例は1982年にハマの街の中心の破壊によって、1970年代に国の北東、そして1967年以来イスラエルによるゴラン高原の占領で故郷からのクルド人の移動によって引き起こされた。  
一ゴラン高原からのものを除くシリアのすべての内部変化の状況は、政府の政策や自国民に対する軍事行動の結果であった。  
したがって、これらの変化の状況に関して評価を行うか、または情報を取得することは困難であった。  
一2011年3月以降の変化は、国全体に影響を与えている。自分の村を逃れた人々と政府軍が去った後、攻撃の後、またはその最中の都市に残っている人々が行った移動のほとんどは、一時的なものであった。しかし、戦車や他の重火器の使用は、家屋や財産に影響を受けた人々の長期間の移動を強いるいくつかの破壊をもたらした。|| [51c]
- 28.02 2012年5月24日発行、米務省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べている:  
一オプザバーは、多数のメディアが報道を行っている干ばつと、政情不安に起因する国内避難民の数の増加に伴い、同国には約30万人の国内避難民がいたと推定した。国内避難に関する法律や国連指針に従った適切なポリシーがあったかどうかは不明であった。政府は、シリア・アラブ赤新月社(SARC)を通して限られた食糧援助を提供した。SARCと協力して、そのような世界食糧計画(WFP)、国際赤十字・赤新月社連盟などの国際機関は、付加的な食糧や医療支援を行った。国内避難民のための政府の再定住の取り組みはなかった。|| [7b] (Section 2d)
- 28.03 独立データモニタリング委員会の2007年10月、“ゴラン高原からの避難民の待機の40年間の概要”は以下のように報告した:  
一シリア政府は、今日、1967年の避難民やその子孫を含むおよそ305,000の人々が、居住地を移動したままでいると推定している。四十年の間に、ゴラン高原の国内避難人口は、主にシリアを越えて彼らの現在の居住地の場所に統合した。彼らは特定の人道的なリスクに直面していないものの、多くの人がゴランに戻るという願望を表明し続けている。失われた自分の財産と財産に対する賠償金の返還の問題も解決されていない。より差し迫った懸念は、占領ゴランの多くの避難民がシリアに住んでいる親戚との絆を維持するのが疎外されることについてである。|| [51a] (p1)
- 28.04 セーブ・ザ・チルドレン(STC)スウェーデン、2011年8月報告書、MENA地域毎の子どもの権利の状況分析は以下のよう述べた:  
一1967年のゴランのイスラエルによる占領の結果として、275000人が避難し、シリア内の他の場所への移転を余儀なく

された。推定 2 万のシリア人はシリアの占領ゴランに住み続けており、シリア政府によって提供されるサービスへのアクセスを持っていない。 [33a] (p179)

- 28.05 2012年6月25日公表、赤十字国際委員会、2011年年次報告書は、ゴラン高原のイスラエルの占領によって移動し分離された者に対する取り組みを以下のように記録した。一占領下のゴラン高原とシリア・アラブ共和国との間の動きは占領下のゴラン高原の人々を境界線の向こう側に住んでいる親族訪問から防止、制限し続けた。この制限は、訪問を継続的に行ったICRCの外交努力にもかかわらずこの地域で現在でも実施されており、1992年にイスラエル当局によって再開が中止された。 || [18a] (p401)
- さらにこのような報告が寄せられた：
- 一シリア・アラブ共和国の占領下ゴランとその家族の住民に対する制限と増大する不安にもかかわらず、中立的な仲介者としてICRCによって限られた繋がりを容易に維持することができた。
- 一占領下のゴラン高原とシリア・アラブ共和国シリア国民は、公式文書を伝えるために赤十字国際委員会に頼り続けており、弁護士の書類や出生、死亡および婚姻証明書の提出前後にそれらの間の受信者が国の福祉を得る資格取得するか、またはそのような相続や財産権など個人的な問題を解決できるようになる。 || [18a] (p401)
- シリアの赤十字国際委員会[図18b]およびシリアの国内避難民の状況に関する最新かつ詳細な情報のための内部モニタリングセンターの包括報告書2007年10月を参照。 [51a]

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 国内暴力を逃れてきた人々

- 28.06 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 2012年6月の報告書、 “シリア・アラブ共和国からの避難民の国際的保護に関する考慮事項”は、次のように述べている：一シリア・アラブ共和国での暴動は、2011年3月以降発生しており、民間人の大量の移動につながっている。初期の2012年6月の時点で、81,000人以上が、ヨルダン、レバノン、トルコ、イラク等の近隣諸国に逃れてきたと推定されており、シリア人によって行われた10,800以上の亡命アプリケーションは2011年4月以来西欧の国々で登録されている。 || [10d]
- 2012年4月25日のUNHCRのマップはシリアで内部の暴力を逃れてきた人々の数と場所についての情報を提供している。 [10e]
- 28.07 UNHCRによる2012年6月の追加報告書、“改訂版シリア地域対応計画”は、次のように述べている。
- 一シリア・アラブ共和国 (シリア) の継続的な不安が近隣諸国に直接的な影響を与えてきた。2012年3月以来、シリアの難民は、現在、ヨルダン、レバノン、イラク、トルコに、シリア難民 90,000 以上の数をもたらしており、1 日あたり平均 500 人以上が国境ポイントを通過し続けている。これらの難民の 75 パーセント以上は女性や子供たちである。
- 一その2012年3月地域対応計画の計画想定を上回る、難民数の劇的な増加は、対応計画を改訂する人道活動を求めている。
- 一改訂されたシリアの地域対応計画は3月から2012年12月に計画期間を延長し、国際社会が、年末までに予想 185,000シリアの難民を支援するために193,222,611USDを提供することを要求している。
- 一ヨルダン、レバノン、イラク、トルコのような隣国でのシリア難民に提供される顕著な寛大さともてなしの精神は、国際的な保護と援助を確保するための努力の基礎を形成し続けている。すべての近隣諸国の国境は何万人もの難民のために、安全・安心な環境を提供し、オープンな状態を維持している。彼らが非送還の原則の尊重に留意していることも重要である。近隣諸国への国際的な連帯と支援を実証するホスティング政府や社会への負担分担と支援を確保するために不可欠である。 || [10f]
- 28.08 同報告書は、以下のように述べた一ヨルダンとレバノンに到着したほとんどのシリア人の難民が、ホムスやハマから出発しており、トルコに到着した難民の大半はイドリブから発信されている。 || [10f] UNHCRシリア地方難民レスポンス情報共有ポータルは、登録人口および以下の人口統計データについて次のように述べている：
- トルコ 33,079  
ヨルダン 27,344  
レバノン 25,411  
イラク 5,839 [10g]
- 「国外退去と帰還」、および「市民不安後の状況」も参照

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 29. 外国人難民

- 29.01 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) シリア・アラブ共和国についてのページ (日付無し) (2012年4月4日アクセス) は、以下のように述べた：
- 一シリアアラブ共和国には、世界最大の都市難民、庇護希望者の集団の一つが存在する。シリア・アラブ共和国政府と国民は、イラクの難民が庇護を求め、教育や基本的な健康ケアなどの基本的なサービスへのアクセスを得ることができる寛大なオープンドアポリシーを維持する。…
- 一UNHCRは、国際社会の支援を受け、シリア当局との積極的な提携により、難民や庇護希望者に付与された保護地域を維持してきた。また、シリア・アラブ赤新月社の支援を受けて、必要不可欠なサービスと援助とそれらを提供し続けてきた。
- 一それにもかかわらず、全国に広まった不安により、いくつかの能力構築と国家のカウンターパートとの訓練の仕事に遅れが生じており、難民と庇護希望者のための正式な法的枠組みの発展を鈍化させている。 || [10a]
- 29.02 2012年2月公表のUNHCRシリアファクトシートは、2012年1月の終わりに国連難民高等弁務官事務所に登録されている難民の国別の人口についての詳細を以下のように報告した：
- ・ イラク 100,406
  - ・ ソマリア 2,557

- ・アフガニスタン 1,795
  - ・スーダン 584
  - ・その他 563
- 難民についての更に詳細な事実と統計については、UNHCRシリアのファクトシートを参照。[10c]
- 29.03 2012年5月24日公開、米 국무省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べた—  
当該国の法律は亡命や難民に対する地位の付与を、政府は難民に保護を提供するための確立したシステムを提供している。政府は、庇護申請者に関するUNHCRの適格性についての決定を尊重した。|| [7b] (Section 2d)
- 29.04 ノンフルフルマンに関して同レポートは次のようにコメントした—当該年の間に、政府は、少なくとも84の亡命希望者に対し、彼らの生命や自由が脅かされる可能性のある場所に戻るよう強制した。政府はまた、売春の容疑で逮捕した女性を含むいくつかのイラク難民を当局によって国境の外に待機させ、強制的に帰国させた。|| [7b] (Section 2d) 同レポートはまた、シリア軍がパレスチナ難民をキャンプで虐待したことや、拘留中に拷問を受けたと主張したイラクの子ども  
の国外追放についての事件を詳述した。[7b]
- 29.05 セーブ・ザ・チルドレン(STC)スウェーデンのレポート、“中東・北アフリカ地域における子どもの権利の状況分析”(2011年8月)は、次のように述べている:  
一保健省は、同省が予防保健サービスやイラク難民に無料の治療を提供していると述べている。しかし、UNHCRは、登録されたイラク難民の約20%が慢性的な病気に苦しんでいるとして、保健が難民の間で主要な関心事となっていることを報告している。パレスチナ難民については、UNRWA[国連救済と近東のパレスチナ難民事業機関]は、シリア政府が最近、厚生労働省が運営するシリア病院へのパレスチナ難民の受け入れを停止し、UNRWA をこの脆弱な集団に対する保健サービスの唯一の提供者として残したことを報告した。|| [33a] (p186)
- 29.06 難民のための米国委員会(USCR) “世界難民調査2009”は以下のように報告した:  
—1959年のシリアの労働法によると、外国人のための就労許可は、社会労働省の許可を得ており居住許可を持つもの、またその人の母国においてシリア人が労働することが許されている場合に制限されている。同じ法律はまた、許可証を取得した、あるいは採用された以外の立場で働いている場合、その外国人の労働を禁止している。労働許可証を保持している外国人は、国の労働法規の下でシリア国民と同一の保護の対象となり、社会保障の対象となる。  
—非常に少数の難民が援助へのインフォーマル・セクターに依存しており、ほとんどは低賃金の仕事に甘んじ、労働許可証を取得する。|| [26a]
- 29.07 USSDレポート2011は、以下のように指摘した—法律は、パレスチナ人に対して働く権利を明示的に、付与しておらず、難民を許可していない。政府はほとんど難民に労働許可を与えることは無いが、多くの難民は、警備員、建設労働者、露天商、および他のマニュアルジョブのようにインフォーマル・セクターでの仕事を見つけた。国連機関は、治安部隊が許可なしで労働を行うイラク難民を拘留することを続けたことを報告した。|| [7b] (Section 2d)  
「パレスチナ人」も参照

目次に戻る  
ソースに移動

#### イラク難民

- 29.08 2012年4月16日アクセス、シリア難民インターナショナルWebページ(日付なし)は、以下のように報告した:  
—シリアは、国連難民機関によると少なくとも120万という、イラク難民の最大の受け入れ国であり、そのような人々に利用可能なサービスを行っている…シリアのイラク難民の状況はますます絶望的なものになっている。貯蓄を消耗したことに加えて、彼らは価格上昇と搾取、不安定な仕事についての報告が寄せられている。…シリアは難民条約に加盟していないので、イラク人が合法的に働くことやその家族のために必要物を提供する方法について、いくつかの選択肢を持つことができない。|| [40a]
- 29.09 USSDレポート2011は、以下のように指摘した —イラク難民はまた、医療や教育などの公に利用可能なサービスへのアクセスを許可されている。|| [7b] (Section 2d)
- 29.10 2012年4月4アクセス、シリア・アラブ共和国のUNHCRのWebページ(日付なし)は、以下のように報告した、—…2011年初頭のイラクとシリア・アラブ共和国との間の国交正常化は、シリア・アラブ共和国に入ることを望むイラク人のためのビザ申請手続きの簡素化につながっている。|| [10a]
- 29.11 USCR “世界難民調査2009”は、以下のように報告した—2007年12月以来、UNHCRは、国の中央部と南部の部分から来たイラク人に難民としての一応の地位を付与しており、クルド人が支配する北部地区からの亡命者の証明書を発行している。|| [26a]
- 29.12 2012年4月4アクセス、UNHCRシリアアラブ共和国のWebページは、以下のように報告した、—難民および庇護希望者、特にイラク人は、過去に比べて小さい数ではあるものの、2011年に国連難民高等弁務官事務所に登録のためのアプローチを続けてきた。同時に、イラクに帰国することを含む自発的な出国などの自主的帰還支援により大きな関心が示されてきた。  
—シリアの現在の不安に起因する一般的な保護上の懸念を超えて、近い将来にその社会的・経済的影響に対し、UNHCRは、懸念の人々に重要な直接的な援助とそれらの提供を必要とする可能性が高い。さらにシリア・アラブ共和国の現在の状況は、この耐久性のあるソリューションへの難民のアクセスを危くし、再定住プログラムに深刻な遅延が発生する可能性を抱えている。  
—難民が彼ら自身の個人的資源と彼らに対する国際的な援助を枯渇させていること、また公衆衛生や教育プログラムの衰退の為、これまで自分自身で必要物をまかなうことが出来ていた人のなかにも新しい脆弱性が発生する可能性がある。|| [10a]

- 29.13 マイノリティの権利・グループ・インターナショナル(MRG)の報告書、“世界のマイノリティと先住民2012年の状態:シリア”(2012年6月28日公表)は、以下のように述べた、—[現在の政情不安にともなう]暴力の中で、シリアのイラク難民の多くは、宗派間の暴力を非常に恐れて自国から避難してきており、もはや安全を感じることはなかった。；大勢が不安定と暴力が続くイラクに帰国することについて不確かだった。シリアには約100万人のイラク人がおり、— そのうち10万人以上は国連難民高等弁務官事務所に登録されている。|| [41b]
- 29.14 国際赤十字・赤新月社連盟のウェブサイトでは、それが2010～2011年にシリアのイラク難民集団に提供される支援についての情報を提供した。[54a]
- 29.15 USCR“世界難民調査2009”は、以下のように報告した—シリアは伝統的に、その領土へのアラブ国民のビザなしの入国を許可していたが、2007年10月以来、同国は、入国前に前にビザを取得するようイラク人に要求してきた。政府は13のカテゴリに分類されたイラク人に50ドルで1ヶ月のビザ(最大3ヶ月まで有効)を付与した。:
- ・ビジネス、商業、工業のメンバー、またはその配偶者と子供たちと一緒に農業を営む者
  - ・科学または教育機関のメンバーとその配偶者と子供;
  - ・シリアの学校に登録された学生とその両親;
  - ・2国間の作業トラックやタクシードライバー。
  - ・第三国で有効な住居を持つ駐在員;
  - ・シリアビザの対象であり非イラク人と結婚しているイラクの女性;
  - ・非イラク人と結婚して、シリアのビザの対象となる自分の子供と一緒に住むイラク男性;
  - ・シリア人女性、子どもたち、そして男の前の結婚からの子供を家族として持つ男性;
  - ・シリアの男性とその子どもたちに結婚したイラク女性;
  - ・第三国の有効なビザを持ってシリアを通過中のイラク人;
  - ・健康や外交問題とシリア大使館のイラクの省庁によって批准処方箋を持って医療を求める人;
  - ・専門家や公務上の技術者;
  - ・芸術グループ、スポーツチーム、労働組合。
- 強い政治的なコネクションを持つイラク人たちはまた、通常のビザを取得する可能性がある。ビザは当初はバグダッドのシリア大使館においてのみ入手可能であったが、現在は国境の施設で利用可能である。[2008]年度の開始時点で、イラク人は一般的に13のカテゴリのいずれかに該当すると国へのアクセスを得ることができたが、2008年5月以来、シリアは厳密なカテゴリ分けを施行し、国へのアクセスを制限する試みで多くの志願者を拒否した。シリアで3ヶ月過ごした後残ったイラク人が移民部門の責任者から許可を得ずに返すことはできない。|| [26a]
- また「人身売買—イラク人」も参照

#### イラクからのパレスチナ人

- 29.16 アムネスティ・インターナショナル“年次レポート 2011 - シリア”、2011年5月13日公開は、次のように述べた—2月1日、当局や国連機関が永久にイラクの長期居住者であったパレスチナ難民が住んでいたイラクとシリア間の国境地帯で、アルカイダ TANF の荒涼としたキャンプを閉鎖した。
- キャンプ外で異なる時期に住んでいた1300人のパレスチナ難民の約1,000人が第三国に移送され、残りは一時的に北東シリアアルホールキャンプに移送された。|| [12bb] USCR世界難民調査2009は、以下のように指摘した—イラクから移動してきたパレスチナ人は移動の自由を享受していない。アルホールの住民は、学校に通うことを除いて、許可を得ずにキャンプから去ることはできず、アッタヌフキャンプの住民は、一旦キャンプに戻った後は、治療を受ける必要がある場合を除きシリアに入国することは出来ない。|| [26a]
- 29.17 USCR“世界難民調査2009”は、以下のように報告した—アルホールキャンプの住民はシリアの学校や医療サービスへのアクセス権を有している。|| [26a] また、以下のようにも述べた—UNHCRとUNRWAはアルホールとアッタヌフの子どもたちに教育を提供している。|| [26a]

目次に戻る  
ソースに移動

#### パレスチナ人

- 29.18 USSD2011レポートは、以下のように述べた—8月にシリア軍が、ラタキアのal-Ramelパレスチナ難民キャンプを襲い、約8,000人の難民が避難を余儀なくされた。軍がキャンプに残った少数の住民を恐怖に陥れ、人々は海岸や近くのスタジアムに避難した。その後難民は、キャンプ内の自宅に戻った。|| [7b] (Section 2d) 報告書はまた、法律によると、パレスチナ難民へIDカードの発行が可能であること、また市民と同じように基本サービスアクセスが提供されるべきであることを指摘した。[7b]
- 29.19 マイノリティの権利・グループ・インターナショナル(MRG)の報告書、“世界のマイノリティと先住民の状態2012年:シリア”(2012年6月28日公表)は、以下のように述べた—2011年6月、住民とアサド政権に支えられているパレスチナ解放人民戦線の間での衝突がダマスカス近郊Yarmoukパレスチナ難民キャンプで勃発し、パレスチナ筋によると約20名が死亡した。|| [41b]
- 29.20 UNRWAの公式統計は、2010年12月31日現在、シリアには9つの公式および3つの非公式キャンプに住む496,000人の登録パレスチナ難民がいたと報告した。[11a]
- 29.21 同組織は、そのWebページ(日付なし)に以下のように記載した—開発指標は、パレスチナ難民はシリア政府が提供する社会サービスへのアクセスを含め、シリア市民が有する権利の多くを享受しつつも、高い乳児死亡率と低い就学率など、主要分野においてシリア市民の人口に後れを取っていることを明らかにした。|| [11a]
- 29.22 USCRの“世界難民調査2009”は、以下のように報告した—10年間以上シリアに住むパレスチナ難民は、ほぼシリア人と同等の権限を持ってシリアで労働することができる。しかし、1956年後にシリアに移住したパレスチナ難民は、シリア政府の市民権を保持することはできない。|| 同調査は以下のようにも述べた—初等教育は、パレスチナの子どもたち

のために無料で提供され、118のUNRWA運営の小学校、および予備校だけでなく、シリアの小学校にも通うことが可能である。UNRWAはまたパレスチナ難民のための職業訓練センターを運営している。|| 更に以下のようにも報告した—長期滞在のパレスチナ難民は、一般的にUNRWAの保健サービスを使用している。彼らは緊急時には、助成率に基づき料金を支払わなければならないシリアの病院に搬送される。|| [26a]

- 29.23 STCスウェーデンの2011年8月報告書“MENA地域の子どもの権利の状況分析”は、以下のように指摘した—UNRWAに登録されているパレスチナ難民のうち20万人以上が18歳以下である。パレスチナ難民には居住資格が与えられ、シリア市民と同じ社会サービスへの権利および労働の権利を持っているが、彼らには市民権または投票権は与えられていない。|| [33a] (p179)
- 29.24 USCR世界難民調査2009は、次のように述べている:  
—1963年法によれば、パレスチナのアラブ人難民がそのための一般的な認証局に登録して、シリアの暫定的な身分証明書を持している場合、シリアの旅行書類にパレスチナ難民資格が与えられる。同文書は、海外でのシリア領事館で再発行可能、6年間有効であり、シリアへのビザなし帰国を可能にする。さらに、長期パレスチナ難民は、政府発行IDカードやアラブ連盟の旅行書類を使用し、シリアとレバノンの間を移動することが可能である。イラクからの難民が旅行することは許されていない。|| [26a]  
「イラクからのパレスチナ人」も参照。
- 29.25 チャタム・ハウス紙、“パレスチナ難民:地域の視点”(2009年4月)は、以下のように報告した:  
—シリアも和平プロセスの成果において高リスクを抱えており、難民問題はかなりの影響力を持っている分野の1つである。同国は現在イスラエルに占領土地を持つ唯一のアラブ国家である。1990年代の和平プロセスにおけるシリアとパレスチナ間の競争は、イスラエルとシリアとの交渉において重要な要因であった。シリアはまた、“オスロプロセス”への反対を主導し、パレスチナ人グループを組織し後援した。1970年代半ば以降、シリア政権は、パレスチナ人キャンプの制御を巡ってレバノンPLOと競合してきた。すべてのホスト国の中で、シリアはその領土に居住する難民の問題が最も少ない:彼ら(難民)は、シリアの市民と同じ権利を持っており、政府によりよく統合され制御されており、人口の5%未満を構成している。|| [59b] (p4)  
2012年4月4アクセス、UNRWAのシリア・アラブ共和国のページは、シリア組織の健康、教育、社会サービスプログラムだけでなく、キャンプ・プロフィールについて更なる情報を提供した。|| [11a]

#### 難民児童と教育

- 29.26 USSDレポート2011年は、以下のように述べた—非市民の子供たちも、文部科学省から事前の許可を必要とするが、無償で公立学校に通うことが可能である。一般的にパレスチナ人や他の非市民は、学校や大学に自分の子供を通わせることができる。|| [7b] (Section 6)
- 29.27 USCRの“世界難民調査2009”は、以下のように報告した—シリアはアラブ難民の子どもが公立学校に無料または最低限の費用で通学することができるようにしている。UNHCRは、イラク人の学生に制服を与え、学校に資金を提供し、教育省が学校の建物を改装するのを援助している。UNHCRはまた、シリアの学校のカリキュラムについていけるようにするために、非アラブ難民の子どもたちのためのアラビア語のクラスを提供している。|| [26a]
- 29.28 セーブ・ザ・チルドレン(STC)スウェーデンレポート、2011年8月“中東・北アフリカ地域における子どもの権利の状況分析”は、次のように述べている:  
—無国籍者の教育へのアクセスとその法的地位は、その民族に応じて分かれる。パレスチナ人は UNRWA、公共および私立学校両方へのアクセスを持ち、平均でパレスチナ難民の 80%は UNRWA の学校に通い、20%は、政府または私立学校のいずれかに出席している。  
UNRWAは119の昼間/夜間の学校を運営しており、65479人のパレスチナ難民の子どもたちに基本的な小学校と準備教育を提供している…  
—シリアの学校に通うイラクの子どもたちに対する制限はないものの、最近の調査によると、学校に通うイラクの子どもたちの実際数は、主にその家族を養うために働かざるをえない子どもたちのために、低いと推定される。シリア教育省は、学校はすべてのイラクの子どもたちに対して無料であると述べた。|| [33a] (p184)  
また、「教育」と「パレスチナ人」を参照。

目次に戻る  
ソースに移動

#### 30. 市民権と国籍

- 30.01 2001年3月、米国人事管理オフィス(OPM)、“世界の国籍法”の包括記録は、シリアの市民権に関する以下の情報を報告した:  
 • 出生:シリアの領土内で出生が自動的に誰かに市民権を与えることはない。  
 • 民族:  
   子供の出生国にかかわらず、シリア人の父親から生まれた子。  
   シリア人の母親と未知またはステートレスの父から生まれた子。  
 • 帰化:帰化市民権は、シリア市民と結婚し、10年以上にわたり同国に住んでいることによるのみ取得することができる。  
 • 二重国籍:認識される  
 • 例外:シリアの法律は二重国籍を認識しているが、それはまた、二重国籍を持つシリア市民の国籍がシリアを最初のものとして考慮することを述べている。  
 市民権の損失:  
 • 自主的な:シリアの市民としての自主的な放棄が法律で認められているにもかかわらず、シリアの情報局は、それが処理をさせないために複雑であると述べた。同局によると、このプロセスは、シリアの市民権の放棄を諦めさせるために複雑になっている。シリアの元住民は、おそらく非公式の二重国籍の状態を維持し、市民は、シリアに戻るべきであるとのシリアの法律に従うことになる。  
 • 例外:兵役年齢の人が市民権を放棄することは許されない。

・不随意:[US OPMに対する]情報の提供なし。 || [27a] (p192)

- 30.02 フリーダムハウスの特別報告書、“中東・北アフリカにおける女性の権利 2010 年”(2010 年 3 月 3 日公開)は以下のように述べた、一男性にそのような制限を置いていないものの、国籍法は、自分の子供に市民権を渡すことを女性に対し禁止し続けている。これは、特に、約 50 万のパレスチナ人の人口と約 150 万人のイラク難民の最近の流入の同化に影響を与える。 || [14c]  
「外国人難民」も参照

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 無国籍クルド人

- 30.03 米国務省、2012年5月24日公開、2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、次のように述べている:  
—1962年国勢調査の後、約120,000シリアのクルド人はその市民権を失った。1962年に政令によって定められた一日の国勢調査が、ハサカ省の住民に抜き打ちで執行された。この測定についての政府側の理由は、1945年以来入国していたクルド人を同定することであった。しかし実際には、誰でも何らかの理由で登録されていなかった人、または必要なすべての書類を持っていない者は一晩のうちに“外国人”と見なされ、参加を拒否した者すべてが、“未文書化”として記録された。このプロセスは、シリア国籍のクルド人15万人からその国籍を奪った。その結果、彼らとその子孫は、IDカードを所持していなかったため、医療や教育などの行政サービスにアクセスできなかった。彼らはまた、社会的・経済的差別に直面した。さらに、無国籍クルド人は資産を相続、遺贈する権利を剥奪され、また市民権あるいは身分証明ドキュメントを欠いているために国外への旅行が制限された。  
—4月7日に、アサド大統領は政令第49号を発行し、“外国人”として登録されていたハサカ行政区の無国籍クルド人は市民権を申請することができることを宣言し、9月13日、WebサイトKurdWatchは51000の無国籍クルド人が市民権を示す身分証明書を受け取ったことを報告した。しかし、同法令は、年末時点で国家の身分を持たずに残った約16万の“未登録”無国籍クルド人には適用されなかった。 || [7b] (Section 2d)
- 30.04 ジェーンズ・インフォメーション・グループ “センチネル・カントリー・リスク・アセスメント”[セキュリティ]セクション、最終更新2012年2月23日は、以下のように述べた—2011年4月に、反政府抗議行動に参加するクルド人の人口を防止するための取り組みの一環として、アサド[大統領]は300,000人のクルド人に完全な市民権を付与した；しかし、この動きは、政権に反対するデモを続けることから、多くのクルド人を妨げることはできなかった。 || [8a]
- 30.05 ロイターは、2011年4月7日のレポート “シリアのアサド大統領は、クルド人をなだめるために多くの手続きを行う”で、以下のように述べた—シリアの指導者は、過酷なバース党支配に対するほぼ50年間にわたる恨みを緩和するための取り組みの一環として、多くのクルド人が住む東部ハサカ領域で人々に国籍を付与する命令を木曜日に発行した。それは、直ちに国籍を与えられるか同化については明確ではなかったものの、ハサカにおいて、少なくとも15万のクルド人が、1962年国勢調査の結果として外国人として登録されている。 || [68a]  
「クルド人」も参照

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

### 31. 公式文書の偽造または不正取得

- 31.01 米国務省(USSD)2012年4月16日アクセス(日付なし)“シリアの相互スケジュール”は、警察、刑務所や軍事記録、出生証明書、婚姻、離婚、死亡、また、パスポートやその他の渡航文書を含むシリアの書類に関する情報を提供した;。  
[7f] (公文書) パスポートについて、同スケジュールは次のように述べた:  
—シリア政府は、セキュリティ機能を備え写真デジタル化された機械可読パスポートを発行する。現在のパスポートは、3.5インチ、5インチである。パスポートの色は濃い青色で、中央にイスマワシの紋章をあしらっている。  
—シリアのパスポートは、以下の主要な機能を備えている。  
・パスポートは48ページあり、ICAO形式(以前のものよりも小さい)である。  
・機械可読である。  
・写真は、デジタル写真化され略歴ページに印刷される。  
・小さなOVDイーグルが略歴ページに印刷される。  
・父親および母親の名前が略歴ページに記載される。  
・略歴ページは薄いプラスチックラミネートで覆われている。  
・略歴ページのミシン目も同様にラミネートで覆われている。  
・署名は、略歴ページの裏面に印刷される。  
・パスポートはレーザ有孔仕上りである。  
・通常のページに、英語とフランス語の両方で、各ページの下に一直線に“シリア・アラブ共和国”と書かれたマイクロテキスト印刷がある。  
・通常のページの背景には青色で、歴史や現代の地理を示す印刷がなされている。  
・パスポートの表と裏ページの内側に凹版印刷が施されている…  
—シリアのパスポートには以下の4タイプがある:  
1. 軍(緑)、  
2. 外交(赤)、  
3. 特使(薄茶)  
4. 通常(紺)。 || [7f] (公文書)
- 31.02 デンマーク移民サービス(DIS)、ACCORD/オーストリア赤十字事実共同調査団2010年5月報告書、“シリアのクルド人に関する人権問題”において、シリア、レバノンおよびイラクのクルド地域(KRI)についての非公式の情報源からの指摘が以下のように示された、一数千ドルで入国審査官を買収すれば偽名を使って新しいシリアのパスポートを発行することが出来るのに対し、本物のシェンゲンビザが発行され、パスポートを挿入するには約10,000米ドルの費用がかかる。

|| [60a] (p16)

- 31.03 統合地域情報ネットワーク(IRIN)、2012年3月21の報告書、“ヨルダン・シリア:難民がそれらの地域を去るのが困難に”において、旅行の承認を得るために、不安を後にホムスを逃げることにした男性が支払った賄賂の詳細を以下のように報告した:

—彼は彼の妻と子供のために作られたパスポートを取得するため首都ダマスカスへ旅行しなければならなかった。その過程は5-6日かかり、シリアのすべての若い男性に必要な旅行への認可を取得するために25000ポンド(436ドル)の賄賂を支払わなければならなかった。彼は出国が最近の暴力を逃れるためのものであることを明らかにしないため、許可証に古い日付を入れた。彼は旅行が受理されたのは息子が病気だったという理由のためだけだったと言った。|| [42a]

目次に戻る  
ソースに移動  
(P176)

## 32. 出国と帰国

- 32.01 2012年5月24日公開、米務省2011年“人権慣行に関する国別レポート”(USSDレポート2011)は、以下のように述べた、一表向きは国際的な移動は自由であるとされているが、政府は、市民に出国ビザを申請することを要求し、海外旅行や海外移住のための移動を制限した。|| [7b] (Section 2d)

- 32.02 拷問反対のための世界機関(OMCT)、“抗議において堅く立つ - 人権擁護活動家の保護のための監視台: 年次報告2011”(2011年10月24日公開)は、以下のように述べた、—2010年から2011年の間、約100人の人権擁護家とその人権活動のために出国を禁止された。|| [34b] (p565)

- 32.03 USSDレポート2011は、以下のように述べた:  
—政府はしばしば反政府主義者や人権/市民社会活動家に渡航禁止を課した。政府がこの年の間に海外旅行を禁止した個人にはダマスカス宣言[2005年シリアの反対派のユニットが発表した声明]のメンバーの多く、政治活動家、およびブロガーが含まれていた。人権オブザーバーは、渡航禁止の影響を受ける活動家の実際の数は数万人であり、年間を通じて増加したと考えている。市民の多くは、自分が国を離れることを実際禁止された後にはじめて、自分が旅行禁止の対象であることを知った。政府は、通常、個人が健康上の理由のために旅行する必要がある場合でさえ、根拠や期間の説明もなしに渡航禁止を適用した。|| [7b] (Section 2d)

- 32.04 フリーダムハウスの特別報告書、“中東・北アフリカにおける女性の権利2010”(2010年3月3日公開)は、以下のように述べた、—2009年5月の時点で渡航禁止を適用された400人以上の活動家のうち女性は10パーセントを占めた。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)

- 32.05 2010年1月から12月の出来事に関するシリアの人権委員会(SHRC)のレポート、“シリアの人権2011年、第10回年次報告書”は、次のように述べている:  
—自分の国から国外に旅行し、そこに帰国する権利は、シリア憲法と国際人権宣言の両方により保証されている権利である。しかし、シリアの法律に言及も記載もされていない渡航禁止を含めたこの権利を制限する措置が今年も蔓延した状態で推移している。これは、シリア当局が意図的に罰し、海外の活動への参加を介して他との通信を防ぐ市民/政治活動家、また強制移住者の親族に関して特に当てはまった。市民は、彼らはパスポートまたは国境検問所での引き返しを発行することが許可されていない場合を除いて、旅行禁止に関する予備知識を持っていない。

旅行禁止の措置が下されたシリアの市民、社会、および“人権”活動家の人数は1000に上った。軍の新兵、州職員(部署の承認を必要とする人)、軍人、野党の政治家の親族等のような、他の理由で国外移動を禁止されている人はこの数字には対象として含まれていない。|| [44c]

- 32.06 英連邦外務省(FCO)“人権に関する年次報告書2011”(2012年4月30日公開)は、以下のように述べた、—シリア政府は、2011年に海外の反政府主義者や活動家の集会を妨害するための努力を続けた。それは、数百名の人権擁護家の海外旅行を禁止した… || [5b] (p341)

- 32.07 フリーダム・ハウスの調査、「世界の自由2012年」は、次のように述べた:  
—反対派、人権活動家、そして追放された反体制派の親族は、しばしば海外旅行が禁止される。政府は、長期間活動を行っている人権活動家が2011年7月に出国することを許可した一方で、がん治療のためにドイツに旅行しようとした別の人の渡航を禁止した。アムネスティ・インターナショナルが10月に報告したところによれば、諸外国に住む多くのシリア反体制派は、そのシリア在住の親戚に脅威や実害を行使されると同時にシリアの大使館職員による脅迫にもさらされていた。|| [14a] (政治的権利と市民の自由)

- 32.08 “人権理事会決議5月1日附属書第15項(c)に従って人権高等弁務官事務所により調製された概要”には、以下の内容の提出物が含まれていた:  
—アムネスティ・インターナショナル(AI)によると、無国籍のクルド人は、彼らの子孫と一緒に、パスポートまたはその他の旅行書類を発行されていないため、法的にシリアから出入国することができない。AIは移動の自由についての分野を含め、無国籍クルド人に対して、関連するすべての差別に終止符を打つことを推奨した。クルド人権プロジェクト[KHRP]は、シリアの無国籍クルド人はパスポートまたは他の旅行に関連する文書を入手することができないとして、事実上シリアの中に閉じ込められていた事を報告し、それは適切な文書なしでシリアに残すため、事実上の犯罪行為であることを指摘した。  
—シリアの人権のための国家機関は、憲法第33条は、裁判所の決定によってそうすることを禁止されていない限り、移動する市民の権利を規定しているが、治安機関によって渡航禁止が頻繁に裁判所の判決なしで課されたことを観察した事を示した。HRW[ヒューマン・ライツ・ウォッチ]は2006年以来、シリア当局は活動家や反体制派を罰する目的で渡航禁止の行使を拡大し、政府が海外旅行活動を禁止し、中止することを勧めていた、と指摘した。  
—フリーダムハウスは、これに反する司法判断が無い限り、移動する権利がシリアの法律で保証されていることを示した;しかしシリアの非常事態法は、警察当局に権威を広範に渡ってゆだねており、治安部隊の命令に基づき、シリアを

離れる市民数千人に禁止を課している。|| [56c] (Paragraphs 32-34)  
「政治的所属」、「宗教の自由」および「民族グループ」を参照。

- 32.09 女性に関しては、USSD レポート 2011 は、以下のように報告した—18 歳以上の女性は、男性の親戚の許可を得ずに旅行する法的権利を持っているが、夫は妻の出国を禁止するよう内務省に再審を請求することができる。|| [7b] (Section 2d)
- 32.10 女性の権利に関するフリーダムハウス 2010 年報告書は次のように述べている：  
—旅行し、自由に移動する女性の能力は、法的、社会的制限に従うものとする。  
憲法第 33 条ではすべての市民にシリア内での移動の自由を保証するが、海外旅行に関しては何も述べていない。その結果として、女性は自分でパスポートを取得し、夫の許可を得ずに所持することは可能だが、夫はその妻が子どもと一緒に国を離れることを止めることが出来る。|| [14c] (自律性、セキュリティ、および個人の自由)  
「女性」も参照。
- 32.11 デンマーク移民サービス (DIS) と ACCORD/オーストリア赤十字によるシリア、レバノン、イラクのクルド地域 (KRI) 事実調査共同ミッション、「シリアのクルド人に関する人権問題 2010 年 5 月報告書」は以下のように述べた—西側外交筋によると、(1) シリアからトルコに旅行するにはパスポートが必要だが、両国の間にはビザの要件が全く存在しない。シリア人は自分の ID カードまたはパスポートを使ってレバノンに旅行することができる。|| [60a] (p15)

目次に戻る  
ソースに移動

#### 政情不安以降の状況

- 32.12 2011 年 11 月 23 日公開、国連人権理事会「シリア・アラブ共和国調査独立国際委員会報告書」は、以下のように述べている：  
—抗議運動の弾圧はシリアからの相当数の国外逃亡の起因となっている。シリアからの難民の数は、トルコで約 8000 人、レバノンで約 3400 人、ヨルダンでは約 1000 人である。国内の避難民の記録された数値はないものの、委員会は、ホムスも含めて、軍事作戦が広まって地域からの重要な内部変化の情報を入手した。  
—シリアの治安部隊と軍が、個人が国外逃亡しようとしたのを、実弾を使用して反対し、時には殺害したという不穏な情報を入手した。2011 年 8 月にイドリブ近くで起こった事件では、トルコとの国境にある交差点に向かって車で旅行中の子供連れの家族がシリアの武装勢力の攻撃対象となり、家族の成員のうち 2 人が殺害され、1 人が負傷した。2011 年 9 月に発生した別の事件では、ある男性が国境を越えてトルコに移動しようとしたとして、シリア軍により殺害された。  
—多くの場合、それは平和的な抗議行動への単なる参加のために治安部隊が作成した国境を越える可能性のある人々のリストに名前が記載されていたことが原因であった。  
—かつて国境を越えることに成功した個人が後に隣接国の領土で国境に近づいたとき、国家権力による標的となった。  
—このような事件の文脈において、委員会はレバノンとの国境近くにおけるシリア軍が敷設した、逃亡者を重症あるいは死亡の危険にさらす地雷についての最近の報告にさらに深刻な懸念を表明している。|| [56e]
- 32.13 統合地域情報ネットワーク (IRIN) は、2012 年 3 月 21 の報告書、「ヨルダンとシリア：難民が国を去ることが困難に」、において、ヨルダンに移動しようとするシリア人の状況を以下のように伝えた：  
—「モハマド」[「反政府抗議行動に参加したために 147 日間の拘留を経験した」] は、妻と七人の子供を残し、有刺鉄線のフェンスをかいぐり、違法にヨルダンに渡った。自分には選択の余地がなかった、と彼は言った。投獄を経験している人は、リストに名前が登録され、法的に国外に出ることを禁じられている。  
—シリアからヨルダンに入国するためにはビザは必要ではなく、シリアで民衆蜂起が昨年三月に始まる前には、毎日何千人もの人々が国境を越えて両国を行き来していた。  
—1 ヶ月がたち、モハマドの家族は彼と再開するために合法的にヨルダンに移動しようとしたが、何度も国境で引き返さざるを得なかった。  
—彼の子供たちは、1 人ずつ分かれての入国を試してみたが、(彼が言うことには、) パスポートが新しいため、ヨルダンで難民の地位を主張するだろうという仮定の為引き返すことを余儀なくされた。「たとえ賄賂を払っても、我々は国外に出ることはできない」と彼は言った。  
—難民と援助関係者は、シリア政府が新しいパスポートを持つ人と家族および女性や子どもに対してヨルダンとの公式の国境を閉鎖したと語った。すでに自分のパスポートにヨルダンのスタンプを持っている人、また個人で訪れる若い男性のみが行き来を許可された。…  
—ヨルダン政府スポークスマン Rakan al-Majali は IRIN に、昨年にヨルダンに渡った 80000 人のうち不法入国者は 2400 に過ぎないと述べた。  
—しかし、マフラクの近くの町で国境に沿って作業するローカルグループイスラム慈善センター協会によると、これらの数字は増加傾向にあり、国境での制約が増加している。  
—この直近の 2 週間で、500 家族が有刺鉄線フェンスをぐり抜けてヨルダンに渡ったと、同センターのマフラク支店のシリア難民救援のコーディネーター Khaled Favez Ghanem は述べた…  
—Ghanem は、家族が国境を越えるためには 5 万シリアポンド (US \$873) までのシリアの税関職員の賄賂を払わなければならないと述べている。その他の者は、挑戦することすら恐れている。|| [42a]  
「内部の暴力を逃れてきた人々」も参照

#### 不法出国

- 32.14 2010 年 5 月、DIS と ACCORD/オーストリア赤十字事実調査団の報告書は以下のように述べた：  
—西側外交筋によると…、ヨーロッパへの旅行を望むクルド人庇護希望者のための多くのルートが存在する。これらのルートは複雑であり、トルコ、ギリシャを経由してのみならず、様々な場所向かうことが可能である。近年では人間の密輸の多くのネットワークが確立されてきている。シリアの治安サービスは、これらのネットワークを認識しており、いくつかのケースでは密輸ネットワークの一部を手助けしている可能性もある。|| [60a] (p15)

同報告書はまた、シリアから他の国々への違法航行の様々な推定コストについての情報を指摘した；ヨーロッパに到達

するためには 8000 から 15000 ドルまで、カナダに到着するには 20,000 ドルを必要とした。[60a] (p15-16) 非公式の情報源からの情報を持つ前述の西洋外交筋は、——シリア人はイラクの国境警備に少額のお金を支払うことによって、イラクに入国することができると付け加えた。|| [60a] (p16)

- 32.15 オーストラリアの難民審査裁判所は、2008 年 10 月 13 日の調査応答において次のように述べている：  
 —[違法にシリアを出国してから強制送還される人に対しての] 取り扱いは、渡航禁止が置かれた理由に応じて異なる。渡航禁止が犯罪または治安上の理由のために課されていた場合には、取り扱いは勾留を含む、より深刻なものとなる。罰金は渡航禁止が家族法上の理由のために配置された場合、それら家族に課される可能性がある…  
 —シリアの入国と出国の手続きが厳格に適用される。DFAT [外務貿易省オーストラリア部門] の経験によれば、渡航禁止はかなり厳しく、出発地で実施される。渡航禁止を無視して出国を試みる者に対する罰は渡航禁止が課された理由によって異なる。禁止が犯罪や国家安全保障の性質の事項に関連する理由のために課されている場合には、罰がより厳しい可能性が高い。|| [76a]  
 「人身売買」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 帰国

- 32.16 シリアへの帰国については、USSD レポート 2011 は次のように述べている：  
 —他の国に庇護を求めることに失敗したムスリム同胞団との過去のつながりを持っている人は国に帰国公訴を提起されてきた。法律は、シリアでの刑罰を逃れるために別の国に避難しようとする者には訴追が用意されている。政府は、日常的に、自主亡命の年あるいは数十年後に帰国しようとしたが知られていない政治的所属を持つものと反体制派と旧市民を逮捕した。兵役を完了しなかった移民は国を訪問している間、徴兵を避けるために料金を支払うことができる。外国で生まれたシリア系の人は、生まれた国の軍隊のサービスについて、支払いをせずに兵役の免除を受けることができた。|| [7b] (Section 2d)
- 32.17 国連合同エイズ計画 (UNAIDS) “MENA [中東と北アフリカ] エイズ 2011 年の地域レポート”、(2011 年 12 月公開) には、エントリの HIV 関連の制限を課す MENA 諸国のマップが含まれていた、大罪と居住の HIV とともに生きる人々の入国禁止または国外退去を持っていた || . [24a] (p68)
- 32.18 英連邦外務省 (FCO) “人権と民主主義のレポート 2011” (2012 年 4 月 30 日公開) は、以下の点に注目した—[シリア政府は] 人権問題 [海外] に会議やワークショップに出席した多くの… [人権擁護論者を] シリアへの帰国の際に逮捕した。|| [5b] (p341)  
 「兵役」や「政治的所属」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 失敗した庇護希望者

- 32.19 USSD レポート 2011 は、以下のように述べた—他の国に庇護を求めることに失敗し、過去にムスリム同胞団との関係を持っている人は、国から帰国公訴を提起されてきた。 [7b] (section 2d)
- 32.20 クルド人権プロジェクト (KHRP) 2010 年 6 月 “国連人権高等弁務、人種差別主義の現代的形態の人種差別、外国人排斥および関連する不寛容に関する特別報告者のオフィスへの提出” で、以下のように報告した—「海外生活の後に帰国した幾名かのシリア国民は、到着または帰国後まもなく拘禁される。国外亡命はシリア政府への反対意思の表明として認識されるため、返還された亡命希望者は、逮捕の可能性に直面している。 [61b] (p42)
- 32.21 “インパクトレポート 2009” で KHRP は、以下の出来事があったと述べた：  
 —「強制帰国させられたシリアのクルド人の恣意的拘禁をますます懸念する。[2009 年] 9 月に、Khaled Kenjo が隔離拘禁され、ドイツの政治亡命の失敗の後、刑法第 287 条の下、“偽りの海外ニュースを広めた” 容疑で起訴された。同様に、6 月にシリアにキプロスから強制帰国させられた Berzani Karro は、ダマスカス空港で逮捕監禁され、伝えられるところによれば、拷問を受けた。 [61a] (p25)
- 32.22 2010 年 6 月公開、シリアクルド人国際支援協会 (SKS)、“シリアのクルド人の強制送還を停止するためにキプロス政府に要請を” で、以下の点が指摘された—2010 年 6 月 11 日、女性や子供を含む 27 人がキプロス当局によって強制的に削除され、ダマスカス空港に戻された。彼らはキプロスでしばらくの間、多くの他の人と一緒にハンガーストライキをしていた。その他のメンバーはキプロスに残っている。ダマスカスへの帰国後、彼らは当局によってそれぞれ尋問を受け、一週間後に治安課報部に報告するために召喚された。 [48d]
- 32.23 2010 年 5 月、DIS と ACCORD / オーストリア赤十字事実調査団の報告書によると、多くの失敗した亡命希望者や違法にシリアを出国した者が、一般的に帰国時に拘留され、調査を受けることを認めた。 [60a] (p55-56)  
 —[西洋外交筋によると] シリアへの入国時に人物をスクリーニングするにあたり、国境管理で採用されたコンピュータシステムが順調に機能していることを述べた。国境警備隊は、シリアに入国する人物の名前が、治安部隊の手配人のリストのいずれかで見つけることができるかどうかを確認する。これらのリストは Qamishli からを含む全国各地から様々な治安当局事務所からの情報が含まれている。入管当局は、治安当局を使用して帰国者がどこにいるかについてのファイルを持っており、続いてこれらの都市や自治体当局と、ファイルの詳細について問い合わせができるかどうかを確認する。同レポートは、指名手配者の単一のリストが存在しないことを追記したが、すべての治安機関が独自のリストを維持していることも報告した。治安部隊のいずれかが帰国者に関するファイルを持っている場合、彼または彼女は、移民「サービス」拘禁施設から治安機関の拘置所に移送されることになる。  
 —(別の) 西洋外交筋は、もし誰かが治安部隊に尋問のために呼ばれ、その人物が現れなかったら、彼は逮捕されているだろうと述べ、彼の不在は、彼が国を去ったという事実起因しているか、彼は指名手配者のリストに載っていると指摘した。シリアに戻った後、その者は逮捕され、治安部隊によって尋問されることになる。しかし、それはそのよう

な場合に何が起こるか正確に述べることは非常に困難であることが強調された。[60a] (p56)

- 32.24 2010 年 4 月のアムネスティ・インターナショナル、「緊急を要する行動」は以下のように報告した：
- Hassan Baroudi(約 23 歳)とKutibaal-Issaは、3 月 17 日頃ダマスカスに戻って以来消息が不明である。ロンドンのシリア人権委員会によると、Hassan Baroudiはマレーシアで電気工学を勉強しており、Kutibaal-Issaは政治学を勉強していた。
  - [2010 年]1 月 21 日に、Hassan Baroudi、Kutibaal-Issaと少なくとも 47 人の他の人がイスラム教徒の説教師とマレーシアの首都、クアラルンプールのシリア国民SheikhAimanal-Dakkakが保有するイスラム教の宗教のクラスに出席した。警察は、クラスを家宅捜索し、2 年以上無条件で拘留することが可能であるマレーシアの国内治安法に基づきすべての出席者を拘束した。マレーシア人権グループSUARAM(「マレーのマレーシア人の声」のマレーシア言語の頭字略語)によると、Hassan Baroudi、Kutibaal-IssaとSheikhAimanal-Dakkakを含む 12 の外国人意外の被拘禁者は、後程解放された。
  - Hassan Baroudiの母はマレーシアでの拘留中に彼を訪ねた。彼は、自分は一度尋問を受けたが、いかなる犯罪でも起訴されていないことを彼女に告げた。その後、彼とKutibaal-Issaはドバイ経由でダマスカスに強制送還された。Hassan Baroudiの家族によると、マレーシア当局は、彼らが保釈金あるいは条件なしで彼を釈放したと語った。最後 Hassan Baroudiについての家族が聞いたのは、ダマスカスに向かう飛行機に搭乗しているという内容のSNSメッセージだった。
  - シリアの情報源は、Hassan Baroudiはシリアの国家安全保障部門が身柄を確保しており、Kutibaal-Issaは、ダマスカスの軍事情報ランパレスチナ支店尋問や拘置所に拘留されていると考えており、この両方が被拘禁者が拷問を受けている場所として知られている。[12g]
- 32.25 アムネスティ・インターナショナル“年次報告：ノルウェー2011”(2011 年 5 月 13 日公開)は、以下のように指摘した
- [2010 年] 8 月、シリアのクルド人庇護論者、アブドルカリム・フセインは、自分が強制的に拷問を受けたと述べ、15 日間隔離拘禁され、シリアに返還された。彼は起訴されずに釈放され、その後、シリアを逃れた。[12i]
- 「移動の自由」も参照

目次に戻る  
ソースに移動  
(P182)

## 附属書 A

## 主な出来事の年表

BBCのタイムラインから抽出、最終更新2012年6月27日 [28a]

- 1936 フランスは原理的にはシリアの独立性に同意するがフランスの軍事的および経済的優位性を維持する合意に調印。
- 1940 第二次世界大戦:シリアはフランスがドイツ軍に敗北した後、枢軸国のコントロール下となる。
- 1941 英国とフランス自由軍がシリアを占領する。ドゴール将軍は、フランスの委任統治を終了することを約束する。
- 1945 フランスの撤退のペースが遅いことに抗議活動が発生。
- 1946 フランス軍の最後の部隊がシリアを去る。
- 1947 Michel AflaqとSalah-al-Din al-Bitarがアラブ社会主義バース党を設立。
- 1949 陸軍士官 Adib al-Shishakhliがその一年間で起こした第三の軍事クーデターで政権を奪取。
- 1952 Al-Shishakhliはすべての政党を解散させる。
- 1954 陸軍将校たちがAl-Shishakhliに対するクーデターを率いたが、文民政府に権威を返還する。
- 1955 退役軍人ナショナリストのShukri al-Quwatliが大統領に選出される。シリアはエジプトとの緊密な関係を目指す。
- 1958
- 2月 シリアとエジプトがアラブ連合共和国(UAR)に参加。エジプト大統領ガマル・アブドゥルナセルは、新しい国家を率いる。連合のための活動を行っていたバース党の動揺のため、同大統領はシリアの政党の解散を命じた。
- 1961
- 9月 UARのエジプトの支配に対する不満分子がダマスカスで権力を掌握し、シリア軍将校のグループによる、連合の解散を求める要求書が提出される。
- 1963
- 3月 陸軍将校が権力を握る。バース党内閣が任命され、Amin al-Hafezが大統領となる。
- 1966
- 2月 Salah Jadidは、民間のバース党指導部に対する内部クーデターをリードし、Amin al-Hafezを打倒し Salah al-Din al-Bitar とMichel Aflaqを逮捕する。Hafez al-Assadが防衛大臣になる。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

- 1967
- 6月 イスラエル軍はシリアからゴラン高原を奪取し、シリアの空軍の大部分を壊滅させる。
- 1970
- 11月 Hafez al-Assad は大統領Nur al-Din al-Atasiを打倒しSalah Jadid.を投獄する。
- 1971
- 3月 アサドは国民投票により7年の任期の間大統領に選出される。
- 1973 アサドが大統領はイスラム教徒でなければならないという憲法上の要請を廃棄した後に暴動が勃発。彼が無神論者の体制を目指しているとの非難がなされる。暴動は軍隊によって抑制される。
- 10月 シリアとエジプトはイスラエルとの戦争を開始するが、1967年のアラブ-イスラエル戦争中に押収されたゴラン高原の奪還に失敗する。
- 1974
- 5月 シリアとイスラエルは撤退協定に署名。
- 1976
- 6月 シリア軍はレバノンの現体制の維持の保証のためにその内戦に介入し、Maronitesは権力の座にとどまる。
- 1978 エジプトとイスラエル間のキャンプ・デービッド和平合意を受けて、アサド大統領は、イスラエルとの戦略的平等条約の獲得に乗り出す。
- 1980 イランのイスラム革命後、イスラム教徒のグループはアレッポ、ホムスやハマで反乱や暴動を扇動する。アサド大統領は、シリアのイスラム教遵守を強調し始める。ムスリム同胞団のメンバーが、アサド大統領の暗殺を試みる。
- 9月 イラン-イラク戦争の開始。シリアはイラクとシリアのバース党指導部の間の伝統的な敵対関係に合わせて、イランを支持する。 [28a]
- 1981
- 12月 イスラエルはゴラン高原を併合する。
- 1982
- 2月 ハマ市街におけるムスリム同胞団の反乱。反乱は軍によって制圧される。
- 6月 イスラエルはレバノンに侵入、シリア軍を攻撃しいくつかの地域からの撤退を余儀なくさせる。イスラエルはバイルートでPLOの基地を攻撃する。
- 1983
- 5月 レバノンとイスラエルが敵対関係の終了を発表。シリア軍はレバノンに残留する。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

- 1987
- 2月 アサドはバイルートにおける停戦の実施のためにレバノンに二度目の部隊を送る。
- 1990 イラクがクウェートに侵入し、シリアがイラクに対する米国主導の連合軍に参加する。これはエジプトと米国との関係

	改善につながる。
1994	アサドの後継者と目されていた息子Basilが、交通事故により死亡する。
1998	アサド大統領の弟Rifaatは、副大統領としての彼のポストから”解放”される。
1999	
12月	ゴラン高原に関するイスラエルとの交渉が米国で開始。
2000	
1月	シリア-イスラエル会談が無期延期される。
6月	アサドが死亡、彼の息子バシシャルがそのあとを継ぐ。
11月	バシシャルは600人の政治犯の釈放を命じる。
2001	
4月	非合法のムスリム同胞団が、その指導者が20年間の避難を余儀なくされた後、政治活動を再開する予定であることを宣言。
6月	シリア軍は、シリア在住のレバノン人批評家からの圧力を受けて、ベイルートから撤退しレバノンの他の部分に再配備される。
9月	国会議員やその他の改革推進派の活動家の拘留は、ハフェツ・アル・アサドの独裁時代の過去との決別への希望を断つ。
2001	
11月	英国の首相トニー・ブレアがテロに反対するキャンペーンのサポートを強化しようと(シリアを)訪問する。彼とアサド大統領は、テロの定義についての合意に失敗する。
11月	100人以上の反体制派が恩赦を受ける。活動家によると数百人の政治犯が刑務所に残っている。
2002	
5月	米政府高官は、1月にブッシュ大統領が発表した”悪の枢軸”国家のリストにシリアを含める。ジョン・ボルトン国務次官が、ダマスカスは大量破壊兵器を取得していると述べる。
2003	
4月	ダマスカスは、ワシントンが適切な意思決定と呼ぶものを取ることに失敗した場合、アメリカは制裁措置を行うとの圧力を受ける。シリアは、同国が化学兵器を開発し、逃亡中のイラク人を助けているという米国の主張を否定する。
目次に戻る ソースに移動	
10月	イスラエルは、ダマスカスの近く、パレスチナ過激派のキャンプと疑われる場所に対して空爆を行う。シリアは、その行為が”軍事的侵略”であると述べる。
2004	
1月	アサド大統領がトルコを訪問し、それを行った最初のシリア人指導者となる。その旅行は両国における数十年間の冷戦状態の終わりを示す。
3月	クルド人少数派、北東の警察およびアラブ人メンバー間の衝突において少なくとも25人が死亡。
5月	米国はテロおよび「イラクの武装停止への障害行為に対するサポート」と呼ばれるもののためにシリアに経済制裁を課す。
9月	すべての外国軍がレバノンを去るための国連安全保障理事会の決議が採択される。
12月	当局は112人の政治犯を恩赦したと発表。
2005	
2月-3月	米国との緊張がベイルートでのハリ元レバノン首相の殺害後にエスカレートする。ワシントンはレバノンにおけるシリアの影響を指摘する。ダマスカスは、レバノンから軍隊を撤退するようにとの強い勧告を受ける。
4月	シリアはレバノンにおける自国の軍事力のすべてを取り下げたと発表。
10月	当局は、内務大臣、およびシリア諜報部の元責任者Ghazi Kanaanがレバノンで自殺したと報告した。
	レバノン前首相Rafik Haririの暗殺に関する国連調査はシリア高官の関与を指摘した。
12月	亡命中の元副大統領、Abdul Halim Khaddamは、シリアの指導者たちが暗殺される前に元レバノン首相Haririを脅迫していると主張する。
2006	
2月	ダマスカスのデンマークとノルウェー大使館が預言者ムハンマドの風刺漫画をデンマークの新聞に掲載し、反対デモに火をつける。
7月	何千人もの人々はレバノンにおけるイスラエルの爆撃から逃れるためにシリアに逃亡する。
9月	ダマスカスの米国大使館に攻撃。4人の狙撃手が発砲し手榴弾を投げるが、自動車爆弾の爆発に失敗。三人が殺され、1人が逮捕される。
11月	イラクとシリアは、ほぼ四半世紀ぶりに国交を回復する。
目次に戻る ソースに移動	
12月	援助機関は、彼らが暴力から逃れるためにシリアに逃れたイラク人増加に対処するために苦労していると述べる。
12月	米国政府に勧告を行うイラク研究グループ報告書は、近隣諸国がイラクの治安と国民和解を強化するサポートグループを形成すべきだと述べる。シリアは参加する機会に対し歓迎の意を表明する。
2007	
3月	欧州連合(EU)はシリアとの対話を再び開始する。
4月	下院議長ナンシー・ペロシ米下院はダマスカスでアサド大統領と会談している。彼女は近年、シリアを訪問する最高置か米国の政治家である。
4月	議会選挙。
5月	米国のコンドリーザ・ライス国務長官は、外務大臣ワリド・ムアルラムに、両国間のこのレベルでの過去2年間で最初の接触を果たす。

- 5月 反体制派Kamal Labwaniと著名な政治家作家Michel Kiloは、人権弁護士アンワル・アル・ブンニが投獄された数週間後、長婦の懲役刑を宣告された。  
アル・アサドは、7年間の任期を持つ大統領として承認された。
- 9月 イスラエルはシリア北部での軍事サイトに対するストライキを行う。
- 10月 シリアは、難民の流入に対処することはできないと述べ、イラク人に厳しいビザの制限を課している。
- 2008**
- 1月 レバノン大統領の探求のためのダマスカスとパリ間の外交合意が形成される。
- 3月 シリアがアラブ連盟首脳会議を開催する。多くの親欧米国家はレバノンとシリアの姿勢に抗議して、低レベルの代表団を送った。
- 4月 米国は、シリアが北朝鮮の原子炉の構築を秘密裏に支援したことを非難する。その場所は2007年にイスラエルにより爆撃された。
- 5月 アサド大統領は、食品や暖房油価格の高騰の影響を相殺するために、公共部門の労働者の25%の賃上げを発表した。
- 7月 アサド大統領はパリでフランスのサルコジ大統領と面会する。訪問は2005年に元レバノン首相Rafik Haririの暗殺に続く西側との外交的孤立の終わりを示す。  
パリ滞在中、アサド大統領は最近再選されたレバノン大統領、Michel Suleimanとも面会する。二人はそれぞれの国の間で完全な外交関係の確立に向けて努力することに同意する。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

- 9月 ダマスカスは、シリア、フランス、トルコ、カタールの4ヶ国との首脳会談を、中東和平に向けての取り組みを後押しするために開催。  
爆発がダマスカス郊外で発生、17人が死亡し、ここ数年シリアでおこった最も致命的な攻撃となる。政府は、イスラム過激派によるものとする。
- 10月 両国が1940年に独立を設立して以降初めて、シリアはレバノンとの外交関係を確立する。
- 2009**
- 3月 米国防務省近東関連臨時助手Jeffrey Feltmaは、ほぼ4年ぶりに米国外交使節団でホワイトハウス国家安全保障補佐官 Daniel Shapiroとダマスカスを訪問。外務大臣Walid Mualllemと面会した。シリアの証券取引所で取引が開始、国家統制経済の段階的な自由化の兆しを見せる。
- 4月 元レバノン首相Rafik Hariri暗殺の主要容疑者がドバイで逮捕される。Mohammed Zuhair al-Siddiq前シリア情報将校は、Hariri殺害の目撃者だった。
- 5月 シリアの作家/民主化運動家Michel Kiloが3年の刑に服した後、刑務所から釈放される。
- 6月 国連核監視機関、国際原子力機関(IAEA)は、未宣言の人工ウランの痕跡がシリアの第二現場(ダマスカスの原子炉)で発見されたと述べた。IAEAは、2007年イスラエルの空襲で破壊された施設は原子炉であったという米国の主張を調査していた。
- 7月 米国特使ジョージ・ミッチェル氏が中東和平のためのアサド大統領との会談のために訪問。
- 8月 イラクとシリアはバグダッドでの致命的な爆弾攻撃の開始に対する責任の所在について決裂して互いの使節を呼び戻す。
- 2010**
- 2月 米国は5年ぶりにシリアに大使を派遣。
- 5月 米国はダマスカスがテロリストグループをサポートし、大量破壊兵器を入手し、国連決議に違反してスカッドミサイルをレバノンのヒズボラに提供していると述べ、シリアに対する制裁を更新。
- 6月 人権のためシリア機構の責任者である著名な弁護士Mohannad al-Hassaniは彼の逮捕後ほぼ1年後、“虚偽の情報を広め、国民の士気を弱める”罪で3年間の投獄に処される。
- 7月 シリアとイランは、イランがシリアの上空においてイスラエルの能力を阻害し、イランの核施設を襲った可能性があり、高度なレーダーシステムを与えていると述べた米国メディアの報道を否定する。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

高等教育大臣Ghiyath Barakatは、シリアの大学の学術的価値や伝統に反すると言って、大学で顔をベールで覆うことを禁止する法案を導入する。

- 2011**
- 3月 ダマスカスとダラア南部で政治犯の釈放を求める抗議行動が起こる。治安部隊は、ダラアで大勢を射殺し、続く数ヶ月にわたって着実に全国に広がる暴力的不安を誘発した。  
政府は、不安を静めるためにいくつかの懐柔策を発表した。アサド大統領は、政治犯数十人を解放し、政府を解散し、4月に48歳の緊急事態相を任命した。しかし、彼はイスラエルの手先であるとして、抗議者たちを非難している。
- 5月 陸軍の戦車が反体制抗議行動を鎮圧するためにダラア、パニヤース、ホムス、ダマスカスの郊外に入る。米国と欧州連合(EU)が制裁を強める。アサド大統領は、政治犯の恩赦を発表する。
- 6月 政府は治安部隊の120人のメンバーがジスル・アッシュュグル町の北西部で“武装ギャング”によって殺害されたと述べた。軍は町を包囲し、10,000人以上がトルコに避難する。アサド大統領が改革のための“国民対話”を開始。
- 7月 アサド大統領はハマの北部の州で発生し、最終的に人命犠牲にして秩序を回復するために軍隊を送ることになった大規模デモンストレーションの後、同地域の知事を解雇。反対派活動家は、統一された反対派を形成するためにイスタンブールで会合を開く。
- 8月 バラク・オバマ米大統領と同盟国は、アサド大統領に退任を呼びかける。
- 10月 新たに形成されたシリア国民評議会は、内部および亡命反対派活動家が共同戦線を築いたと述べる。ロシアと中国が拒否権を行使した国連決議は、シリアを非難する。
- 11月 アラブ連盟はシリアを一時停止する決議を下し、アラブの和平案実装の失敗に関して同国を非難し、制裁を課す。  
脱隊兵らは、ダマスカス近くの軍の基地を標的とし、自由シリア軍の抗議行動が始まって以来最も知名度の高い攻

- 12月 撃を行う。政府支持者は外国の大使館を攻撃する。  
シリアはアラブ国家の観察者を許可するアラブ連盟のイニシアチブに同意。1000人のデモ隊はそれらを迎えるためにホムスに集まるが、同連盟は暴力の悪化を理由に1月にその予定を中断する。  
ダマスカスで治安部隊の建物外で二度の自爆が起き、44人が死亡、次夏に続く首都での一連の爆破の最初のものとなる。反体制派はこれらとその後の攻撃の演出について、政府を非難する。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 2012

- 2月 政府は、ロシアと中国シリアに関する国連安全保障理事会決議草案を拒否、また、ホムス、他の都市の砲撃を向上させ、翌月Baba Amrのホムス地区を奪還する。国連は、治安部隊による弾圧が始まって以来、7,500人以上の人々が死亡していると述べる。
- 3月 国連安全保障理事会は、国連特使アナンによって起草された、拘束力のない和平案を支持する。中国とロシアは以前より厳しい案の修正後に計画支援に同意。国連の声明は正式な決議を下回り、暴動が夏まで継続する。
- 5月 国連安全保障理事会は“可能な限り強い言葉で”政府のホムス近くホウラの小さな町での重火器の使用と民間人の民兵殺害を非難する。ほとんどが女性や子供の100以上の人々が攻撃で殺害された。フランス、英国、ドイツ、イタリア、スペイン、カナダとオーストラリアが抗議のためシリアのシニア外交官を追放する。
- 6月 アサド大統領は、紛争が長続きすることと、他のすべての優先順位を脇に追いやることが必要になることを当局の信念として示し、彼らは“本当の戦争”に直面しているとして、彼の内閣の改造を指示する。  
トルコはシリア領土に迷い込んだ自国の飛行機のシリアによる射撃後に交戦規則を変更し、シリア軍がトルコの国境に近づいた場合、それらを軍事的脅威とみなすようになったと宣言する。北大西洋条約機構(NATO)の会議は、トルコへの強い支持を表明した。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 附属書 B

### 政治団体

注:以下のリストは全ての組織を網羅している訳ではありません。

ジェーンズ・センティネル、国別リスクアセスメント:シリア、2012年2月23日掲載は、以下のように報告した:

―バース党、正確にはアラブ社会主義ルネッサンス党(Hizb al-Baath al-Arabi al-Ishtiraki)シリア支部は、シリアの政治体制および社会を支配している。いくつかの他の政党は、許容されているが、彼らは本質的に以前重要な政治勢力であった政党の残党であり、バース党が主導するナショナルプログレッシブフロント(Al-Jabha al-Wataniyya al-Taqqaddumiyya: NPF)の成員として選択されたものである。また、無所属候補は人民議会に選挙に立候補することを許可されている。候補選択のシステムおよび議席の割り当ては、バース党とNPFにおけるその同盟政党の意向に沿って、政権によって大きく不正に操作されている。|| (29 April 2010)

[8a] (内政問題)

[「政治体制」と「政治的所属」も参照。](#)

#### ナショナルプログレッシブフロント(NPF-AL-JABHA AL-WATANIYAH AT-TAQADUMIYAH)

ユーロパ世界ディレトリ:シリア - 政府と政治、2012年5月9日最終アクセスは、NPFについて以下のように報告した。―…故大統領ハフィズ・アル・アサドが率いる5政党の連合体として1972年3月に設立された。シリアの憲法はバース・アラブ社会党を“社会と国家の主要当事者”として定義している。2007年4月の議会選挙の時点でNPFは11の党の内訳を有している。:|| [1b] (政治団体)

アルファベット順に掲載。

#### アラブ民主統一党(Hizb al-Ittihad al-'Arabi ad-Dimuqrati)

―アラブ社会主義連合からの分割後、1981年に設立; シリア自体の全アラブの目標を追求し、二次的な目標としてアラブ世界全体の懸念事項について考慮する。

―会長: Ghassan Ahmad Osman. || [1b] (政治団体)

#### アラブ社会主義運動( Harakat al-Ishtiraki al-'Arabi)

―アラブ社会主義連合からの分割後、1963年に設立; 二つの派閥のひとつとして2007年の人民議会選挙を争った(国立誓約運動も参照[下記])。

―党首: Ahmad al-Ahmad. || [1b] (政治団体)

#### アラブ社会主義連合(al-Ittihad al-Ishtiraki al-'Arabi)

―国際アラブ社会主義連合のシリア支部から分離した後、1973年設立した。ナセル主義政党; バース・アラブ社会党の政策を支持する。

―党首 Safwan al-Qudsi. || [1b] (政治団体)

#### バース・アラブ社会党(al-Hizb al-Ba'th al-'Arabi al-Ishtiraki)

―アラブ復興(バース)活動(F.1940)とアラブ社会党(F.1940)間の合併の結果として1947年に設立; 1963以来政権与党となる; 約100万人の会員をもち、シリアで統一されたアラブ社会主義社会の創造をサポート; ほとんどのアラブ諸国に支部を持つ。

―会長: Bashar al-Assad. || [1b] (政治団体)

ジェーンズ・センティネル、国別リスクアセスメント:シリア、2012年2月23日掲載は、以下のように報告した:

―草の根レベルでは、この政党は、シリア全体に広がっている小集団または下部組織(政党の内密のルーツを反映する)に分類される。これらの複数のグループが部門を形成し、いくつかの部門が近隣地域を代表するセクションを形成する。各セクションは、19のコマンド支部、13州、アレppo、ダマスカスと四つの大学を代表する支部を構成する。4年ごとにこれらの支部は、党大会に代議員を選出する。党大会では、順番に党のトップの意思決定機関を選出する: 99人のメンバーを持つ中央委員会(Al-Lajna al-Markaziyya)と21人のメンバー地域司令部(Al-Qiyada al-Qutriyya)で構成される。地域司令部は、シリアにおける最も重要な意思決定機関である。

―軍における同党の存在は大隊レベルで形成されており、政治的なガイドが率いる下部組織と同様の方法で編成されている。司令官がバース党のメンバーである必要はないものの、一般的には組織内の出世のために必要だと考えられている。民間および軍事の政党装置は地域のコマンドレベルでのみ結合される。

―理論的には、国家司令部はバース党の最も重要な組織体でなければならない。全体としてのアラブ国家を参照すると、国家司令部はバース党の全アラブの願望を反映するために設立され、様々なアラブ諸国のバース党の地域指令からの代表者を含めるべきである。しかし、バース党のシリアとイラクの支部間の対立は、国家指令が実行可能な組織でなかったことを明白にした。レバノンやヨルダンの指令部は、シリアによって支配された。

―同党は、人民団体局を通じてさまざまな組織を制御する。それらの組織の中には党の民兵組織、革命的青年の会、学生連合および労働組合総連合がある。|| [8a] (Internal Affairs)

ユーロパ世界ディレトリ:シリア - NPFのメンバーの政府と政治のリストは続けて以下の政党についても報告した、

#### 民主社会主義統一党(al-Hizb al-Wahdawi al-Ishtiraki ad-Dimuqrati)

―アラブ社会主義連合からの分割後、1974年に設立。

―会長. Fadlallah Nasr ad-Din. || [1b] (政治団体)

#### 国立誓約運動( Harakat al-'ahd al-Watani)

―アラブ社会主義者連合から離脱した政党; アラブ社会主義運動の派閥は、人民議会に2007年の選挙で3議席を授与された。

―党首 Ghassan Abd al-Aziz Osman. || [1b] (政治団体)

#### 社会主義労働組合( Al-Wahdawiyyun al-Ishtirakiyyun)

—アラブ連合共和国から脱退するシリアの決定のその組織の受け入れ後にバース・アラブ社会党から分割により、1961年に設立され、ナセル主義者；特にアラブの団結、エジプトとの新しい労働組合の目的は、毎週定期的なAl-Wehdawiを生成する。

—会長 Fayez Ismail. || [1b] (政治団体)

#### シリア・アラブ社会主義連合党

—ナセル主義者。

—書記長. Safwan Koudsi || [1b] (政治団体)

#### シリア共産党(Bakdash) (al-Hizb ash-shuyu'i as-suri)

—レバノンの Fouad Shamal と Khalid Bakdash によって 1924 年設立された(died 1995); 1943 年、シリアとレバノンが共同共産党の一部になるまで同党は、分裂、独立した以下の二つの派閥に分かれていた。

指導者, Bakdash と Faisal (q.v.), 1986; マルクス・レーニン主義; 定期的に隔週、「Sawt ash-Shaab」を発行。

—書記長: Ammar Bakdash. || [1b] (政治団体)

#### シリア共産党(Faisal) (al-Hizb ash-shuyu'i as-suri)

—シリア共産党が指導者、FaisalとBakdash(qv)の二つの派閥に分割後、1986年設立; バース・アラブ社会党の支配およびすべてのレベルで、そのパーティのメンバーに与えられた特権の終了を目標としている; 非常事態の解除、すべての政治犯の解放を提唱し、毎週定期的にAn-Nourを発行している。

—書記長: Yousuf Rashid Faisal. || [1b] (政治団体)

#### シリア社会国民党(中央集権ウィング) (al-Hizb as-Suri al-Qawmi al-Ijtima'i)

—レバノンのベイルートで1932年に設立; 2005年にNPFに加入; Parti populaire syrienとしても知られる; “偉大なるシリア”国家の作成を目指す。シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、イラク、クウェート、キプロス、エジプト、イラン、トルコの一部に拠点を持つ; 教会と国家の分離、富の再分配、及び強力な軍事の擁護派; レバノン情勢におけるシリアの関与をサポート。;世界中に支部を所有、約90,000の会員を自国に招待している

—会長 Issam Mahayiri. || [1b] (政治団体)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### 左翼/改革派野党とその連合組織- 概要

ヨーロッパ世界ディレクトリ: シリア-政府と政治(2012年5月9日最終アクセス)は、以下のように報告した—これらのグループは、秘密裏に活動することを余儀なくされる、シリア内または亡命した多数の野党がある。|| [1b] (政治団体)

#### おもな政党

##### アルファベット順に記載

#### 共産主義活動党

ヨーロッパ世界ディレクトリ: シリア-政府は、この党はマルクス・レーニン主義政党であり—、それ自体をすべてのアラブ政権から独立したものとみなしている。|| [1b] (政治団体)

#### シリア改革党(RPS)

2011年9月5日の記事で報告された、イスラエル国家のニュースによれば、Farid Ghadryが、シリアの野党改革党のリーダーである。[38a]

欧州議会は、そのウェブサイト上で“シリアの改革党についての”文書を発行した。同記事は以下のように述べている—シリアの改革党(RPS)は9月11日事件の結果として浮上した、米国を拠点とするシリアの野党である。同党は、世俗の、平和なシリア系アメリカ人、ヨーロッパ系アメリカ人、そして“新しいシリア”が、本当の民主主義と経済改革を手にするすること生まれ変わるであることを確信するネイティブシリア人によって運営される。RPSは、中東の政治的専制、経済的剥奪、社会的停滞は、国内および国際的なテロの増加や、人権や王政の乱用に基づくアラブ公共政策に大きく影響したと考えている。|| [84a]

#### シリア民主人民党(al-Hizb ash-Sha'ab as-Suri ad-Dimuqrati)

ヨーロッパ世界ディレクトリ: シリア-政府と政治(2012年5月9日最終アクセス)は、以下のように報告した—NDRの現在のメンバーは、シリア共産党(政治局)として1973年に設立され、その指導者Khalid Bakdashの没後に同党から分割するとの創始者Riad al-Turk の決定後、同組織がNPFに参加することを許可することを決定した[上記、シリア共産党(Bakdash)の項を参照]。党は2005年に現在の名前を採用した。同党は、オンラインニュースステーション(www.arrabee.com)を発行している。[1b] (政治団体)

党首 Abullah Hosha [1b] (政治団体)

#### 連合組織

##### シリア国民評議会

シリア国民評議会は、そのウェブサイト上で次のように述べている:

—シリア国民評議会(SNC)は、シリア内外の統一されたほとんどの反体制派の派閥を傘下に置く統括組織である。SNCのメンバーは、バシール・アサドの政権を追放し、新しい市民と民主主義国家の確立を希望するシリアの人民の要求をサポートするために参加した。SNCは多様かつまとまりのあるシリアの社会を望む、最大で最も代表的な連合である。新しいシリアは、すべての、民族、宗教的、人種の背景からくる男性と女性を包括する。新しいシリアは、法に基づく平等な扱い、および透明な国家を望むシリア人民の利益と願望を実現する。[28f]

詳細は「治安状況—シリア国民評議会」を参照、後述の「ムスリム同胞団」も参照。

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### イスラム教徒/ サラフィ派野党及びグループ- 概要

ジェームズタウン財団GTAの2005年8月15日付の記事は、以下のように報告した。—シリアにおける政治的イスラム教徒の上昇は、

101 この出身国情報の本文は、2012年7月4日現在一般公開されている最も新しい情報を含んでいる。さらに、最近の出来事及び報告に関する簡潔な情報は、2012年8月13日まで、最新情報セクションに掲載されている。

1940年代にal-Gharraと呼ばれるイスラム教徒グループが議会に入り、大統領Shukri al-Quwatliの世俗と文民政権に反対するイスラム圏を作成したときに遡ることができる。[63b]

ヒューマンライツ・ウォッチ (HRW) は、2009年2月報告書“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁判所”の脚注でサラフィ派に関する情報を以下のように提供した:

—サラフィ派は、預言者の世代のイスラム教(アル・サラフ・アル・サーリフ)を模倣し、複製するために努力し、何世紀にもわたって人間が行ってきた実験的な革新イスラムを取り除くことを目指している。彼らはコーランの命令の文字通りの意味に従うことを熱望する。サラフィ派の信念の問題には頻繁に儀式や日常生活の問題を伴うが、もっと重要なのは預言者ムハンマドの報告や言動に由来する社会規範や法律に関係する問題である。 [39c] (p21, 脚注 65)

#### 政党及びグループ アルファベット順に記載

##### ヌスラ戦線

BBC ニュースのジョナサン・ヘッド、2012年5月12日の報道“ダマスカスの爆発の背後にあるイスラム主義グループヌスラ戦線”で、次のように述べている。

—グループの声明は、聖戦主義グループのものを反映しており、最新の爆弾攻撃[2012年5月12日、ダマスカスで55人を殺害]は、アルカイダによるものとされているイラクのケースと類似していた。しかし、ヌスラについてその他で知られていることはわずかである。誰が指導者か、そのイデオロギーは何か、それが発生した場所はどこか、これらについては、現時点では単なる推測を超えることはできない。 || [28f]

##### Fatah al-Islam

HRWの2009年2月報告書、“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁判所”の脚注では、このグループについて以下のようにまとめた……それはイデオロギー的にアルカイダとの繋がりがああるサラフィ派グループと見なされる。彼らはレバノン北部に拠点を持ち、レバノン軍は昨年、パレスチナNahr al-Bared難民キャンプから同グループを取り除くために3ヶ月の戦いを戦った。

|| [39c] (p22, 脚注72) 同報告書はまた以下のように述べている……2008年9月27日に、自動車爆弾がダマスカスで爆発、17人が死亡、14人が負傷し、シリアにおけるこの十数年で最悪の攻撃のひとつとなった。2008年11月6日に、シリアの国営テレビ放送は声明文を放送し、それによると、爆破を行ったのは、イスラム教徒のファタハ・イスラムのメンバーであり、彼らの攻撃の目的は“シリア政権を傷つける”ことだったと述べた。 || [39c] (p22)

##### イスラム解放党 (Hizb al-Tahrir al-Islamiyya)

HRWの2009年2月報告書、“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁判所”はこのグループについてこのように述べた……これは、イスラム法による、カリフを首領とするイスラム国家またはカリフのすべてのイスラム諸国の単一政府による統一を目標とした国際的な全イスラム主義派政党である。 || [39c] (p21, 脚注65)

ジェームズタウン財団国際テロリズム分析(GTA) 2006年12月の記事、「アラブ世界におけるHizb-ut-Tahrirの人気の増大」は、以下の様に報告した:

—Hizb-ut-Tahrir (or Hizb al-Tahrir)は、国際的なカリフの再建を命題とした、表向きは非暴力的なイスラム政治運動組織である。1953年にヨルダンの支配下のエルサレムに設立されたが、それは伝統的にヨーロッパと中央アジアで最大の影響力を持っている。しかし、今日、同組織はアラブ世界でますます人気が高まっている。Hizb-ut-Tahrir (HT) は、平和的に彼らの現在の政府を転覆するためにイスラム教徒を説得し、すべてのイスラム教徒の大多数の国々の上に保守的なイスラムを課すことになる世界中のカリフを確立するために、密かに活動している。一旦これが達成されるならば、HTはカリフにより、全世界をイスラム国家とすることの期待のうちに、最初の機会かつ最後の手段として、すべての非イスラム教徒の国々に対する攻撃の聖戦を仕掛けるとしている。HTは高度に組織化されており、国家指導部だけでなく、レバノン内の秘密の場所に住む全体のリーダー、Abu Rashtaを持っている。同グループは、それが政府を転覆するエリートの有力メンバーを説得して平和的に権力を握ると述べている。同組織は、それが容認されるレバノン、イエメン、アラブ首長国連邦を除くすべてのアラブ諸国で違法である。同グループは権力を握るための手段として選挙と暴力の使用のどちらも信じておらず、またHTのメンバーがアラブ世界でいかなる攻撃も行ったという証拠はない。

|| [63a]

##### 変革のためのイスラム運動(IMC)

ユーロパ世界ディレクトリ:シリア-政府と政治(2012年5月9日最終アクセス)は、以下のように報告した—1996年12月にダマスカスで爆弾攻撃の責任を主張するシリアベースの違法組織である。 || [1b] (政治団体)

##### ムスリム同胞団(Al-Ikhwan al-Muslimun)

米国平和研究所(USIP)の上級研究員、Radwan Ziadeh博士による2008年5月の報告書は、次のように述べた—政治機関内、特に議会での最初の政治的な対立は、その文脈で宗教と国家との関係を説明する1950年憲法の書式に関する交渉に付属するものであった。…

—ムスリム同胞団は、1963年のバース党与党就任で完全に新たな段階に入った。これは、1964年4月29日間続いた“ハマの反乱”として知られているもので、これらはMarwan HadeedとSaeed Hawa率いるムスリム同胞団のハマのリーダーによって指導されていたことが非常に明確に実証された。…

—ハマの暴動は、政治的、平和的かつ民主的な論文と矛盾し、同胞団内の“ジハード運動”の台頭の早期指標であった。この動向は、“ムハンマドの大隊(Kata'b)”という名前で、後で1982年にハマにおける悲劇的な出来事に着手した“前衛過激派”として知られている同じグループによるものである。 || [64a] (p5-6)

同報告書は以下の様に述べた:

—ムスリム同胞団は、この“禁止グループ”に属していたことを述べたり、ほのめかしたりすることさえ怖がる個人の集団になり、内側には効果を持たない国外リーダーシップとして終わった。大統領バシール・アル・アサドが、2000年6月に権力を握った後、同胞団は“政治活動のための紳士声明”と呼ばれていたものを公表、暴力や“市民状態”の原則への支持のすべての形態のそれらの放棄を発表し、その後、運動の演説や行動に“大きな飛躍”として見るることができる彼らの政治的プログラムを発表した。これらの政治的手順にもかかわらず、彼らと当局の取引における変化はなかった。 || [64a] (p10)

ワシントン・ポストは、2012年5月14日に以下のように報告した:

—事実上存在を根絶された迫害の三十年後、シリアのムスリム同胞団は、アサド大統領に対して14ヶ月の暴動を続け、断片化さ

れた反対運動の支配的なグループになり、その存在を復活させた。

―追放された同胞団のメンバーとその支持者は、シリア国民評議会、反体制派統一グループの議席の最大数を保持している。彼らは反乱に参加したシリア人への援助や費用を配布し、その救援委員会を制御する。同胞団はまた、反政府勢力に資金や武器を送信するために独自に動いており、国連仲介の月齢の停戦にもかかわらず、シリア軍と小競り合いを続けている。|| [85a]

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### クルド人の政党や連合組織- 概要

米国平和研究所 (USIP) 2009年4月 報告書、"シリアのクルド人 - 地域の分離独立運動を煽動?"において、シリアのクルド人政治団体にに関する背景情報を提供した:

―独立国家としてシリアの存在の開始時には、クルド人の子孫の政治家や役人はしばしば、高官の地位を含む、国家機関のささやかながら目立った存在感を誇っていた。シリアで最初の軍事クーデターを主導し、1949 年に大統領に就任した Husni al-Zaim, はクルド人であり、Muhsin al-Barazi や 1940 年代と 1950 年代の他の政治的著名人も同様だった。クルド人は特にそのリーダー、Khalid Bakdash 自身がクルド人だった共産主義政党との強い関与を維持した。元国家ムフティ、Ahmed Kiftarro などの多くの有力な聖職者は、同様にクルド人だった。

―しかし、シリア政府は、特にバース党の台頭に伴って、ますます独裁的に成長し、クルド人に対してますます差別的な措置をとった。クルド人の活動は、内部分裂を経験し始めた。1965年には、クルド人政党は、共産党内のクルド人自治や仕事のために働く、いかなるクルド人の加入を拒否するといった問題に分歧し、多数の組織に断片化していた。|| [13b] (p5)

HRWの2009年11月 報告書、"グループ拒否 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の弾圧"で、次のように述べている。―今日、少なくとも14の無許可のクルド政党がシリアで活動している。これらの当事者の多くは分割され、それらの間の提携関係は、しばしば短命であり、各々の個性に依存している。政党は、シリアにおける民主主義のため、民族グループとしてクルド人の認識を求めるための表明となっており、その点で一貫している。トルコやイランのクルド人の政府の弾圧に対する反応とは異なり、シリアのクルド人政党は政府に対して武装蜂起したことはない。|| [39d] (p14)

ESISC紙2010年2月号、"シリアの反体制派は、その野望を一致させるためのリソースを持っているか?"もクルド人について以下のように報告している―反体制派は特に分割されており、分裂している。12の政党を除けば実際には、そのほとんどがシリアの海外(ドイツ、オランダなど)のクルド地域 of いずれかで活動している。|| [38a] (p4)

同紙は以下のように続けた―クルド人政党は、自分たちを平和的な武装勢力であると主張し、明らかにより大きな市民としての自由を望んでいるが、そのすべてに勝り、そして最もユートピア的な方法で、彼らはクルド地域の自治権を獲得したいと考えている。クルド人の反対を弱体化させる永続的な問題は、主にその指導者間での対立が原因である; 彼らは、統一されたプラットフォームと明確さの出現を妨げるが、それらすべての共有を要求している。|| [38a] (p4)

シリアのクルド人政党の歴史や各部門の詳細については、2010年5月 報告書、デンマーク移民局 (DIS) とアコード/オーストリア赤十字社によるシリア、レバノン、イラクのクルド地域 (KRI) での事実確認統一ミッション、2010年1月21日から2月8日まで、「シリアのクルド人に関する人権上の問題」を参照のこと。[60a] (3. ターゲットグループと政治活動に関連する人物および附属書3: シリアのクルド人政党)

USIP2009年4月の報告書、"シリアのクルド人―地域で分離独立運動を煽動?"で、以下の点を指摘した―クルド人の存在についてのダマスカス宣言において、都市では、それらの単離の外に移動するクルド人のために、Qamishli, Ein al-Arab, Efrinといった良い出発点を提供しており、広いシリア専制反対の政治的舞台の演者であることが始まった。宣言はまた、シリアの反体制派に国家次元を与えており、その正当性の源は、アラブ人とクルド人の両方からもたらされている。今日では、クルド人戦線とそのアラブのカウンターパートとは相対的な協調のクルド同盟となっている。|| [13b] (p6)

#### 政党

##### アルファベット順に記載

##### クルド民主"党" - シリア

党首: Tawfeeq Hamadush 博士 (ドイツ在住); 主な人物: Hassan Kamil (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010 年 5 月) [60a] (p84)

##### 民主同盟党(PYD)

党首: Fouad Omar (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010年5月) [60a] (p83)

2010年5月、DISとACCORDレポートのために相談を受けた西側外交筋は、シリアのクルド人に関する人権問題において、PYDが最も組織的かつ規律あるクルド人政党であると述べた。他のクルド人政党がより開放的で個性主導のリーダーシップのプロセスを持っているが、PYDは、厳格かつ秘密主義のメンバーシップとリーダーシップのルールに基づいている。シリアのPYDの推定1000人の会員が非常に活動的であると見なされている。|| [60a] (p21)

##### クルド人Azadi党

党首: Khair Al-Din Morad; 主だった人物: Bashar Ameen, Mustafa Jam 'aa (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010年5月) [60a] (p83)

##### クルド民主平等党

党首: Aziz Dawood (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010年5月) [60a] (p81-82)

##### クルド民主党

党首: Abdul Hakeem Bashar 博士; 主だった人物: Saoud Al-Mullah, Dr. Akram Al-Mullah, Tawfeeq Abdul Majeed, Ameen Kowali (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010年5月) [60a] (p81)

##### クルド民主主義党

党首: Nasr Al-Din Ibrahim; 主だった人物: Said Wadi (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010年5月) [60a] (p80)

##### シリアのクルド民主党(KDP-S/al-Parti)

2010年5月DISとACCORDレポート、「シリアのクルド人に関する人権問題」のために相談を受けた西側外交筋は、以下のように述

べた……これは最も古く、圧倒的に大きいクルド人政党であり、多くのクルド人が、この政党に共感を持っている。KDP-Sは、Mustafa Barzani、KRIでKDPのイラク、イラン北部においてリーダーのクルド地域政府の大統領との強いコネクションを持っている。  
 || [60a] (p21)

HRW報告書2009年11月、「グループ拒否 - シリアのクルド人の政治的および文化的権利の抑圧」は、次のように述べている:  
 —1957年に著名なシリアのクルド人の知識人の広範な連合は、クルド人の権利、土地改革の認識、一クルド人独立ではなく一民主主義を呼びかけ、シリアのクルド民主党(KDP-S)を設立した。KDP-Sに加えて、その創設者とそのメンバーの多くがクルド人であったシリア共産党は、しばしば、クルド民族の権利を擁護した。しかし、1960年には、政府がKDP-Sの指導者や支援者数百人の数を逮捕、クルド人活動家に対する弾圧を開始した。深刻な政府の弾圧により、政党はすぐに競合する派閥に断片化され、その支持基盤を失った。|| [39d] (p13)

#### クルド民主統一党

指導者: Muhi Al-Din Sheikh Ali と Ism‘ail Omar; 主だった人物: Habeeb Ibrahim (シリアのクルド人に関する人権問題, DIS および ACCORD, 2010 年 5 月) [60a] (p80)

#### クルド Future Current

党首: Meshal Tammo; 主だった人々: Reizan Sheikhmous, Harfain Awsi, Khaleel Hussein (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p83)

#### クルド左派党

党首: Muhammad Mousa Muhammad (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p81)

#### クルド愛国国民党

党首: Taher Sofuk. (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p82)

#### クルドYeketi党

党首: Fouad Aliko; 主だった人々: Hassan Salah, Abdul Baqi Al-Youssef, Abdul Samad Khalaf, Ism‘ail Hami (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p82)

#### Kurdistani 自由党

党首: Abdul Kulo (イラクKurdistan在住) (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p84)

#### 進歩的民主党

党首: Abdul Hameed Darweesh; 主だった人々: Faisal Youssef, Ali Shammadin; Tamr Mustafa, Ahmad Burakaat, Abdul Rahman Koujar (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p80)

#### シリアのクルド民主党

党首: Jamaal Sheikh Baqi (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p83)

#### シリアのクルド民主主義調和(党)

党首: Fawzi Shenghal; 主だった人々: Naleen Qunbar, Salah Soufi Baro, Talal Muhammad (シリアのクルド人に関する人権問題, DISおよびACCORD, 2010年5月) [60a] (p84)

#### 連合体

##### クルド民主党フロント(al-jabha)

2010年2月ESISC紙はこの同盟の存在についてこのように述べた……3つのクルド人政党の統一をもたらしたAbdul Hamid Darwish, がこれらの組織を管理している; || [38a] (p4) 2010年5月DISおよびACCORDレポートは、シリアのクルド人に関する人権問題は、以下の提携政党が含まれていると述べた。

クルド民主党 (党首: Dr. Abdul Hakeem Bashar)

クルド民主平等党

クルド愛国国民党[60a] (附属3: 政治政党)

##### シリア民主主義クルド同盟(attachafuf)

2010 年 2 月 ESISC 紙はこの提携について以下のように述べた……これは、4 つの政党を結びつけるもので、特定のリーダーを持っていない; || [38a] (p4)

2010年5月DISとACCORDレポート、「シリアのクルド人に関する人権問題」は、この連合には以下の政党が含まれると述べている:  
 進歩的民主党

クルド民主党(党首: Nasr Al-Din Ibrahim)

クルド民主統一党

クルド左派党[60a] (附属書3: 政治団体)

#### 調整のためのクルド人委員会

2010年5月DISとACCORDレポート、「シリアのクルド人に関する人権問題」は、この連合には以下の政党が含まれると述べている:  
 クルドYeketi党

クルドアザディ党

クルド人の未来現在党

[60a] (附属書3: 政治団体)

2010年2月ESISC紙も独立した3党—Yeketi(統一)、アザディ(自由)と未来動向の各党—の小同盟の存在を指摘した。|| [38a] (p4)

中東研究情報プロジェクトレポート2011年8月31日付、「シリアのクルド政治の進化」は、クルド人の政治の歴史観を紹介すると同

様に2011年12月蜂起の中で占める位置についての考察を述べた。[86a]

#### ダマスカス宣言

2005年に発行されたシリアの反対派野党による団結の声明。(USSD2011レポート) [7b] (Section 1e)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

#### シリアに存在するパレスチナ人と他の外国人グループ

2011年8月18日公開、米国国務省2010テロリズムに関するステート・カントリーレポート第3章:「テロ支援国家」は、以下のように報告した:

—シリアは、テロ支援国家として 1979 年に指定されており、ハマス、パレスチナイスラム聖戦 (PIJ)、パレスチナコマンド解放人民戦線 (PFLP-GC) 含む。数多くの指定パレスチナのテログループに安全な避難所だけでなく、政治的、およびその他のサポートを提供し続ける。これらのテロリストグループのいくつかは、過去のテロ行為の責任を主張したが、過去一年間についてはそのような声明はなかった。これらの多数のグループの多く実行リーダーシップはハレドハマスの Meshaal、PIJ のラマダン Shallah、そして PFLP-GC のアームドジブリール含め、ダマスカスに本部を置き、また保護されている。シリア政府は Meshaal のために車列護衛を設けており、彼はアラブ諸国の国家的記念日のような多数の公開イベントに出席し、ダマスカスの周りを自由に旅行することができた。シリア政府はパレスチナの団体の活動を抑制するために、その影響力を使用したことを定期的に主張したものの、同国ではハマスが主催する会議を年間を通じて行うことができた。加えて、シリア政府は、これらのグループのリーダーやメンバーの運転、旅行、または移動を制限する施策を行っていない。シリアはその領土に居住テロリストグループが、国の内外の武器を含む商品を、受け取り、また出荷することを許可している。

—さらに、シリア政府は、レバノンでヒズボラに外交的、政治的、物質的支援を提供し、イランが同組織に武器を供給することができるようにした。レバノン政府の同意を得た場合を除くレバノンへの武器禁輸措置を課している2006年の国連安保理決議1701にもかかわらず、シリアを通じてイランから武器が流れ、直接シリアから、ヒズボラへ武器が供給されている。実際、ヒズボラは、2006年に比べ、今日多くの武器を持っていると主張する。 || [7e] (Syria)

#### クルド労働者党(PKK)

HRWの2009年2月報告書、“公正から程遠く - シリアの最高国家安全保障裁判所” は以下の様に述べた—ここ数年、[トルコの]クルド労働者党 (PKK) 内のメンバーのSSSC裁判の増加が見られるようになった。これは、1980年代および1990年代のトルコ戦PKKの主要支持者のひとつであったシリアの政策の反転を表している。...政策の逆転以来、シリアの治安サービスは、PKKのメンバーおよびPKKのためのクルド人支援者の多くを逮捕した。 || [39c] (p24-25)

[目次に戻る](#)  
[ソースに移動](#)

## 附属書 C

---

### 主だった人物

2012年7月20日付、ジェーンのセンチネルセキュリティ アセスメント シリア - 政治リーダーシップに含まれた内容[8a]

大統領	Bashar al-Assad
副大統領	Farouq al-Sharaa Dr Najah al-Attar
首相	Riyad Fareed Hijab
通信技術大臣	Imad Abdel-Ghani Sabouni
財務大臣	Mohammad al-Jleilati
外務大臣	Walid al-Moallem
産業大臣	Fouad Kourdi
情報大臣	Omran al-Zohbi
内務大臣	Mohammad Ibrahim al-Chaar
法務大臣	Ridwan al-Habib
大統領部長官	Mansour Fadlallah Azzam
人民議会議長	Mahammed Jihad al-Laham

野党指導者に関する情報は、[附属書B](#)、「[政治組織](#)」に記載

## 附属書D

### 略語リスト

AI	アムネスティ・インターナショナル
CEDAW	女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する委員会
CPJ	ジャーナリスト保護委員会
EU	欧州連合
EBRD	欧州復興開発銀行
FCO	英連邦外務省(UK)
FGM	女性性器切除
FH	フリーダムハウス
GDP	国内総生産
HIV/AIDS	ヒト免疫不全ウイルス/後天性免疫不全症候群
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IAG	非合法武装グループ
ICG	国際危機グループ
ICRC	赤十字国際委員会
IDP	国内避難民
IFRC	赤十字・赤新月社連盟
IMF	国際通貨基金
IOM	国際移民機関
MSF	国境なき医師団
NATO	北大西洋条約機構
NGO	非政府組織
OCHA	人道問題調整事務所
ODIHR	民主主義制度と人権のためのオフィス
ODPR	避難民と難民のためのオフィス
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	人権高等弁務官事務所
OSCE	セキュリティおよび欧州における協力機構
RSF	国境なき記者団
STD	性感染症
STC	セーブ・ザ・チルドレン
TB	結核
TI	トランスペアレンシー・インターナショナル
UN	国際連合
UNAIDS	HIV /エイズに関する国連合同委員会
UNESCO	国連教育科学文化機関
UNHCHR	国連人権高等弁務
UNHCR	国連難民高等弁務官
UNICEF	国連児童基金
UNODC	国連薬物犯罪事務所
USAID	国際開発のための米国庁
USSD	米国国務省
WFP	世界食糧計画
WHO	世界保健機関